

人類と地球の平和的共存を目指して

人口と開発

Population & Development



春

SPR/1995

No. 51

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

HITACHI

技術の日立

さまざまな地域で、生涯学習など文化、教育をテーマにしたまちづくりが活発になっています。
日立は、趣味や学習、スポーツに関する情報を地域の誰もが自由に利用できる、
新しい地域情報システムをご提案しています。

よく遊びよく学ぶまちづくり計画

生活情報システム

日立の生活情報システム「パリラパディオ」もそのひとつです。
たとえば、生涯学習について同好の仲間や指導者のことを調べたり、
施設や参考図書の情報を手に入れたり。
また、まちの館しや観光案内に利用することも可能です。
こんなシステムが、あちこちのまちのコミュニティセンターなどで動き始めています。
人が集い、新しい交流が生まれ、地域の絆がさらに深まってゆく。
そんなまちづくりに、日立の総合力はきっとお役に立てると思います。

あなたの **まち** & **HITACHI**

アジア議員フォーラムの 先見性と牽引車的役割

巻頭言

画をもって『二十一世紀における女性—平和と繁栄への戦略』の検討を開始している。「アジア議員フォーラム」の誇るべき先見性である。

第二点は厳しい人口問題を抱えているアフリカの議員を人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議に招聘し、情報交換を通じて問題解決のためのネットワークの形成をはかっている

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」はアジアならびに世界の人口問題の解決に向けてめざましい展開をみせている。国連国際人口・開発会議（カイロ、一九九四）が採択した重大戦略の一つである「女性の総合的活力」の確立という画期的な思想を先取りしたのは「アジア議員フォーラム」である。一九九四年から三カ年計

ことである。人口政策の先進地域であるアジアの重要な牽引車的役割である。

第三点はカイロ会議で採択された世界人口行動計画プログラムの Follow Up という重大な課題である。会議の成果を実現するには国ごとの具体的な Follow up が必要である。しかし、これらはなかなか容易ではない。アジア

あるいは地球規模的視点をもつ「アジア議員フォーラム」の出番はここにある。女性に焦点をおき、二十一世紀の平和と繁栄への戦略をとりあげた

「フォーラム」は、その検討の最終年次にあたる一九九六年においてアジア的 Follow Up を完成し、アジア各国政府ならびに世界に対し報告を行うことが必要である。そのため的小委員会を「フォーラム」内に設置することを提言したい。

(黒田俊夫)

■もくじ <1995・春季号・No.51>

- 1…巻頭言・アジア議員フォーラムの先見性と牽引車的役割
- 2…第11回人口・開発アジア国会議員代表者会議開く<基調講演>福田赳夫・元首相 他
- 19…国際人口・開発議員及び国際人口・社会開発議員会議報告
- 78…中国/人口・開発議員団が訪日
- 85…国連国際人口会議20年の軌跡① 黒田俊夫
- 93…「国際人口・社会開発国会議員会議」開く
コペンハーゲン宣言

- 98…セミナー・食糧増産への新しいアプローチ ●馬建鋒

- 107…にゆうすふおーらむ

●出産数21年ぶり大幅増 ●「万元戸」は当たり前に ●福祉への意識変革の時 ●フェミニズム現状と問題 ●中国16億3千万人突破 ●不況＋結婚ブーム＝出産 ●食料自給率37%に低下 ●エイズ435人新確認 ●中国・わがままな子不安 ●「豊かさの平等」実現? ●国民の「開発度」示す ●中国・耕地減少深刻に ●協調模索した「南北」、他
A・P・D・A 賛助会員ご入会のお願(特典)127/ ■本協会実施調査報告書及び出版物128/ ■A・P・D・A 日誌131/ ■表紙 説明132/ ■編集後記132

APDA主催

第11回人口・開発 アジア国会議員代表者会議 開く

3月14日・15日

アフリカ含め15カ国が参加

女性問題で活発な討論

「世界女性会議」への支援体制つくる

財団法人アジア人口・開発協会主催

の「第十一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」は、三月一四

・一五の両日、東京・ホテル・ニュー

オータニで日本、中国、インド、韓

国、タイ、オーストラリア、ベトナム、

インドネシア、シンガポール、

ニュージールランド、シリア、バングラ

デシュ、ネパールの十三カ国にアフリ

カからザンビア、ジンバブエの両国も

招待参加して十五カ国国会議員代表と

UNFPA（国連人口基金）、IPP

F（国際家族計画連盟）、専門家など

約八〇人が出席して開かれた。

メイン・テーマは、三カ年計画で昨年

度からスタートした「二世紀における

女性——平和と繁栄への戦略——」。

二年度を迎えた今回は「女性の労働

力参加と経済発展——二一世紀の戦

略——」が副題で、各国代表議員は

カントリー・ペーパーの発表を行い、

活発な討論を展開した。この会議で

は、テーマが女性問題だけに、参加国

のうち一〇カ国が婦人議員代表による

発表となり、婦人議員の活躍が目立っ

た。

また、人口・開発問題を地球レベル

で解決するため全世界の国会議員が連

帯を強化しよう、とAFPPD（人口

と開発に関するアジア議員フォーラ

ム）が昨年九月、エジプト・カイロで

開かれたICPD（国際人口・開発会

議）に先がけて開いたICPPD（国

際人口・開発議員会議）に共鳴したア

フリカからザンビア、ジンバブエの両

国からも代表参加して貴重な発言を行

い、会議を盛り上げた。アフリカでは

「アフリカ・中東人口・開発議連」の



開 会 式 風 景

結成に向けて準備中である。

基調講演は、福田赳夫・元日本国首相の「人口と食料」を、鹿野道彦・国際人口問題議員懇談会会長代行が代読したが、グローバルな、先見性と深い知識をたくわえた警世の言に、参加議員一同に大きな感銘を与え、賞讃の拍手をうけた。

二日間の討議は、短時間ではあったが、実り多いもので、本年九月、中国・北京で開かれる「世界女性会議」に向けて、力強いサポートの役割を果たした。

A F P P Dとして

は、人口問題の解決は、女性が中心である」との考えから、女性の地位向上を最重要課題として位置づけ、女性の識字率の向上、貧困から脱却のための雇用の拡充、衛生・福祉の改善などをさらに強力に推進することとし、カイロでのICPPD行動計画、ICPPDのカイロ宣言を粘り強く実践していくことを確認した。

この姿勢を貫くため、今後は、北京での「世界女性会議」に焦点をあて、同会議を成功させるためA F P P Dとしての支援体制として、ワーキング・グループを設置して、女性会議に向けての突りある「提言」づくりをしていく方針。A F P P Dは、国連、I P P Fとはかり、世界女性会議の直前に北京で国会議員世界会議を開く予定である。

開会式は一日午前一〇時から始まり、それぞれ次のような挨拶が行われた。

開 会 挨拶



財団法人
アジア人口・
開発協会
理事長

前田福三郎

「第一一回人口と開発に関するアジア
国會議員代表者会議」にご出席賜りま

した桜井新A F P P D議長、各国議員
並びに今回初めて参加されたアフリカ
のジンバブエとザンビア両国議員、安
藤博文・国連人口基金事務次長、V・
T・パラシ国際家族計画連盟東・東南
アジア・オセアニア地域局長、アジア
人口・開発協会を代表して、心から歓
迎とお礼のご挨拶を申し上げます。

今年、国連五〇周年の年です。い
ま、人類がかって経験したことのない
『人口爆発』の脅威に全世界の大きな
危機感が高まっております。昨年九月
にはエジプトのカイロで「国際人口・
開発議員会議」、国連主催の「国際人
口・開発会議」が開かれ、また本年九

月には北京で「第四回国連世界女性会
議」が相次いで開催されます。

先のカイロでの「国際人口・開発議
員会議」並びに「国際人口・開発会
議」では『女性』に焦点をあて、『女
性の地位向上』、『女性の教育』、『女性
の健康』などが取り上げられ、その実
現のための「カイロ宣言」や「行動計
画」が採択されました。

私共アジア人口・開発協会は、昨年
のカイロでの「国際人口・開発会議」
に先駆け、すでに『女性』をテーマに
取り上げ、第一〇回A P D A会議から
議論を深めて参りました。その共通テ
ーマは、「二一世紀における女性——平
和と繁栄への戦略——」でありま
す。本年は二年目でサブテーマは、

「女性の労働力参加と経済発展——二
一世紀の戦略——」であります。昨
年に引き続き女性議員を中心とした活
発な討論をご期待いたします。また、
本日午後、スライドを上映いたします
が、テーマも『女性』について取り上
げました。

アジアは、世界人口のほぼ六〇%を
占める地域であり、アジア地域の人口
問題の趨勢が世界の人口問題を大きく
左右すると言っても過言ではありません
。そのアジア地域の人口と家族計画
の状況を見ますと、他の地域に比べ出
生率や死亡率が低下してきましたが、
まだまだ安心できる状況ではありません
。家族計画や保健サービスの普及が
行き届かない地域も多くあります。

人口増加により農耕地の地力が低下
し農業生産力が低下している地域もあ
ります。また、人口の都市への集中に
よりスラム地区の発生など居住環境の
悪化もすすんでおります。このため、
人口・開発・環境分野からの総合的ア
プローチによって問題解決に取り組ま
なければなりません。

一方、アジア地域の経済発展状況は、世界銀行が最近実施した調査によりますと、とりわけ東アジア、東南アジアの経済発展が顕著で『東アジアの奇跡』と名付けられ、高く評価されており、高評価されています。『東アジアの奇跡』はその後、アフリカ地域の経済開発のモデルとして移転するよう検討中だと聞いております。

また、日本政府がこれまですすめてきたタイ国、インドネシア国への人口・家族計画協力は大きな成果を収め、

近隣諸国のモデルになっております。新しい国際協力の姿『南々協力』として脚光を浴びております。

さて、今回のセッションでは、インド国及びタイ国の人口・開発議員連盟のご協力により実施いたしました調査研究成果について川野重任先生並びに黒田俊夫先生からご発表いただきました。どうぞご期待下さい。

私共、アジア人口・開発協会は設立一三年を迎えますがまだまだ微力であります。私共は、さらにアジアの人口

と開発問題の解決に向けて一層の努力を続けてまいりますので、従来にも増して、ご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本協会事業に、ご理解とご協力をいただいております、国連人口基金、国際家族計画連盟、人口と開発に関するアジア議員フォーラム、各国政府、研究機関並びに専門家の皆様に深く感謝申し上げます、今回の会議が予期以上の成果を上げますことを祈念してご挨拶いたします。

賓 来 挨拶



AFPPD
議長
新 井 桜

ご列席の各国国会議員の皆様、国連人口基金安藤博文事務次長、国際家族計画連盟V・T・パラン東アジア・南東アジア・オセアニア地域局長、御参

会の皆様、本日はアジア国会議員代表者会議に御参集賜わり厚く御礼申し上げます。

また、常にAFPPD活動を支援い

ただき、この会議を主催いただいております財団法人アジア人口・開発協会の日頃の御支援に対し前田福三郎理事長を始め広瀬次雄常務理事・事務局長に厚く御礼を申し上げます。

昨年、今年と人口と開発問題に深い関係を持っております国連主催の政府間会議が引き続き行われております。昨年九月には各国の今後二〇年間の人口・開発政策の基本を決める国際人口・開発会議がエジプト国カイロで

行われ、本年三月にはデンマークの Copenhagen で世界社会開発サミットが開催されました。また、本年九月には中国北京で世界女性会議が開催されます。

それぞれの国連主催の会議にあわせ、私も人口と開発に関するアジア議員フォーラムがイニシアティブをとって国会議員を開催致しました。また本年九月に北京で開催されます世界女性会議でも各地域の人口と開発問題に関する議員連盟の協力を得て人口問題の主体である女性と人口問題に関しても国会議員会議を開催する予定であります。

これらの会議はアジア議員フォーラムの皆様方の熱心な御協力と国連人口基金および本会議の主催団体でありますアジア人口・開発協会の後援なくしては開きえなかつた会議であつたと思ひます。この機会に重ねて厚く厚く感謝申し上げます。

ここにご参集の皆様方はよくご存じのことと思いますが、カイロでは世界一〇七カ国から二七〇余名の国会議員

が集い、熱心な討議が行われました。

このカイロ会議では、アジア、アフリカ、中南米の意見を明確に反映させ、世界中で人口・開発問題に携わっている参加国会議員の総意として、「人口・開発問題に関するカイロ宣言」を採択し国会議員の関与を誓いました。また、Copenハーゲンでは人口問題を解決するうえで不可欠となる社会開発に焦点を当て、カイロ会議の宣言を具体化してまいりました。

現在、これを契機として世界中の国会議員が人口・開発問題に対して積極的な関与を行う気運が盛り上がりつつあります。これは、一連の人口と開発問題に関する国会議員会議の重要な成果であります。この機を生かし、人口と開発問題に対する国会議員の関わりを大きな力に結集していかなければなりません。

これらの成果は、福田赳夫先生が始められ、AFP PD 初代議長、APD A 前理事長であつた佐藤隆先生、AFP PD 事務総長サット・ポール・ミッター先生はじめ幾多の先達が文字ど

うり献身された木の上に実つた一つの果実であります。

また、これらの会議の具体的な成果の一つといたしまして、アフリカ地域で人口・開発に関する国会議員活動が再び活発になったことがあげられます。ここに、ご来席いただいたアフリカ・アラブ地域人口・開発国会議員委員会ラヴ・ムリンバ運営委員長ならびに M・T・S・チナマサ事務総長がその国会議員活動の中心として活躍をされておられます。今後アジア地域の議員活動との交流も実質的な形で深まりをみせ、相互協力の道を開くものと信じております。

言うまでもなく人口と開発問題は会議を行えば解決すると言う問題ではありません。しかしながら、各国国民から民主的に選ばれた国会議員が人口と開発問題に重要性を認識し、会議を通じて認識を共有することには重要な意義があります。私も国会議員が立法者としての立場から国民の理解を得て、各国の政策に明確な意思表示を行い、政策の方向性に影響を与えること



ティープランテーションで朝の茶摘みを終え、計盤を待つ茶園の女性労働者（スリランカ、ヌワラエリア県ヌウアヤ区）

なくして、人類の未来を決める人口と開発の問題は解決しえないからです。私どもが国会議員としてなすべきことは山積しております。現実を省みてもみずと、私どもには憎しみあっている猶予はもはやないにも関わらずまだ膨大な軍事支出を行っております。人口問題・開発問題のために使えば人類の幸福を実現しうる資金が争いのた

めに浪費されているのです。

私達は、各国行政府に国会議員としての立場から強力に意見具申を行い人類の未来のための選択を移行に移していかねばなりません。

人類の命運を決める今の選択を誤らないように、立法者としての立場から各国行政府と国民に働きかけ、皆様と手を携え共に人類の未来のために効果的に活動を行ってまいりたいと思えます。人類の未来を見据え、私達の子孫が尊厳をもって生きていくことができ、社会を作るのは、私ども各国国会議員の責務であり、使命なのであります。共に手を携えて努力してまいりたいと思えます。

今後、本年九月には人口問題の主体であり、その地位の向上が人口問題の解決に深い関わりを持つ女性問題に関する会議が北京で開催されます。私どもアジア国会議員フォーラムからもレティシア・ラモス・シャハニ女性委員会委員長、ハオ・イ・チュン副議長を中心として深く関わっていくことになると思います。また、今回のアジア国

会議員代表者会議の主題もまた「女性と労働」であると伺っております。このテーマは、まさに人口問題、社会開発問題、そして女性問題と言う昨年から今年にかけて開催されました各会議の討議に共通するテーマです。皆様方の討議は本年九月の女性会議に反映されることと信じております。

理解し実行する——この意味で本年は、人類の未来のために新しい第一歩を踏み出す記念すべき大きな節目となる年でありましょう。人類の将来を希望あるものとするために、私達は責任をもって人口・開発問題に関わっていかねばなりません。私達は、これらの成果を踏まえ、私達の子孫の未来を希望あるものとするために私どもの責任はこれからますます大きなものとなっていくとします。新たな活動に向けてたゆまぬ歩みを共に続けてまいりましょう。

本会議の成功を祈り、挨拶に代えさせていただきます。

挨拶



中国全人代教育科学
文化衛生委員会
議長

趙 東 宛

尊敬する議長、議員各位、ご参会の皆様、(叻)アジア人口・開発協会(A P D A)は一九八二年に成立されて以来、アジア・太平洋地域の各国議員間の交流と協力を促進し、人口と発展という地球的な問題を解決するために、努力を重ねられてきました。

ここで私は中国全人代教育科学文化衛生委員会を代表してアジア人口・開発協会(A P D A)人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム(A F P P D)、また中国の人口と開発のプロジェクトに一貫して支援をいただいております国連人口基金と国際家族計画連盟およびその他の国際機関に対して深く敬意を表したいと思います。

国連は、一九九四年九月五日から一

三日にかけてエジプトのカイロで開かれた、国際人口・開発会議の中で行動計画をまとめ、地球規模の人口と開発の分野での国際協力に対して方向づけがなされました。これは来る二〇年間の人口・開発政策に重要な影響を与えることになると思います。

人口と開発の問題はアジア各国議員の注目を集めた問題です。うれしいことはここ一〇年来、アジアの国々は人口増加の勢いがコントロールされたことによって、巨大な人口規模が社会発展に対する圧力をいくぶん軽減させ、世界の一部の国々の経済発展が減速、停滞、あるいは衰退したにもかかわらず、アジア太平洋地域の経済は安定成

長ができ、平等互恵のもとで地域間の協力を拡大させております。

一九七〇年代以来、わが国は、出産計画の政策を遂行し、注目すべき成果をあげてきました。出生率は一九七〇年の三三・四三%から一九九四年には一八・七%に減りました。二月中旬、わが国の大陸の人口は、一二億に達しました。しかし、出産計画を実行せず、七〇年代初期の出生率が続いているれば、わが国の人口は一五億となってしまうていたかもしれないのです。

計画生育が実行された二〇年間で、人口の増加が三億ぐらい減ったことは計画生育の成果であったのです。このことは、ある程度、人口の急増によって経済・社会発展が阻害されるという矛盾を緩和し、現代化建設の促進と人民生活と民族の質を向上させるために十分な役割をはたしてくれました。

わが国の出産計画政策は、いちじるしい成果をとげましたが、引き続き人口増加の速度をコントロールしなければなりません。これを社会・経済発展、資源利用、環境保護とバランスを

ダル豆の製粉作業をする女性たち（インド、ビハール州・プサ市の農村工業地帯で）



取りながら中国の社会経済の発展を促進する。われわれは、一貫して、人口問題は結局、開発問題だと思っております。生産力を発展し、貧困をなくし、環境・資源を保護し、生活保障を完備させ、教育を普及し、人間資源を開発し、女性と子供の保健と出産計画などのサービスを提供することによってはじめて、根本的に人口問題を解決でき

ると思っております。

各国は自国の国情に基づいて、自主的に人口政策と人口目標およびこれを實現するための法案と措置を決め、これを基礎にして国際協力を行うべきであると思えます。

議長先生、本会議が婦人の「労働参加と経済発展」を主題とされていることは、たいへん重要です。女性の地位向上をはかり、その権利と利益を法的に保障し、女性の労働参加を促進することは更なる社会開発にとって重要であるばかりではなく、出生率を下げ、人口問題を解決する重要な手段の一つでもあります。

女性が十分に社会開発のプロセスに参加するために必要とされる知識、技能と自信を提供し、女性の重い家事労働を軽減し、公共生活に参加することをさまたげる障害をとりのぞくことができれば、女性は教育、保健、科学技術、体育、文化などの各種生産活動と経済活動の行為者、決定者、または受益者になることができると思えます。

中国はアジア地域の他の発展途上国

と同じ、人口増加と社会発展との不均衡の問題をかかえており、中国としてはアジア各国と友好関係を構築することを重視しております。本会議では人口と開発、とくに女性の労働参加と経済発展問題について、広範な交流と討論を展開されることを希望しております。

一国の議員としてわれわれは、人口と開発の分野で共同の崇高な使命を背負っており、私は、議会が人口と開発の分野でより重要な役割を果たすことができると思っております。

中国代表団としては、今大会に出席されている各国代表議員といっしょに会議の成功のために力をつくしたいと思っております。

今年九月、第四回世界女性会議が、中国・北京で開かれます。これは女性の地位と役割を向上し、世界の女性問題を解決するために、共同研究または討論される国際的な祭典です。

皆様、北京でまた会いましょう。今大会の成功をあらかじめお祈りして、私のご挨拶とさせていただきます。

挨拶



国連人口基金
(UNFPA)
事務次長

安藤 博文

国会議員代表者の皆様方、ご列席の皆様方、国連人口基金を代表して、そして私どもの事務局長サディック事務局長の代理と致しまして、ここに参加することができ、たいへん光栄に存じます。

この、第一一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議は、たいへん重要な時期に開催されており、なぜなら、まず第一に皆様のこの場での重要な討論は、昨年九月カイロで開かれました国際人口・開発会議（ICPD）、また、その他の重要な国際会議への一つのフォローアップとなります。

第二としましては、ICPDの一つの成果として、現在人口の分野で、そ

の分野全体が大きな変革を遂げようとしている時機です。新しい考え方、そして市民社会の全体像を代表する方々全員が参加する、そういった変革をい

最後に、また現在、国際社会は新しい開発のためのアジェンダを作りあげつつあります。「開発のためのアジェンダ」と名づけられた、このアジェン

ダは国連事務総長によって提案され、リオ、カイロ、コペンハーゲンでの一連のプロセスのなかでコンセンサスをとえ、形作られてきたものであり、そして開発協力における重要な転換点となるものです。この会議はこのような重大な時期に開かれているのであります。

私は、これら人口と開発問題という緊急の課題に対し協議を行い、また効果的な行動のための道筋を議論する機会をお与え下さいました(助)アジア人口・開発協会に対し感謝申し上げますとおもいます。

このアジア・太平洋地域の国会議員の皆様は、人口と開発に関する挑戦を解決に導く上で、永きに渡って先駆者としての役割を果たされてきました。皆様のごういった関心の長い伝統がカイロで結集したといえましょう。

この二日間のスケジュールは包括的でたいへん密度の高いものですので、挨拶を簡単なものとさせていただきますが、二つの点について申し上げます。

ICPDで採択された行動計画というものは、包括的で全体的な開発に対するアプローチとして広く賞賛されているものであります。このアプローチは課題と戦略を巨視的にも微視的にも認識するのみならず、人間を人口・開発活動の中心として据えたものです。

したがってマクロ経済的な課題とい

うものは、人間を無視して考えるのではなく、つねに人間との関係において考えられなければならないのです。一つのいい例が食糧生産と人口の傾向でありましょう。とくに急速な人口増加のなかでは、今日の重要な基調講演のテーマとなる問題は重要な問題となるのです。

こういったチャレンジに立ち向かう際に、ICPDの行動計画は次のような議論を展開しているのです。

まず、持続可能な経済成長と持続可能な開発を達成するには、もっとも重要な戦略として、個々の人間の健全な生活、その人間の生産性に対して、投資をしなければならぬのです。

カイロにおいては、人間に投資をするということ、人間の健康、人間の教育に投資することこそ、開発の礎となるものであるというコンセンサスをとることができました。このことを開発の基礎となるものです。

このような全人的な、人間思考的な開発に対するアプローチを採択するにあたって、ICPDの行動計画は、と

くに女性の重要な役割を認めるものであります。

女性が、完全にそして男性と平等に参加しなければ、持続可能な人間の開発も、また成功する人口計画もありえないということを強調しているのです。カイロ会議のもっとも大きな成果はそれであるといえましょう。男女の不平等の問題を是正し、そして女性に力を与える、女性のエンパワーメントに関する重要な決意であったと思います。

とくにアジア・太平洋地域の国会議員代表の皆様は、アジアの女性たちの今後の将来の役割やその状況について十分に検討していただきたいと思いますし、とくに生殖に関する健康と家族計画の問題をとりあげていただきたいと思えます。

こういった国際開発の新しい傾向と努力は、資金的な支援なくしては実現しえないものであります。ICPDの行動計画を実施していく上においても必要となる投資がされなければなりません。

世界社会開発サミット(WSSD)の前に開かれました国際人口・社会開発国会議員会議(IMPPSD)は、人口と開発に関するアジア国会議員フォーラムによって組織され、桜井先生のご貢献と的確のご指導のもとで大成功を収められました。その会議においても、この目標は全員によって支持されました。ODAにおいてはGNPの〇・七%を割り当てるという目標に関して支持が得られ、賛同が得られたのです。

また、この議員の会議においては、国家予算を人々のベシック・ニーズを満たすために優先的に社会的な支出に向けるという、いわゆる二〇/二〇コンセプトの実現を呼びかけたのであります。このコンセプトは貧困と戦い、開発協力を行う上で非常に有益な概念です。私ども国連人口基金は、社会開発において二〇/二〇を促進する五つの国連組織の一つです。

最後にあたりまして、今後も、そして今までもなされましたように、とく

基調講演

人口と食料

福田赳夫・元首相

鹿野道彦（元農水相・総務
庁長官）国際人口問題議員
懇談会会長代行が代読



鹿野道彦代議員

一、はじめに

本日は人口と食料というテーマについてお話をさせていただきますことをたいへん光栄に存じます。昨年から本年にかけて人口と開発問題に関する議

員活動が盛り上がりました。昨年九月には、エジプト国カイロで、国際人口・開発国会議（ICPPD）が開かれ、世界一〇七カ国二七〇余名の国會議員がカイロに集い、人口・開発問題に熱心に取り組まれたと聞いております。

これだけの規模で人口と開発に関する会議が開かれましたのは、まさに有史以来初めてのことであります。また、本年三月にはデンマークの世界社

に日本の国會議員の皆様は、現在の人々と未来の人々がよりよい生活を送れるように、政治的な意志を動員し、ICPDの行動計画の目標を実現に移すために必要とされるの資金を動員される上で重要な役割をもっておられる

ことを改めて申し述べたいと思えます。皆様は国民と政府との絆であり、皆様の選挙民の声を政策に反映させる役割を持っておられます。皆様が政府に資源の配分を行う上で正しい優先順位を助言し、そして計画を作られる

ことで持続可能な人間開発を達成することができるとのことです。
○ 皆様の成功をお祈りしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

このあと、基調講演「人口と食料」が行われ、福田赳夫・元首相に代わって鹿野道彦・国際人口問題議員懇談会会長代行が代読した。

人口爆発がこのまま進行すれば、一

説によると約三〇年後に食料不足から人類滅亡の日がくるかも知れない——という指摘があると紹介。具体的方法として人口抑制の徹底的な実施が大切だとし、人類は運命共同体であるとの

認識から無益な軍事支出を中止して、その資金を人口、環境、食料開発に振り向けるべきだと強調した。
この卓見に参加者から大きな拍手が起き、深い感銘を与えた。

会開発サミットに併せて、国際人口・社会開発国会議員会議が開かれ、人口問題を解決する上で必要となる、人口と社会開発に関する討議がされたと聞いております。

これらの会議の実現には、アジアの国会議員が大きな役割を果たし、その宣言にはアジア、アフリカ、中南米の意見が十分に盛り込まれたとお聞きしました。

人口・開発問題を解決する上で国会議員の役割の重要性を認識し、活動を提唱してきた者として、

皆さんのご努力に対し深い敬意を表し感謝申し上げる次第であります。

また、この一連の国会議員活動の中で、地域を越えた協力の活性化が果たされ、人口問題に対する国会議員の取り組みが、全地球規模に拡大したことは、大きな喜びであります。私はこれまで、人口問題は国を超え、地域を超えた、全人類の問題であるとの認識

のもとで取り組んで参りました。これは、決して理想主義で申してきたわけではありません。人類が今この問題に対する選択を誤ったならば、この地球上で生存していくことができないからであります。

今、人口と開発の問題が一つの節目

無益な軍事支出を止め

資金を人口・環境・食料開発に

参加者に深い感銘

とってもっとも重要な人口と開発問題について、昨年九月に国際人口・開発会議が開かれ、バチカンやイスラムの反対で寸前までその採択が危ぶまれた「行動計画」が採択され二〇一五年までの国際的な取り決めとして各国政府の人口政策の基礎が決定致しました。

人口問題を解決する上で不可欠な関わりを持つ社会開発に關しましても、つい先日デンマークのコペンハー

を迎えております。このところ、地球上で人類が生きていくために必要な国

連環境・開発会議（UNCED）、国際人口・開発会議（ICPD）、世界

社会開発サミット（WSSD）の三つの会議が相次いで開かれました。まず、最も基礎となる地球の生態的バランスについて国連環境・開発会議で討議がなされ、リオ宣言アジェンダ21が採択されました。次に、人類の未来に

ゲンで各国元首、首脳を集め、世界社会開発サミットが開かれ、社会開発に關する行動計画が採択されました。さらに、本年九月には、人口問題の主体である女性の問題に關しまして、中国北京で「第四回世界女性会議」が開催されます。

このことは地球と人類の未来に対する、国際的な危機意識の高まりであ

り、人類社会がぎりぎりの選択を迫られていくということを示しているのがあります。この意味で、まさに「今」私たち人類は大きな歴史の転換点に立っているのです。目先のことにとらわれず、グローバルな視点に立って目を開き、人類の未来のための賢く偉大な「意識改革」をしなければなりません。

二、環境

ここで人類生存の鍵を握る、人口と環境、食料について、述べてみたいと思います。

人口増加に伴い、環境破壊は急速に進んでおります。単純に申しますならば、環境破壊は、人間の活動により発生するものであり、人口が増えれば増えるほど起こるといことが申せましょう。こうした状況のもとでも、技術の改良や活動の仕方によって、つまり人間の心がけによって地球環境に与える影響は大きく変わってきます。

人間が何かの活動を行うと、そこには程度の差はありますが、環境に影響を与えてしまいます。人口が増え続ける中で、環境問題の解決はあり得ないということでもあります。人口増加の抑制こそが環境問題解決のキーポイントと申せましょう。

三、人口と食料

次に本日の私の主題であります食料問題であります。古来から日本には「衣食足りて礼節を知る」という諺があります。食料は人間が生きていく上で不可欠のものであります。

食料問題の現状と将来見通しは「人口爆発」という強大な圧力をうけて、いま非常に厳しい状況にあります。一九九五年年央の世界人口は五七億四一五六万人と推計されております。つい本年二月にお隣の中国の人口が一二億人を突破いたしました。この一二億人という数字は一九世紀後半の世界人口に匹敵します。一九世紀後半の世界

中の人口が百年後には世界一の人口大国であるとはいえ、一国の人口となってしまうのであります。地球上の人口は毎年確実に九、五〇〇万人ずつ増えているのであります。

このおそるべき「人口爆発」により世界人口は二〇〇〇年までに六二億人、二〇二五年には八五億人、二〇五〇年には一〇〇億人に膨れ上がります。果たしてこの地球はこれだけの人口を養っていただけるのでしょうか。

一説では、この地球上で人類が生きていける食料の限界は八五億人といわれております。だとすると、あと三〇年後に、人類滅亡の日がくることになります。

スタンフォード大学のポール・エリック教授によりますと「十分かつ健康的な」食事を摂ると現在の地球上では、約二五億人分は供給できるが、その他の人々には食料が行き渡らないこととなります。

現状では、肉や卵、乳製品などで十



ベトナム国ロン・アン省の農村

分過ぎるほどの栄養を摂っているのは豊かな国の一〇億人の人たちであります。その反対に、最も貧しい一〇億人の人たちは、飢えに苦しみ、栄養失調に泣かされております。このような不幸な人たちの中でさらに四億人は飢餓線上でフラフラしながらやっと生きている。親がやっと生きているのですから、生まれてきた赤ん坊はもっと悲惨で、生後一カ月以内にバタバタと死んでいる。最低開発国で乳児死亡率がなかなか下がらないのは、ここに原因があるのであります。

それでは、この増え続ける人口を支える食料増産は可能なのでしょうか。また、増え続ける人口を支える食料生産の具体的な現状はどのようになっていでしょうか。食料の生産は、主に米、小麦、トウモロコシを中心として一九六〇年代から一九七〇年代にかけ「緑の革命」で農業技術の飛躍的な進歩がありました。世界の穀倉地帯となっており、インドのパンジャブ平原、中国、アメリカの大平原では、

高収量品種 (High Yield Variety) の導入、肥料の大量投入、灌漑等の整備によって急激な生産の増大が実現しました。しかし、緑の革命による食料増産にも陰りが見えております。現在、土壌の喪失、地下水枯渇、塩害等で、今後の収穫量の増大は望めず、世界の一人当たりの穀物生産でみますと一九八四年をピークとして既に減少してきております。

ワールドウォッチ研究所長レスター・ブラウン氏によれば、オーストラリアの小麦地帯を覆っている表土の量とほぼ等しい二六〇億トンの表土が毎年喪失する中で、毎年九、五〇〇万人分の追加食料生産をしなければなりません。世界の穀物生産は将来、年率、わずか〇・九%の伸びに留まるなかで、世界人口のこれからの増加率が年率二%ほどの割合で増加することを考えると、背筋が寒くなるような予想です。

これは単に穀物生産ばかりではありません。重要な蛋白質資源であります。海洋資源は、乱獲と海洋汚染などで一

九八九年の一人当たり一九キログラムをピークとしてその生産量は減り続け、二〇三〇年には一九五〇年の水準である一人当たり一キログラムに減少するとみられております。先日発表されたブリティッシュ・コロンビア大学の調査では、ほとんど無尽蔵にあるとみられたカナダ太平洋岸の鮭の資源が枯渇するので、鮭の漁獲量を現在の一／五にしなければならぬそうです。需要が増え続けるにもかかわらず、供給の伸びは期待できないのであります。

食肉に関しては事情はさらに深刻です。牧畜は、急増する需要に対応するためにすでに過放牧の状態となっており、これ以上の増産は困難であるとみられております。更に食肉の生産を支える牧草地が急激な人口増加の結果、狭められ、砂漠化しつつあります。特にサハラ以南のアフリカでは、人口増加からくる貧困、過放牧、その結果として希少な緑が再生不可能な形で破壊され、砂漠化し、更に貧困を拡大するという悪循環になっていきます。

さらに、この食肉の生産は、相当な植物資源を必要とします。たとえば、牛肉一キロ作るのに穀物が七キロ、豚肉を一キロ作るのに穀物四キロが必要であるといわれます。経済開放にともない多くの国で所得が上昇し、食肉の需要が増え続けております。このことはとりもなおさず、食肉の増産によって、世界の貧しい人々の食料が奪われているということの意味しております。このような厳しい状況に私たちはどのように対応していけば良いのでしょうか。

四、現在の経済システム

これまで食料生産を行ってきた国、特に途上国では外国の投資を受け入れ、工業化を進めることで急速な経済成長の実現を果たそうとしております。

我が国も工業化を通じて国を豊かにしてまいりました。その一方で、現在の食料自給率は三〇％代に低下し、こ

の点で日本は顕著な「食料赤字国」であります。もし我が国が米の自給を果たし得なかったとしたら、この数字はどこまで低下するのでしょうか。現在は日本は、自国で供給できる食料の他は、全て工業製品を売ったお金で購入しているのであります。

現在の経済システムの中で、この方法は非常に効率的な方法であるかに見えます。殊に我が国のように、限られた国土面積しか持っていない国では、経済成長を行う上で他に選択はなかったのかも知れません。しかし、この工業化を全ての地域が進め、工業製品ばかりを作ったらどのようなのでしょうか。工業化だけで食料生産を代替することはできないのであります。

たとえば、現在、人口大国である中国は経済の開放と急速な工業化を進めており、それにもなっって世界の注目を集めるほど急速な経済成長を遂げております。現在の勢いで経済と人口が増加し、成長したとするならば、二〇

一五年には中国の食料輸入量だけで、現在の世界の食料輸出货量を上回ると考えられております。

更に、現在九億三五四万人という世界第二の人口を擁しながらも、食料自給を達成しているインドも、二〇三〇年には人口が五億二〇〇万人も増加し、一四億五五〇八万人に達するとみられております。これでは、いかに食料増産のための努力を行ったとしても、現在の食料事情を維持できるかどうかは非常に厳しくなります。

このような状況の中で今後、各国が工業化を進め、お金があっても食料を購入することができないということになったらどうするのか。現在の経済システムを真剣に検討し、各国が自分の国の人口と食料問題に責任を持たなければなりません。

五、具体的方策

では、このような食料と人口の現状の中で、私たちはどのような方法をとるのでしょうか。言い古されたことですがまず、人口増加をできるだけ抑制する。そのための方法として、家族計画の実施、教育の普及、公衆衛生の普及を同時に徹底的に実施する。

次に、環境を守るためにできるだけ負荷のかからないような技術開発を行い、普及する。また、食料生産については、新たな農業技術の開発を行うと同時に有機農法など、循環的でかつ持続可能な生産方式を普及させるためにかかるコストを、社会的に負担するようなコンセンサスを形成する。さらに、食料生産者が食料生産に対する意欲を持ち得るような社会的環境を整える。

特に先進国においては、過剰消費の生活パターンを変え、地球に対する負荷を減らす事が絶対に必要であります。人口と食料の問題は先進国、途上国の双方が真剣に取り組まなければ解

決しない問題だからです。

加えて、これらの人類共通の課題に取り組み得る社会環境を作る上で不可欠な、社会的安定性を確保することが必要になってまいります。特に現在、冷戦が終結したにも関わらず、社会的な紛争や不安が世界中に蔓延しております。世界中で、貧困、民族紛争が続発し、その社会不安が更に新たな不安定性の原因となり、巨額の資金を使い続けているのであります。

同じ人類が、憎しみあい、戦い、更に貧困を生みだし、人類の未来のために使い得る資源を浪費しているのです。今、私たちには争っている余裕などないはず。その資金を人口と環境、食料開発問題の解決に回すことができれば、かなり希望を持ってこの問題を解決に導くことができると思うのであります。

六、おわりに

人口、環境、食料の問題は、その限

界が来て崩壊する時には急速に、しかも止めようもなく一気に崩壊してしまうと考えられます。

この問題を解決する上で、国会議員が果たすべき役割は、まことに重大で、大きな責任があります。国会議員の役割は、各国の国民が尊厳を持って生きていくことができるように、幸福を追求することでありましょう。

現在の社会では、私たち人類は運命共同体であります。人口爆発や環境の壊滅的破壊が起こった時、その影響は国を越え、地域を越えて降りかかってまいります。いまや自国の幸福を追求するだけでは、その国の幸福すら得られなくなるのであります。富める国は、より多くの富を求めたり、無益な軍事的強化を図る事を中止すべきであります。そして貧しい国の緊急課題の解決に力をかす。このように地球全体の問題を考えなければならぬ時だと思いますが、いかがでしょうか。

先にも述べましたように、人類の命

運を決める国連主催の重要な政府間会議がこのところ相次いで開かれました。しかし、これらの会議では残念ながら、全体からみればすぐに理解できない重要性がしばしば見失われてしまうことがあります。

たとえば「国連環境・開発会議」では、環境に最も大きな影響を与える人口問題の陰が薄くなりました。更に、「国際人口・開発会議」でも人口問題の特定の側面に偏って、食料を含む持続可能な開発と人口との関係があまり議論されなかったのです。これは全般に専門的な技術的な議論に終始してしまふからで、その大きな根本が見失われやすいのであります。

このような現状のもとで、各国国民から直接選ばれた国会議員の方々は、環境・人口・開発、特に食料開発の関係をよく理解して、各国政府の政策に方向性を決定していく、責任と義務があります。

現在既に、「人口爆発」によって環境破壊、食料不足が起こって貧困による

難民が生じ、人口問題、食料問題、環境問題の解決を非常に困難にしております。余りにも複雑にからみあった問題であるために行政では包括的に対応することは非常に困難です。

複雑で重要な問題であるからこそ、全地球的な、グローバルな視点に立った政治的な意志が必要となるのであります。人類の平和のために予算を決定するのが国会議員の役割であり、その役目を果たし得るのは、各国国会議員しかおりません。国会議員は人類の未来を考え、人々の声を直接くみあげ、正しい方向に向けて実行しなければなりません。

重ねて申し上げます、国会議員が地球規模の問題の解決に向けて、その一步を踏み出さなければ人類に未来はありません。これまで以上に、人口、食料、環境問題に対し、熱心に、献身的に取り組んでいくことをお願いして講演を終わります。

「アジアの女性たちはいま……」

APDA制作スライド好評

午後は、セッションI「人口と開発に関する研究」に入り、午後二時から本協会が作成したスライド「アジアの女性たちはいま……」を二〇分間上映した。

スライドは第一章「伝統文化と女性」第二章「働く女性と職場」エピソードの構成で、参加者から好評を得た。日本語、英語、中国語、インドネシア語の四カ国語に訳されたビデオは全参加国に出版物とともに無料で配布された。

同二時半から桜井新・AFPPD議長のICPPDと国際人口・社会開発国会議員会議の報告が行われた。

国際人口・開発議員および国際人口・社会開発議員会議

報

告

人口と開発に関するアジア
議員フォーラム議長

桜井 新



昨年から本年にかけて、人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム（AFPPD）が発起人となって世界の国会議員を集め、人口と開発に関する二つの国会議員会議を開催しました。

昨年九月には、国際人口・開発会議（ICPD）に先駆け、エジプト国カイロのメリディアンホテル・カイロで、「国際人口・開発議員会議（IC

PPD）」を開催し、本年三月には、世界社会開発サミットに先駆け、「国際人口・社会開発議員会議（IMPPSD）」を開催致しました。この一連の国会議員会議の中で、人口・開発問題に対する議員活動が世界的な規模で改めて発足し、人口・開発問題に国会議員が深く関わりあうことを誓うと同時に、各政府間会議に対して、国会議員の立場から、その意志を表明致しました。

私どもの国会議員会議は福田赳夫先生が種を蒔かれ、多くの先人達が築きあげられたこれまでの活動の上に、世界中の皆様の御協力を得てつくり上げられたものです。この成果が新たな力となり、さらに大きく育まれ、人口と開発問題解決の源泉となることを祈ってやみませんし、私どもは、この一連の国会議員会議の決議を履行し、人口と開発問題を解決に導くために、ここに御参集の皆さまと共に、これまで以上の努力をしてまいれる所存です。

国際人口・開発議員会議

(ICPPD)

世界一〇七か国、二七〇余名の国会議員が参集致し、人口・開発に関わる国会議員会議としては、歴史上かつてない規模で開催されました。日本からの参加議員は一五名、アジア太平洋地域全体では七八名の国会議員が、討議に熱心に参加し、アジア・太平洋地域のプレゼンスを示しました。

この会議では、国際人口・開発会議のテーマにしたがって、まず「性の平等と女性の地位向上」「健康と死亡率」「資源の調達」「生殖に関する健康と家族計画」の各テーマについて討議を行い、二日目には、人口問題は各地域の特性を十分に考えて行わなければならないという観点から、各地域に分かれ「アジア・太平洋地域」「ラテンアメリカ・カリブ海地域」「アフリカ・アラブ地域」「ヨーロッパ・北アメリカ地域」の各部会で、各地域の特性に添った、人口・開発問題解決の方法と

国会議員の役割について討議いたしました。

この「人口と開発に関するカイロ宣言」は、参加国会議員の総意として、国際人口・開発会議にも建議致しました。またこの、「人口と開発に関するカイロ宣言」にはアジア、アフリカ、アラブ、ラテンアメリカなどの声を反映させることができた、自負いたしております。また、この会議の成果の一つとしてアフリカ・中東地域人口・開発議員委員会運営委員会 (AMEC PPD) が改めて設立されました。ここにおいてのラウ・ムリンバ運営委員会議長、M・T・S・チナマサ運営委員会事務総長が中心となられて、人口・開発に関するアフリカ・アラブ地域の国会議員活動を強化してきております。

国際人口・社会開発議員会議

我々の意志を世界社会開発サミットに反映させるべく、各地域議員連盟の代表にお集まりいただき、三月の四日

と五日、デンマーク国会で「国際人口・社会開発議員会議 (IMPPS D)」を開催致しました。この会議は、デンマーク国会、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)、アフリカ・中東地域人口・開発議員委員会運営委員会 (AMECPPD)、人口・開発国会議員世界委員会 (GCPPD)、アメリカ地域人口・開発議員グループ (IAPG) および国際医療議員連盟 (IMPO) の協力で開かれたものです。

この会議のテーマの一つであります社会開発という概念は、非常に多様な概念です。この私どもが生きている生活習慣というものは、その社会を取り巻く自然条件のなかで育まれてきたものであり、それぞれの文化で独自性を持っております。もちろん、伝統的な価値観や規範がすべて正しいと申しているわけではありません。ただ私どもが生活してきた、さまざまな条件を全く無視して論じることは、余り意味のあることではないということです。

しかし、このような価値観の差を超えて、果たすべき社会開発がありません。それは、「十分な情報に基づいた選択」を可能にする社会開発です。具体的には教育などを通じた識字率の向上、男女の平等であり、それを実現しうる社会環境を作り上げることです。

この人口問題が決して強制できる問題でない以上、この「十分な情報に基づく選択」を可能にする社会を作り、人々が問題の本質を理解し、その自発的な選択に基づいて子供の数を決め、全体としての出生の抑制を実現しないかぎり、人口問題が解決することはありません。これは単に人口問題だけではありません。

先程、基調講演にありましたように、地球環境を維持しながら開発を行う場合にも、一つ一つの私達の「十分に情報を得た上での選択」が不可欠な条件となってまいります。人類が生きて行くために必要な食料開発をどのように行うか、貴重な飲み水をどのように維持するか、などもしかりであります。

また私どもがこのような議員活動を行う上でも、多くの人々が十分に情報を得た上で、問題を理解し、私どもの活動を支持していただくことなく、人類の未来のために努力していくことはできません。

このように、社会開発なくしては人口・持続可能な開発に関する諸問題は解決することが不可能なのです。

同時に決して忘れてはならないことは、人口問題の解決を図ることなく、いかなる社会開発の問題も解決することはできないということです。なぜなら、人口が増え続ける中で、いかに社会開発を行ったとしても、増え続ける人口によって相殺されてしまいますし、この増え続ける人口を放置すれば、貧困を再生産し、破局への道を加速することになるからです。

つまり人口と社会開発の問題は、人類が希望をもって未来を生きるために、共にその解決と実現が果たされなければならぬ問題であり、同時に対処しなければならぬ問題なのです。この意味で、国際人口・社会開発議員

会議はカイロ宣言を具体化していくための一歩となりました。

国際人口・社会開発議員会議では、(一)貧困と人口、(二)失業、不完全雇用と人口、(三)社会開発、女性の地位と人口、という三つの議題について討議いたしました。この三つは、社会開発を実現する上で、基礎となるテーマであり、世界社会開発サミットの討議テーマに準拠したものです。

この国際人口・社会開発議員会議の討議の結果と議決は、コペンハーゲン・ステイトメントとしてまとめられ、世界社会開発サミットにも提示されました。その中で、社会開発において人口問題が持っている役割を明確にするように強く求めたのであります。

この一年の間に人口と開発に関する国際会議が相次ぎました。そこで、私もアジア議員フォーラムは立法府としての立場から、できるだけの討議を行い、提言を行ってまいりました。私も微力ながらアジア議員フォーラムの

議長と致しまして、二つの会議で運営委員会の議長を務め、国際人口・開発委員会では事務総長、国際人口・社会開発国会議長では議長を務めさせていただきました。今後も、本年九月には、中国北京で人口問題の主体である女性の問題に関して「世界女性会議」が開催されます。私どもアジア議員フォーラムといたしましても、女性委員会、中国のハオ先生を中心と致しまして、積極的に関わっていくと思えます。

これまで行われてきた討議、その結果は重要なものです。このような会議を通じて少なくとも人口と開発に対する共通認識を作り出す一助となり得たでしょうし、さらに世界各地の同僚議員のこの問題に対する関心を高めることに役立ちました。私どもはこの成果を踏まえ、ここからさらに歩みを進めなければなりません。立法府の議員がこのように人口と開発問題を深く憂慮し、高い関心を寄せている今、私達がこの成果を実行に移すことが何より重

要となってきたのです。

国民の代表である国会議員が、国民に語りかけ、その支持のもとで、行政府に強い意志を表明し、私どもの未来のために正しい選択を行っていかなく

れば、人類に未来はないと信じます。私達に課せられた使命を果たすべく、皆様方のこれまで以上の御協力を仰ぎながら努力してまいりたいと思っております。

幸福は皆で分けても決して減るものではない

このあと、アフリカから特別参加したザンビアのラヴ・ムリンバ議員と、ジンバブエのM・T・S・チナマサ議

員が「アフリカの人口と開発の現状」を述べ、共感を博した。



アフリカ・中東地域人口・開発議員委員会

運営委員会議長

ザンビア国会議員

ラヴ・ムリンバ

アフリカの人口と開発の現状

現在、世界の至るところに貧困が見られます。そしてこの貧困というの

は、世界の繁栄している国々に対しての脅威でもあるわけです。日本のような援助供与国にとってもこれは脅威となります。

なぜならば、日本は今日、世界の経済大国です。現在日本の一人当たりのGNPは米ドルで二万六〇〇〇ドルになっております。これはスイスに次いで第二位の額です。また、海外投資におきましても、日本は世界における投資の一八・一％を占める最大の投資国となっております。その額は三二・三億ドルにものぼっております。

さらにまた日本は世界最大の債権保有国となっているわけです。一九九二年末の時点で五一・三六億ドルにのぼる債権を保有しております。政府部門だけでなく一〇〇億ドルの債権を保有しているわけですが、そのうちの八四七億ドルというのは、開発途上国で発行された債権です。そういう意味でも、日本はたいへん大きな影響力をもっています。

そしてまた、世界最大の貿易黒字国で、九三年度末で一三〇〇億ドルの貿

易黒字を得ております。この統計は、最新のものではないかもしれませんが、この数字はコペンハーゲンに参加した日本のNGOのレポートから抜粋したものです。

ジンバブエの代表、そして私自身は、日本の繁栄とはまったく対極にいとっていいと思います。つまり、世界の中でもっとも貧しい大陸から来たわけです。

さらに、世界の中で最も高い人口増加率を記録しております。現在、年間三％で人口が増えています。また、母子の死亡率も世界で最悪です。

コペンハーゲンに時計がありまして、その時計の中で絶対貧困ライン以下で生活している子供が六億人にもなるといふ数字がでておりましたが、そのほとんどがアフリカ大陸で生まれるのです。

また、この貧困というイメージの中には、女性の顔が浮かびます。今のスライドの中にもありました。貧困のイメージというのはつねに女性の顔です。そして、その女性の顔はアフリカ

の女性の顔であり、そしてまた、その世界の女性の顔が貧困のイメージとして浮かんでくるわけです。

なぜ、このようなことが起こっているのか、という根本の原因はなんだろうかと考えますと、まず、社会正義の欠如です。不公正な貿易が生産国と製造国との間で現実に存在しております。

一九六五年には、銅一トン売ってトラクター一台を買うことができた。二台くらいを買うことができたかもしれません。しかし、一九七五年以降になりますと、銅一トンを売ってもトラクターのタイヤー一本も買えないという状況になっているわけです。

こういった状況の中で、われわれアフリカの者たちは女性の地位を強化するために、そしてまた、適切な医療を子供たちに施すために、また、さらに、教育レベルを高めるために、また、農地をさらに拡大していくために優先順位の作り直しをしなければならぬ時に来ています。

しかし、それはたいへんむずかしい

という現状です。アフリカ大陸の同僚のなかには、構造調整プログラムに関して、たいへん批判的な意見を述べた人もいましたが、私は異なった意見を持っております。アフリカにおいては、われわれはいまや調整せざるを得ない時期にきております。

問題はどうかやって構造調整を行うのかということです。構造調整を行う上で、こういった優先順位づけをするのかということです。

社会分野において、きちんと調整をし、教育分野でインフラをきちんと構築する、貧困をより少なくしていくための調整が必要です。具体的には、人的資源に対しての投資をするための調整、人々の能力をより高めるための投資、そして経済的活動に人々がより参加しやすくするための構造調整、そして教育を提供し、医療サービスを提供することができるような、そういったことを実現するための調整、これこそがアフリカで今、最も求められていることであろうと思います。

そういった意味で日本はたいへん大

きなチャンスを持っておられると思います。今回の世界サミットでの宣言の中にありました二〇／二〇のコンセプトをご存じの方もいらっしゃると思います。

これはたいへん有益な概念です。これは皆さん方にとっては役に立つ概念というようにしか映らないかもしれませんが。しかし、私どもにとっては、これがわれわれの生活を改善するためのたいへん重要なコンセプトなわけですよ。

つまり、GDPの〇・七%を途上国へ送るというこの方式は、われわれアフリカの国会議員が、国家予算の二〇%を社会開発へ向けるようにとプレッシャーをかける上でたいへん重要なツールになるからです。これまで多くの国々から財政的援助をいただいております。

われわれ国会議員として、政府を代表するのではなく、国会議員同士として話をしていく上で、われわれがいかにして、現状を広く知ってもらい、いかにして、意味のある援助をより多く

し、そして、アフリカが購買力をもつことができる国になることができるようにして、日本やそのほかの北の国々に最終製品を出すことができるような、そういった国になれたらと考えるわけです。

そういった国々が達成した繁栄をわれわれも達成したいと感じます。

この機会を利用いたしまして、国会議員の皆様方に訴えたいことがあるのです。アフリカ・中東地域において、これから先、アフリカのつまり、人類全体の幸に資することができるような、こういった会議を開きたいと思っております。

幸福というのは皆で分け合うことによつて減るものではありません。われわれは互いに協力することによつてよりよい世界をつくることのできるのです。そしてこれから先も、人類全体にとってよいこと、すばらしいことを追及していかなければなりません。なぜならば、われわれは互いに相互依存しているからです。北の国々は南の原材料に依存しておりますし、北

の繁栄は南に依拠しているところが多いからです。

政府や議会においては、こういった問題をとりあつかう上で困難が生じるかもしれません。しかし、日本の国は

仏教の国です。仏の国です。桜井議長、今お手元に仏のイメージがあります。が、ぜひこの仏の精神のもとに人類の幸せをさらに高めていきたいと考えています。

アフリカが必要な教育

ものを考える人間

自国・文化・伝統に誇りを持つ人



アフリカ・中東地域人口・開発議員委員会

運営委員会事務総長
ジンバブエ国会議員

M・T・S・チナマサ

アフリカ報告2

議長ありがとうございます。前田APDA理事長、桜井新AFPFD議長、そして、各国代表の皆様、議長の

お許しをいただきまして、せっかくいただいた機会でございますから、まず冒頭にAPDAに対して、兄弟愛にみちた招待状を私どもアフリカの者に発送していただきましたことをお礼を申し上げます。

それにもまして日本政府、ならび

に日本の国民がこの重要な会議をこの美しい東京の心あたたかい町で開かれましたことに敬意を表したいと思えます。

昔はアフリカは暗黒の大陸ということとで知られておりました。時間が悠々とございまして、ゆっくりと毎日を送っていた時代だったわけです。

歴史からみまして、たしかに暗黒の大陸だったという表現は、当を得ていたかもしれません。歴史をみますとアフリカの大陸は暗黒であったと考えられているのです。ジャングルに覆われていて、文明人は住んでいない、自分の自治さえままならない非文明人が住んでいた大陸だったからです。

しかし、ここにおられる皆様方は、私どもの立場を理解してください。また、政治的に経済的に社会的な分野でいろいろ共通の問題をかかえておられると思うのです。

私どもが今回アフリカから出席したということは、アフリカが近くなったということの証左ではございませんか。

今日のアフリカは暗黒の大陸を脱し
まして、問題の大陸となつてしまいま
した。先進諸国に追いつこうと努力を
している大陸になつたわけです。

その過程において、経済的にも政治
的にも決定をしていかなければなりま
せんが、それは未開発の分野を脱却し
て、貧困を撲滅して、今の内紛をなく
すことです。

今日のアフリカ各国における内乱、
内争というものが無意味な人命の損
失、そして人類の大問題である難民の
流失をもたらしているのです。この悲
劇は、単にアフリカ大陸にとどまるも
のではなく人類の悲劇だと言わせてい
ただけると思います。

また多くのアフリカの問題は貧困と
非識字から出るものです。空腹の人間
は立腹しやすく、戦闘的な人間になり
やすいものです。そうであるならば、
貧困を撲滅することがアフリカが、平
和と安定を取り戻すのに重要な案件と
なります。そして、自己の統治をし、
開発を進めるのに重要なことだと思
います。

この構造調整という問題ですが、そ
れを成功させて初めて政治的な社会的な
問題を解決できると言ひ切れるのです。

たしかに経済改革は必要です。しか
し、その経済改革というのは、アフリ
カの文化、アフリカの伝統を無視して
行うことはできません。今までのとこ
ろ、このアフリカの文化、伝統的な生
活のやり方を無視して経済改革を行っ
ているために、貧困はますます悪化し、
非識字の人たちも増えております。

とくに女子学生は学校を中断し、中
学に進学する学生の数は少ないので
す。そして、資源も限られたものでは
ないが、いちばん必要な人口が密集して
いる農村には向けられておりません。
アフリカでは、ますます干ばつが悪
化しておりますが、その干ばつによつ
て状況はさらに悪化しております。

多くの農村はモノカルチャーで、一
つの作物しか作っていません。多様な
作物を作らないかぎり、雨の少ないと
きは、貧困と飢餓が増えてしまうの
です。ですから、農村においてこの干
ばつがあつたときにそれを吸収できる

ような第二の代替策が必要です。

この意味でも経済改革を進める覚悟
があるわけですが、それにおいてアジ
アの兄弟姉妹の皆さん方が、私どもが
当面している問題を理解してくださる
ばかりではなく、経験の分かち合い、
そして意見の交換ということで助ける
姿勢を示していただいております。

アフリカにおける当面の頭痛の種
は、出生率の高さ、そして到底許容で
きない非識字率の高さ、そして貧困の
悲惨さです。

出生率が高すぎて、アフリカの経済
はそれを吸収し得なくなつておりま
す。人口増加率が二%を超える現況で
すと経済の発展も持続できないので
す。高い人口増加率が経済の成功を相
殺してしまうのです。せつかくの改革
計画もむなししく終わつてしまいます。

人口増加率が高ければ、経済開発に
成功して人の数が増えるわけですが
ら、一つの口にもつていく量は少なく
なつてしまいます。

人口だけが経済改革の万能薬だとは
思いません。しかし、出生率が高く

て、死亡率が高いということが、意味ある持続可能な経済開発の足を引っ張っていることはたしかです。

われわれが植民地国から継承した教育では、今の時代にあった、今日のアフリカのニーズを満たす人をつくることはできません。

アフリカが必要としている教育制度は、ものを考える人間をつくる教育制度です。自国に誇りを持ち、文化に誇りを持ち、伝統を誇り、そして自分の国民を誇りに思う人です。

そういった個人こそ技術の移転を受ける受け皿になることができるのわけです。その人は後進性を超えて何十年、何世紀、アフリカの足を引っ張ってきた問題を征服することができる人間だと思います。

今日、今回、アフリカから初めて私もが参加させていただいたということとは光栄でもあり、特権でもありません。今回出席することによって、アフリカの人たちがつねに与えられてこなかった新しいチャンスをいただきたいこととなります。

皆様方に親しくお目にかかることができ、そしてアフリカがこれから進まなければならない経済の繁栄にむけての道をすでに歩んでこられた国々の皆様にお目にかかることができたとあります。皆様方の奇跡をどうぞ私どもにも移転してほしいと思います。

皆様方は、経済の開発をもつて、私たちは改革のプログラムで貧困を撲滅された、それを維持するための出生率の低下を努力されております。

アフリカはこれから経済成長を始めるための、離陸するための人口増加の静止を求めているのです。それがあって初めて貧困と疾病と飢餓と無知を克服することができるのだと思います。

桜井先生、安藤次長、そしてホリスさんととくに感謝をしたいと思えます。今回アフリカ・中東フォーラムの誕生にいちばん力を貸してくださいました方でございます。カイロで会議が開かれる前には、アフリカの人口が大きな問題と考えておりましたが、カイロの会議の後ではアフリカだけではなく中東もいっしょに手をたずさえてフォーラ

ムを作ろうということになりました。

議員委員会の各国委員会をまず作って、進歩を監視して、情報を必要のところへお出ししようと考えております。人口と開発に関する情報を各国にお流しするための議員委員会を作ることとなりました。

この最初の初期の段階はアジアの兄弟貴分の皆様方に頼っていかなくてはなりません。特に資金的に申しますと、まだまだアフリカは小さい存在であるといわなければなりません。

今回アジアの皆様方にお目にかかるチャンスをおいただきました。そこで今後われわれが成功するためにも、目標を達成するためには、皆様方のその財政的な援助に待たなければなりません。

アジアの各国はアフリカに対し大きく貢献されてこられました。ジンバブエにおいては日本、オーストラリア、中国などの協力をいただいておりますし、人的協力の面ではインドから大きく協力いただいております。ジンバブエのためにインドは予算を割いていただいております。インドの代表団には

とくにジンバブエの議員としてジンバブエのためにしてくださっていることに感謝をしたいと思います。国家開発において必要な教育にインドが財政的にも貢献していただいております。そ

してインドが訓練してくださっているジンバブエのエンジニアがこれからジンバブエの経済の離陸を支えることになると思います。

ありがとうございます。

素晴らしいタイの人口転換・経済成長

公害防止 議員・学者・住民がしつかりと圧力を

アジアの都市化
と開発調査
タイ

黒田俊夫博士
(日本大学人口研究所
名誉所長)



タイ国の開発・環境問題の全部をここで述べることはできませんので、昨年行ったタイの都市化に関する研究を要約して申し上げます。

おかげさまでひじょうに成果をあげることができました。タイの国会議員の先生方、そしてタイ国政府のご援助をいただくことができ、十分な成果をあげることができました。改めて御礼申し上げます。

ここでの報告は、タイの経験がいか

に素晴らしかったかということ

を報告するにとどまると思っています。人口転換の分野、経済成長においてタイの成し遂げたことが素晴らしかったということ

を改めて報告させていただきます。

手元にニューヨークの国連の本部から受け取ったばかりのペーパーがございますが、これは「世界の都市の集積(アーバン・アグロメレーション)」と呼ばれる小冊子です。

今回の調査と、この小冊子を利用いたしました。最近の人口と二〇二五年のバンコクの人口を調べてみました。すでにバンコク大都市圏におきましては昨年の人口で六四〇万人と出ております。

これが二〇二五年には一〇六〇万人と増加致します。九四年から九五年にかけてバンコクの人口は年率二・二%で増加しております。これが二〇一〇年から二〇一五年の五カ年をとってみると、二・六%になるという数字が出てまいりまして、ゆゆしきことだと思

人口増加と経済成長だけではなく、タイの経験はアジアでもユニークだと思います。人口転換を行う上で人口の増加率をきちんと管理するということでは、タイの経験はモデル的です。

出生率と、死亡率などから人口転換の指数を計算することができます。これは単純に計算することができます。タイの出生率と死亡率は著しく、改善されており、この出生率の低下と死亡率の低下をみて、人口増加をうまく管理しているその姿が浮かんでくるわけです。

出生率が高く、死亡率が高いところから低出生率、低死亡率へと転換がみられるわけです。そしてその転換指数をみますと、どれだけ成果があったかということを知ることができます。

出生率も低く、そして死亡率も低いというところまでいきますと、死亡率が低いということは平均寿命、余命が長いということになるわけです。

ここに、合計特殊出生率と出生時の平均余命が出てきますが、これで人口

転換指数というのは簡単に計算できません。この人口転換指数というのは、実際には合計特殊出生率と出生時の平均余命で計算されております。東南アジア諸国のなかでもタイの合計特殊出生率が現在二・二です。合計特殊出生率の二・一は人口の置換水準ですから、この水準に近づいてきているということが申せましょう。

それから、次の出生時の平均余命とということですが、タイでは六一・八歳となっております。

東南アジア諸国のなかでも、シンガポールを例外といたしまして、マレーシアに次いで長寿となっております。

マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、いずれも合計特殊出生率三以上になっておりますから、タイの二・二というのはひじょうに低いということになります。

このような素晴らしい転換をどうやって図ったかということが、重要です。結果としてタイ国の人口増加率を抑えることになったわけです。

人口増加が経済成長の足を引っ張る

というお話もございましたが、タイにおきましては、その人口増加というのを出生率を下げることによって達成したということが出来ます。同時に死亡率の低下によって平均寿命が伸びたということが合わかりまして、タイの人口転換指数は、〇・八五になっております。

人口転換指数が一・〇ということ、出生率も死亡率も低下し、平均寿命も伸び人口転換が完全に終了したということを示します。

日本では幸い大分前にすでに人口転換の終了を意味するこの一・〇というのを達成しております。香港なども今〇・九九、台湾も〇・九三と、ほぼ終了しかけております。韓国で〇・八八です。それに続いているのがタイで、東南アジアの中で、〇・八五という数字を出し、シンガポールを例外として、東南アジアの中で人口転換指数がもっとも高くなっております。

このことは、タイが明らかに人口の増加率を下げることに成功したということであり、また人口の動態が変わっ

たことがタイの経済成長に大きく貢献

しているということ。経済成長率を国際比較しますと、タイの経済成長率はひじょうに高い。八七年には九五％、その後は二桁台です。八八年は一三％、そして八九年には一二％、九四年は予測値ですが一一％となっております。

人口転換指数とこの経済成長率というのを並べてみるということは意味あることでありまして、こういったパターンは多くの国々に見られることです。

アフリカでは、人口増加率が高く、それが経済成長の足をひっ張っていると、アフリカの代表が言われましたが、まさにそうです。経済成長を急激に進めるためには人口転換を完了させなければなりません。人口転換を成功させるということは、平均寿命をのばし、出生率を低下させるということです。こうなりますと経済成長に好ましい状況ができるということです。

これはタイの状況なんです、タイのこのパターンは、アジアのNIESのパターンをそのまま踏襲したものと思

います。

たいへん興味深い点だと思えます。まず日本から出発して、まったく同じパターンとはいえませんが、さまざまな国によって差異を示しながらも似たようなパターンが日本からアジアのNIESへ、その他のアセアン諸国へと波及して参りました。シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、それから今はちょうど中国もそうですね。

中国の場合は、今、人口政策、経済成長との関連から見ますと最も興味深い事例となっております。人口政策と経済成長の政策を同時に行うのは、経済成長を推進するためにたいへん良い政策だと私は思います。経済成長の観点から考えたいへん興味深いパターンだと思えます。

もし、出生率の低下というものを急速に達成すると、人口の高齢化が起こるといことがいわれております。でも、高齢化、あるいは高齢化社会になるまえに、たいへん好ましい年齢構造というものがでてくるのです。

たしかに人口抑制政策を急激に行い

ますと、子供の人口がどんどん少なくなっていく。そして、その一方で高齢者はどんどん増えていくわけです。しかし、それほど急速に増えるわけではありません。

出生率低下政策というものを終了し、完成しますと、従属人口指数というものが少なくなってきました。従属人口指数というのは、子供の人口と老人の人口の合計を生産年齢人口で割った数字です。つまり一〇〇人の生産年齢にある人口が、扶養者になる高齢者と子供を何人支えるのかを表す指標です。

一九七〇年においてはタイの人口構造では、従属人口指数というものが九六・九でした。一〇〇に近いものです。つまり、これは労働人口一〇〇人がちょうど一〇〇人の扶養家族といましようか、子供と老人を支えなければならぬわけです。

ところが、一九八〇年になりますと五六・七、そして九〇年代になりますとちょうど五〇になりました、わずか二〇年で一〇〇から五〇へと減ってきたのです。

どうしてこのような状況になったのでしょうか。国連の推計値によりますと今年一九九五年においては、さらに低下しまして五〇以下四九・九になります。

次の世紀になりますと、二〇〇五年には四六、二〇三〇年にはまた五〇に戻るといように変化してまいります。

これはタイで従属人口指数がひじょうに低い時期が一九九五年から二〇三〇年までちょうど三五年続くことを意味します。

この時期、従属人口がひじょうに低いものになるのです。これはタイの経済、社会開発にとってたいへん良い状況といえましょう。これだけ従属人口が少なくなるのです。

数十年前には一〇〇人の子供と高齢者を一〇〇人の生産年齢人口が支えていました。それがわずか五〇人になるのですから、これは国民にとってだけではなく、政府にとってもいちばん良い状況といえましょう。

こういった好ましい要因を使って、経済成長、社会福祉を加速化させると

いうのは、たいへん好ましい戦略だと思えます。こういうことからタイは、これから三〇、四〇年という、たいへん長い時期において、とってもいい経済成長を促すような状況の時代にはいるといえます。

これはたいへん結構ですが、その後どうなのでしょう。二〇三〇年以降になると、従属人口が増えてきます。私ども、たとえば日本の場合もそうでした。今まで私どもは、経済成長期というものを享受してまいりました。

ところが、一九七〇年には、従属人口指数が四五だったものが、今はどんどん増えております。

日本の場合この従属人口指数は以前は七〇という数でした。それがどんどん減って、そして七〇年には四五になった。それで、経済成長の時代を経験することができたわけです。

ほかの経済的な要因はすべて別として、この人口という問題だけを考えますとそういう状況があります。逆に人口という問題がよく無視されてしまっていますので、その点を強調したいと

思います。

日本は今はそのような状況でないかもしれない。しかし、皆様は、これからそういう時代を迎えるということですから。急速な出生率の低下を達成することです。急激な出生率の低下を達成することです。

その出生率低下の時期、その速度によって、経済成長期がどれだけ長くなったり、短くなるのか、それを考えるなければなりません。これは政府にとっても国民にとってもそういう長い目をもって、そして高齢化人口、三〇年後、四〇年後にかならず到来する高齢化社会というものを考えながら、努力をしなければならぬのです。

日本は確かにそうでした。これからタイもそうなるでしょう。韓国、中国も似たような状況にあります。

ほかのアジア諸国、東南アジアをふくむ地域、たとえばマレーシア、インドネシアもしかり、ベトナムもそうだと思います。アジア諸国がすべてタイと同じような方向に進めば同じことが起こります。またアフリカからいらっしゃった友人にもけっしてこれは自分

と無関係ではない、自分の国にもそういうことがいずれば来るというように考えていただきたいと思えます。年齢の人口学についてお話をいたしました。

しかし、一つ忘れたことがあります。タイは人口政策がうまくいってすべてがバラ色というわけではありません。環境破壊、公害問題、こういった深刻な問題が出てきているのです。経済成長率がひじょうに高かった。

しかし、その結果として環境問題、汚染の問題、公害の問題が起こるでありましょう。台湾もそうです、韓国もそうです、そして最近では中国もそうだと思います。めざましい経済成長の結果、公害、環境問題が起こります。

このように良いことばかりではありません。いい時代が続いてもかならずその後問題が起こるのです。

チュラロンコン大学のスラポーン・スーダラ教授がそれについて日本語で朝日新聞に「アジアの環境問題と日本」という論文を掲載してらっしゃいます。

そのなかで、バンコクの学童の自動

車の排気ガスによる慢性的な鉛中毒、また、タイの農村地域の農民における有毒な農薬によるいろいろな病気や症状、化学工業団地における工場労働者や住民の不可解な死亡事件などを列挙してらっしゃいます。

そして、このスーダラ教授は、どうしてタイはほかの国、とくに先進産業国の経験から学ばないのか、どうしてその苦い経験が教訓とならないのかということ forcefully してらっしゃいます。

私もは確かに公害病などいろいろなことを経験しております。四日市という地域では四日市喘息と名付けられた公害病等もありました。タイの若い研究者が、タイの臨海地域の重工業地帯や化学工場の建設のことを憂慮し、四日市で研究してたのです。

日本では、一九七〇年代、八〇年代に入っても深刻な公害問題があったのです。タイでも同じような問題が起こりつつあります。どうこの問題を解決するのでしょうか。彼が言うには、二〇年前の四日市と同じような工業団地、工業地帯がタイに今できつつあ

り、既に、深刻な環境問題になっていると報告しています。

こういうことを考えると、ぜひ、タイの議員の皆様、もっと日本のそういった悪い面をよく調査して、日本の苦い経験から学んでいただきたいと思っています。

とくに、企業というのはひじょうにお金のかかる公害防止対策とか、あるいは環境保護対策には、なかなか投資をしてくれません。もっと議員の皆様、それから学者、また地域住民などが、企業に対して公害防止対策をしっかりと行うように圧力をかけなければなりません。

それが私の結論です。

質 疑 応 答

■ ナフシア・ポイヘインドネシア

三つ質問がございます。

一つは、先生のご経験からこの人口転換指数というのは、その政策立案、行動計画決定の上で、どれだけの意味をもつのかということです。

政策決定、立案に当たって、この人口転換指数をどう使ったらいいのかわかることが第一問です。

第二問は、都市化がこの人口転換指数にどう影響を与えてくるのかということです。都市化によって人口政策、開発政策、プログラムが影響されていくのか、これが二問目です。

それから三番目は、エイズがこの人口転換指数にどう影響をタイにおいて、また他の国でもたらすのかということですが。

それから、今はタイはひじょうに状況がいいということを言われました。しかし、これからの十年先はどうなのでしょう。

人口も高齢化してくる中で、出生率とTFRというのとも下がるということになると思うわけです。そうなりますと人口転換指数というのは上がるはずですが、それが開発の成功とどう関わってくるかについて教えて下さい。高齢化社会の中で開発プログラムを行う場合に人口転換指数をどのように使ったらいいのかわかる問題です。

□ 黒田博士

まず年齢構造について。出生率の低下のあと高齢化が進むわけです。

しかし、高齢化の現象が進む前に、出生率の低下によって三五年から四〇年ぐらいの期間において、その従属人口比率が低下するわけです。

それは高齢化の前に起きるわけですが。その出生率を低下させますと、乳幼児人口が低くなるということですから、この従属人口比率が小さくなるということですが。

これは、政府にとっては時間かせぎになるわけです。高齢化がきびしくなる前に、三〇年、四〇年の

時間かせぎができたということですから、高齢化がはじまる前に、全部、努力を傾注すべきなのです。

そして経済成長をはかっていくことが重要です。これは、国ばかりではなくて、個人の生活をみても同じことがいえるわけです。それにくわえて、環境問題が悪化するということは目に見えてわかっているわけですので、それに対する対応を余裕のある時期に行うことが重要なのです。

■ ユーフリー・イー・ショーン

〈シンガポール〉

たとえば、シンガポールの場合には、出生率が一・八です。それから高齢化もかなり早く進んでおります。現在、六〇歳以上の高齢者一人を八人が支えておりますけれども、二〇三〇年には二人が一人の高齢者を支えるという年齢構成になります。このような状況の中で、政府はどのような出生率の政策をとったらいいのでしょうか。

問題深く人口政策にかかわる

インド

農業・農村開発調査

川野重任博士

(東京大学名誉教授)



一、問題

人口と経済発展との間にある種のバランスを得させることは、世界的に重要な課題の一つである。

人口の増加は経済発展の結果であると同時に、その前提の条件でもある。しかし、その相互関係は経済水準、発展の段階によって一様でなく、異なる。

経済水準が著しく低い時の多産多死から、その水準が上るに従って多産少死、少産少死の形をとるにいたることは周知のところである。そして多産少死の過程で人口の急増が起こり、これが逆に経済成長を抑え、また、失業問題、食糧不足の問題を引き起こすことはしばしば見られるところである。

この関係からいわばこの過程をいかに短期間に通過するかということが、経済成長との関連における人口政策の重要課題と見られることもできる。

今回、われわれはインドの農業発展の方策条件を探るべく、短期間の現地調査を含めての検討を行ったが、この問題は深く人口政策の問題にもかかわる。

二、緩慢な人口転換と

農業への人口圧力

インドは国土面積についてはアジア第二位、人口的には世界第二位の大国

である。そして人口については、すでに全体として、出生率・死亡率の低下が始まっているが、その転換のテンポは緩慢で、たとえばこの一〇〇年近い期間の変化は(一九〇一〜二二)、(一九九〇)年間の変化として、出生率は四九・二%から二九・九%、死亡率は四二・六%から九・六%へとという状態である。死亡率の低下が殊に著しいが、これは多分に、第二次大戦後の政府による公衆衛生などの施設拡充や安価かつ効果的な薬品などの入手が可能となったことによるものとされる。

その結果、今日なお二〇%台の高率の人口増加が続き、二〇四五年には総人口一六億を超えて中国を抜き、世界最大の人口規模になるであろうとの予測さえ行われている。

死亡率低下がこのように生活水準上昇の結果としてでなく、衛生条件などの改善の結果として急激に起こる場合には、それが却って経済成長抑制の条件ともなる。事実、インドの場合、最近数年間について見ても、全体としてのGNP成長率も低迷し、一人当

りGNPとしても一九九〇年、一九九一年、一九九二年、それぞれ三六〇ドル、三三〇ドル、三一〇ドルといった状態である。

しかし、長期的にインドが経済成長の過程にあることについては疑問の余地なく、既にかなりの中産階級人口を抱えるにいたったといわれ、また、ある種のハイテク技術については近隣諸国に技術援助を行うなどの優れた実績をもつこともまた周知のところである。しかし、国内の人口配分としては、なお七四・三％（一九九一）が農村部にあり、その農業生産のGNPに占める比率は三二％（一九九二）にとどまるとされている。いわばその生産性の低さ、所得形成上の寄与の低さが全体としてのGNPの水準を規制し、抑制することになってきているといつてよいであろう。

三、人口圧力の下での

農業展開

では、この数十年の間に、全体としての農業の構造はどのように変わって

きたか。

長期的には、農村人口も増えたが、耕作農地も増えれば、灌漑面積も増えた。それによって耕地の利用率も高まれば、農業生産物の生産数量も増えれば、生産性もそれなりに高まってきたとされる。

すなわち、一九五〇—一九五二—一九九〇—一九九一年の期間に農村人口は、二億九八六〇万人から六億二八七〇万人に増えたが、総労働人口に占める農業労働人口（農業経営者と農業労働者）の割合は六九・四％から六四・八

％へと低下した。

総耕作農地面積は一億三一九〇万ヘクタールから一億八五五〇万ヘクタールへ、cropping intensityは一一・一から一三〇・四へと高まった。灌漑面積は二二六〇万ヘクタールから六一八〇万ヘクタールへと増加。その一九九〇—一九九一年の作物別割合は小麦七九・八％、米四五・一％、大麦五〇％、サトウキビ八四・二％、豆類一〇％とされる。

その結果、農業生産の増加ぶりは次の如くで、

表1 農畜産物生産推移

単位		1950—51	1993—94	倍率
穀物生産	百万トン	50.8	182	3.6
米	"	20.6	9	3.8
小麦	"	6.5	57.7	8.9
雑穀類	"	42.4	167.8	4
雑豆類	"	8.4	14.2	1.7
油糧種子	"	5.2	21.7	4.2
サトウキビ	"	57.1	233	4.1
綿	"	3	11	3.7
ジュート・麻	"	3.3	8.5	2.6
紅茶	"	0.3	0.7	2.3
コーヒー	"		0.2	
ゴム	"		0.4	
ポテト	"	1.7	15.7	9.2
オニオン	"	2.2	3.6	1.6
穀物の高収量品種	百万ha	15.4	60.8	4.3
ミルク	百万トン	17	60.8	3.6
卵	十億個	1.8	24.4	13.6
羊毛	百万kg	27.5	42.2	1.5

表2 肥料・殺虫剤の消費量

	単位	1950—51	1993—94	倍率
肥料消費量	10万ト	0.69	128.3	185.9
殺虫剤消費	1000ト	2.35	75.0	31.9

表3 県営数・面積・規模の推移

		1970—71	1976—77	1980—81	1985—86
保有経営数	百万	71.0	81.57	88.9	97.2
経営面積	百万ha	162.0	163.34	163.80	164.56
保有平均規模	ha	2.3	2.0	1.84	1.69

まず、農業生産物については、米、小麦、雑穀、油糧種子、サトウキビ、綿、ジュートなど、ほとんどの生産が一九五〇—五二、一九九三—九四の比較として三倍ないし八倍に増えている。農村人口の増加率二・一倍を超えての高い増加率で、殊に小麦・ポテトの増加率が顕著で、米の生産増に関連しては、高収量品種作付面積の増加が目立つ。また、畜産物生産の増加も目

立つが、中でも卵の生産増加が顕著である。

しかし、これが同時に肥料、農業などの投入財の使用増を伴ったこと、また、灌漑施設整備を中心とする各種公共投資の増加を伴ったことはいうまでもない。肥料、殺虫剤の使用増については表2のような数字が示される。

しかし、この農業生産の展開には波があるようである。一九四九—五〇、一九六四—六五年期には耕地の拡大を背景に、次いで一九六五—六六、一九八〇—八一一年期には灌漑施設の拡大や高収量品種の普及を基礎として、さらに一九八〇年代に入ってからは、市場整備、貿易及び制度的枠組についての改善策で成長がもたらされたとする。そしてその生産性の伸びは後の時期になるほど高かったとされる。

しかし、時期を一九七〇—七二—一九八五—八六年の間に限ってみれば、次表のように、全体としての経営土地面積はほとんど変わらないのに、経営数は三七%も増えた。増加農業人口が限られた耕地の上にひしめき、耕作規

模をいよいよ小さくしつつあるという感じである。

四、先進州と後進州

しかし、広大な地域にまたがるインド農村である。その様相は一様ではない。生産物も多様なら、生産性の水準も一様ではない。インド政府計画委員会は、所得配分をはかる指標として貧困線（一九七三—七四年の一人一日当

表4 貧困線以下の人口比率

	1972—73	1977—78	1983—84	1987—88
農村部	54.1	51.2	40.4	33.4
都市部	41.2	38.2	28.1	20.1
全体	51.5	48.3	37.4	29.9

りカロリー摂取、農村部で二四〇〇カロリー、都市部で二〇〇〇カロリーを可○カロリーを可能とする月支出をそれぞれ四九・一〇ルピー、五六・六〇ルピーとして算定、それをみたし得る所得水準であるかどうかを判定の基準とする)なる概念を設定。

それによって貧困線以下の人口比率を次のように、一九八七—八八年の場合、都市部二〇・一％に対して農村部は三三・四％とした。

ところが、平均二九・九％の貧困線以下での人口割合も州別に異なり、たとえば、Orissa 四四・七％、Bihar 四〇・八％といった具合で、農村部の比重の高い州ほど高く、また、農村部のあり方自体によってもこの率は異なると判断される。

このことは逆にいえば、生産力的に進んだ農村部もあれば、後れた農村部もある。そしてむしろそうなら、前者の条件を分析することによって、後者の進歩を促進する条件を引出すこともできるのではないかと考えられる。

このような観点から、われわれはいわば先進州と後進州との比較、対照によってこの問題を検討することにした。前者として選ばれたのは Punjab Haryana 二州であり、後者としては、Bihar 州が選ばれた。

三州の各種社会指標の比較は次の通りで、一人当たり州内純生産の格差は、

先進州と後進州との間で実に三倍に近く、各種社会指標の格差がこれに対応する。

ではこの格差をもたらしたものは何か。まず Punjab・Haryana 両州は

表5 州別社会経済指標

	一人当り 州内純生産 1988—89	家族計画 実施率 1989	識字率 1981	平均寿命 (女) 1986—91	平均寿命 (男) 1986—91
Punjab	6,227	69.6	33.67	62.69	62.84
Haryana	5,274	59.4	26.89	57.21	59.89
Bihar	2,266	25.8	19.94	53.71	50.71

インドの総作付面積の三・五二％しか占めないが、インドの小麦、米生産のそれぞれ三五・四％、一〇・六％を占め、特に米については、その供給力の増加は小麦のそれとともに、インドの食糧需給安定上大きな意味をもつにたっていると考えられる。

その発展の基本線は、もともとラビ期（二〇—四月）を表作とする小麦作地帯が、いわゆる「緑の革命」によって裏作のカリーフ期（四—十月）の米作の急増を含めて、HYV小麦とHYV米の米麦二毛作地帯としての発展をとげるにいたったことである。一九八〇年代にはこの結果、米・麦ともに土地面積当り収量はインド全体の平均の二倍水準に達したとされる。

「緑の革命」はいうまでもなく、単なる高収量品種の採用だけでは成功しない。適時適度の水の供給を可能とする灌漑条件の整備と、安価、効率的な化学肥料の供給などが伴わなければならない。

そしてこの地域の場合、灌漑条件の整備に併せて、土地の交換分合 (Land

nd Consolidation) が水の問題を解決し、現在灌漑地率は Punjab 九〇%余、Haryana 七〇%余に達しているという。

灌漑条件の整備については、元来 Punjab 州北部は年間降雨量一五〇〇ミリに達するという条件に加えて、英領インド時代の運河網の整備が豊富な地下水を用意したこと、さらにその能率的な汲上げ、利用を可能とする動力揚水機の普及があげられる。そしてその動力揚水機の利用については、農村電化の普及がディーゼルエンジン利用にくらべて割安の為、利用を可能ならしめたといひ、さらに遡っては、一筆一エーカー単位に区画整理した (rectangularization of fields) 土地を可能にしたという。そしてこの交換分合区画化は、英領時代からの試みを受けて、独立後 Punjab、Haryana の二州では一九六〇年代にはほぼ完了を見たという。

そしてこの土地の区画化を受けて、Punjab では役畜に代って大型トラクターの効率的利用が可能となり、その

普及がさらに能率的農業生産の支えに なっているようである。

それに化学肥料の使用増については、輸入増に併行して、補助金の支えによる安価供給がはかられたようである。

そしてこれら一連の政策は、「集約的農業地域計画」(Intensive Agricultural Area Programme 1964/65) や「高収量品種計画」(一九六六) によって地域重点的に進められたと考えられる。前者は農業インフラストラクチュアの比較的整った地域を選んで重点的農業投資を進めるといふ政策であり、後者は高収量品種、化学肥料、灌漑設備の整備をパッケージとして措置するという政策である。そしてこの Punjab・Haryana などを中心とするインド北西部の穀物の増産がインドの穀物輸入の急減をもたらしたとされる。

これに対して、後進州としての Bihar 州はどうか。その地理的、自然条件は、内部に広大な沖積平野をかかえる一方、南部に台地をもつなどやや複雑だが、概括的には、肥沃な沖積土

壌、比較的多い降雨量、豊かな農業資源など、潜在的発展条件には恵まれていると考えられるにもかかわらず、過去三〇年余りの期間の成長は相対的に低かった。

ここでも作付パターンとしては、米、小麦が中心で、収穫面積割合として米(カリーフ期)五〇%、小麦(ラビ期)二〇%、豆類、メイズが二〇%、食用作物だけで九〇%を占める形にあるが、その灌漑面積率(一九九〇〜九一)は全作物平均で四〇%、小麦八五・五%はインド平均よりやや高いが、米作については三五・四%と、インド平均や Punjab よりも低い。また、動力揚水機の利用に関連する電力についてみても、人口一人当り消費量として、インド平均の一／三、Punjab・Haryana のそれぞれ一／七、一／五という状態である。

この結果は当然のこととして、化学肥料、農薬、農業機械など近代的投入財の利用なども少なくならざるを得ない。面積当り化学肥料投入量(一九九二〜九三)の比較は次の通りで、イン

表6 化学肥料投入量 (1992-93) (kg/ha)

	ちっ素	りん酸	カリ	合計
Bihar	45.55	9.62	2.01	57.18
Punjab	126.41	34.39	1.43	162.23
Haryana	82.24	25.10	0.44	107.78
India ave.	46.58	15.69	4.88	67.15

かくて、高収量品種の普及率も低く、収穫面積の五〇%を占める米作で

表7 男子農業労働者1000人当り農業機械台数

	1962-65		1970-73		1980-83	
	トラクター	ポンプ	トラクター	ポンプ	トラクター	ポンプ
Bihar	0.21	1.04	0.60	7.73	0.78	16.84
Punjab	5.50	23.70	16.22	132.35	23.80	161.40
Haryana	3.32	10.86	12.32	68.05	15.17	95.70

ト平均より低いことはもちろん Punjab・Haryana に比べて極端に少ない。
農業機械の利用についても同様で、特にトラクター利用の低調が目立つ。農業向け制度金融の利用もまた際立って利用度が低いとされるが、当然のことと理解される。

三〇%水準であり、普及率一〇〇%を誇る Punjab・Haryana 両州にくらべて格段の差である。もっとも小麦についての高収量品種の普及率は七四・五%とされて、米作の場合より高いが、この場合には米作にくらべて水の制約条件が少ないことによるかと思われる。

では全体として Bihar 州のこのような立ちおくれはどこから来るか。

これについては、基本的にこの州がザミンダー制(大地主制)の支配下にあったという歴史的事情を背景として Punjab などで行われた土地改革が不徹底にしか行われず、また、土地の交換分合も単なる交換にとどまり、画一的区画整理をもたらすにいたらなかったことにあるとされる。

したがって、広汎な農業労働者、農村労働者が貧困層として農村に残されることとなったが、このことが、また、公共セクターの非効率とスタッフの不足をもたらしたとされる。

具体的には、改良種子の公共機関による供給も種苗施設の不足、更新率の

低さなどによって効率的に行われな
い。また、州政府の組織する協同組合組織を通ずる改良種子、化学肥料、農薬などの供給も、その組織網の不備、管理・運営の不備から円滑に行われ難いとされる。加えて技術普及のための普及員組織もスタッフの不足、その機能の雑多性によって十分の機能を果し得ない。

また、水資源の利用、灌漑については、用水路からの灌漑と動力揚水機利用の管井戸灌漑が中心となっているが、前者については州政府管理下のそれとして、分水路の未整備、管理・運営体制の不備などによって、効率的給水が阻害され、また、公共施設利用に関連しての農民間の利害調整の困難などが隘路になっているという。

他方、民間の浅井戸灌漑は、小規模、建設・維持コストの安さ、労働使用的で農民の自主的参加を誘うに有利という条件をもつが、しかし、この場合にも農民個々の農地所有、資産所有の極度の零細性、所得水準の低さによって阻まれているという。

五、農業発展への道

以上、先進、後進の両地方について、農業生産をめぐる諸条件の比較を行ったが、その間の差異は明白である。生産をめぐる諸条件を、私経済的部分と公共政策的部分とに分ければ、その両者について前者は優れ、後者は劣る。

表8 農業経営耕地規模別経営体数 (1985/86)

	Bihar		Haryana		Punjab		India	
	経営体数 (1000)	%	経営体数 (1000)	%	経営体数 (1000)	%	経営体数 (1000)	%
～1 ha	8,976	76.6	502	37.3	256	23.5	56,147	57.8
1～2	1,327	11.3	265	19.7	208	19.1	17,922	18.4
2～4	951	8.1	281	20.9	291	26.7	13,252	13.6
4～10	404	3.4	239	17.7	260	23.9	7,916	8.1
10～	52	0.4	60	4.5	74	6.8	1,918	2.0
計	11,710	100	1,347	100	1,089	100	97,155	100
平均	0.93		2.76		3.77		1.69	

All-India Report on Agricultural Census 1985-86

州平均の純生産が後者において低いことは既述の通りであるが、農業経営の耕作規模も全体として後者が小さい。これは仮りに水利、その他の条件が同じとしても、それだけ規模の経済として劣ることを意味するが、その条件自体、劣ることはこれまた既述の通りである。それに土地所有の不平等度が大きく、小作、借地としての農業経営が多いとすれば、それだけ農民の平均の農業所得が低くなることは当然であろう。そしてそのことは、また、それ自体、私経済ベースでの投資の可能性を抑え、経営条件の改善を制約する。加えて公共部門の条件の不備がある。灌漑条件一つとっても投資力の低さと管理能力の弱さが指摘される。ではこの格差はどう解消され得るか、あるいは後進州の劣位は、どの程度、どのようにして緩和、あるいは解消され得るであろうか。劣位の条件が相互に深く絡み合い、何か特定の政策、措置を以て問題を一気に解決するというようなことはもちろんできない。

しかし、格差の大きさは特に公共部門の生産条件において大きいのではないかとと思われる。そしてそれには、州間の政治的、経済的独立性が絡んでいるのではないかと想像される。強力な中央政府の下で、州間の行政水準の格差は正がはかられるとすれば、自ら公共投資のアンバランスもそれによって是正されると考えるべきではないかと思ふからである。

土地改革、土地の交換分合の不徹底も、ガンジス河下流デルタ地帯としての自然的、地理的条件の差もあるかと思われるが、より大きくはこの政治的独立性に絡んでのザミンダー制の影響の残存と、その強さにあるのではないかと想像する。

従ってもし、この面からの問題解決をはかろうとすれば、中央政府の統一的基準による公共政策の徹底、公共投資の推進が根本であり、それによる州間の、この面における格差是正の徹底ということであろう。

そして州間の独立性が緩和、是正されれば、人口圧力が不均衡的に、ある州、ある地域に集中し、加重されると

いうこともなくなるのではないかと思う。Bihar州の桁外れに高い人口密度、その集中度の高さについては、この移動上のある種の制約の存在を思わざるを得ない。そしてもし、それが何か宗教上、社会的制約条件などによるものである場合には、もちろんそれとしての対応が、長期の問題として必要となろう。しかし、今、この問題に立ち入る資料をわれわれはもたない。

基本的には以上の通りであるが、しかし、公共政策といっても、水利から品種改良、普及、金融など、one setで同時併行的に行われることを必ずしも必要としないし、また、可能でもない。従って、財政的、人的条件などからして可能なものから可能の限度において行われる他ないが、これについては受入れ側の個別農業経営の条件もまた、効率的政策実施上の重要な条件となる。生産性の低位、停滞といったも、個別経営も完全な静止、固定の条件下にあるわけではない。種子、肥料などの選択、用水、肥培管理など、それぞれ可能な条件を探し求めて、その

範囲で、それなりの工夫、努力をしていくはずと考える。そうとなれば、そうした個別経営のいわば適応の条件を検討、確認し、その上に具体的対応、措置の選択を行うことである。政策もまた、その受入れ条件のいかんによって効果が決まる。

最後に二点の問題に触れておきたい。一つは先進州の場合、化学肥料への補助金削減によってその利用阻害が懸念されているという問題である。この問題の如き、最も端的にとられるべき政策選択について、その道を開いているものともいえる。すでに高収量品種採用による生産性向上の条件は、水利、その他の条件を含めて出来上がった。ただ、化学肥料の価格だけが問題だということに他ならないからである。従って答は簡単、化学肥料の増産、そのコスト引下げが、直ぐにもとられるべき政策的対応だということである。

次には生産物の生産増加に伴う市場条件整備の問題である。水利、品種、肥料などの条件が整い、仮りに生産増

が高収量品種の採用を中心として実現したとしよう。肥料の価格が問題となるとともに、生産物の価格もまた問題となるが、その価格は常に必ず一定水準のものとして保証されるとは限らない。ここに増産を受け、また、それに伴っての市場整備の問題が起こる。増産に伴って市場もまた拡大されねばならないが、これもまた多くの関連した政策上の課題を引き起こす。輸送、貯蔵、包装、検査、金融、関係者への情報伝達など、新たな市場まで生産物をつなぐ過程において必要な種々の機能に関してである。

衆議院議長公邸での心のこもったレ
セプションに、土井議長を囲んで
"LOVELY NIGHT!
THANK YOU!"
と各国婦人議員団



同日は、午後五時半から衆議院議長
公邸で、土井たか子議長が、APDA

会議に参加した各国国会議員を夕食会
に招待した。

土井・衆議院議長夕食会に "LOVELY NIGHT!"

国際人口問題議員懇
談会メンバーとして草
創期から参加し、役員
をつとめた土井議長
は、温かく参加議員を
迎え、別項のような歓
迎挨拶を述べて、遠来
の客をもてなした。
土井議長の人柄と、
素晴らしい夕食会に参
加議員は「LOVELY
NIGHT(素敵
な夜だ)」と大喜びで、
同議長の厚意に感謝
し、記念撮影に加わっ
ていた。

挨拶

衆議院議長

土井たか子



「第一一回人口と開発に関するアジア
国会議員代表者会議」に出席のためご
来日をいただきました各国国会議員代
表の皆様、国連人口基金及び国際家族
計画連盟などの国際機関代表の皆様、
並びに(助)アジア人口・開発協会の関係
者や専門家の皆様にかかるの歓迎を申
し上げます。

二一世紀をまじかに控えて、人口と
開発の問題は、食糧、エネルギー、あ
るいは環境問題などにまたがり、まさ
に地球的規模で取り組まなければなら
ない極めて重要なことであります。

更に、西暦二〇五〇年には、世界の人口が一〇〇億人に達すると予想される中、われわれの子孫のため、人類の平和と繁栄のために先進国と途上国とが協調して早急に解決していかねければならない問題でもあります。

ここにご参集の皆様は長年、人口問題に取り組み、国や地域において指導的な役割を果たされ、大きな成果を生

み出してこられました。また、人口問題における女性の果たす役割に、積極的に焦点を当ててこられました。今回も「女性の労働力参加と経済発展」をテーマとして研究・討議されますことは誠に有意義なことと存じます。

わが国としても人口と開発の問題は、その緊急性と重要性を深く認識しており、今後とも、国際協力に積極的

に取り組んでいく所存であります。

皆様には、どうか今宵は、桜の時期には少し早いのですが、時間の許す限り、春の宵をゆっくりお楽しみいただきますとともに、この度の会議が活発で実りある成果をあげられ、その目的が十分達成されますことを心からお祈りして、歓迎のご挨拶といたします。

セ ■ ツ ■ シ ■ ヨ ■ ン ■ II

二日目の一五日は午前九時からセツ

行った。

ションII「二二世紀における女性—平和と繁栄への戦略」、女性の労働力参加と経済発展

先ずトップを切って高齢化に悩む人口先進国の日本は、出生率の低下原因

女性の労働力参加については、雇用の拡大が先決（インド）、労働力の参加を上昇させる（シンガポール）など、労働市場

「二二世紀の戦略」について、各国参加議員によるカントリー

テ — マ

21世紀における女性

平和と繁栄の戦略

が女性に門戸を開くことの重要性を訴えた。

タイから

ペーパーの発表が行われ討議した。

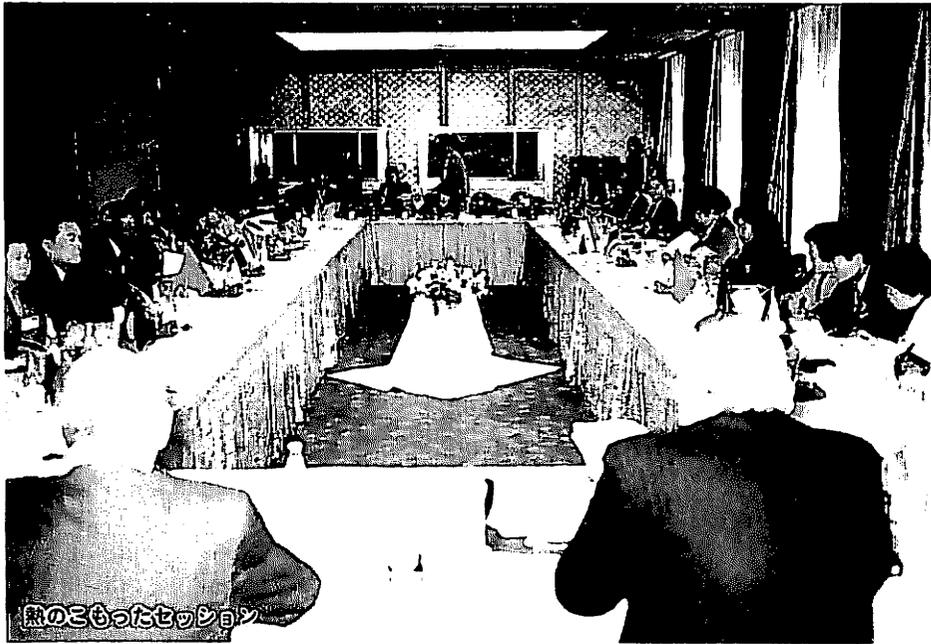
一カ国の発表時間が八分間と制限された短時間だったが、各国議員はコンパクトに内容をまとめ、熱心に発表を

として、女性の高学歴化、住宅環境の悪さ、高い教育費、女性の権利意識の高まりなどをあげて分析、いずれ日本に続く発展途上国への指針的発言をした。

は、児童売春の切実な問題が提起され、世界中で撲滅に協力してほしいと発言があった。オーストラリアではすでに取締法ができていますが、インドか

女性の労働力参加と経済発展

— 21世紀の戦略 —



熱のこもったセッション

発言、討論盛り上がる

起草委設け政策提言 — 来年のAPDA会議で —

は、近年、女性の進出が目立ち、都市部での女性世帯主が五五％、大学生の四〇％は女性で占めている、などの実態が明らかにされた。

女性の労働力参加を上げ、平等を守り、女性の地位向上のために婦人団体の協力（韓国）が必要であり、各国NGO間の相互交流が重要（日本）との指摘もいわれた。

また、オーストラリアは、カイロ会議での経験から宗教、文化の自由の尊さ、重要さに触れた。

インドネシアから、APDA会議の「女性」をテーマとした三年間の成果をどのようにとりまとめ、戦略を立てていくのか、来年はどのようにするか——との提言について、主催者であるAPDAの広瀬次雄・常務理事・事務局長は、「この三年間、討議したエッセンスをまとめ、起草委員会で『政策提言』をしたい」と答えた。主な発言、討議内容は次のとおり。

らは、貧しいから売春に走るのであつて、先ず貧困をなくす、という根本問題の解決が重要だ、との切実な発言も

あり、一致してこの問題解決に取り組もうとの熱意に包まれた。発展が注目されているベトナムから

日 本



中西珠子議員

●出生率の低下は

女性の高学歴化

悪い住宅環境

高い教育費、

権利意識の目ざめによる

ご参会の国会議員の先生方、皆様、こうして皆様方にお目にかかって「女性の労働力参加と経済発展二一世紀の戦略」についてお話しできることをたいへんうれしく思っております。

さて、現在、日本の政治、そして経済の指導者にとつての頭痛は、人口の高齢化です。

現在、出生率が減っているというところで、近々、労働力不足が起り、二一世紀の日本経済の成長に悪影響を及ぼすものと思われております。他国の傾向と逆行するような形で、日本の出

生率は七四年以来、相当な率で下がってまいりました。たとえば、九三年には一〇〇〇人当たり九・六人にまで落ちております。

いわゆる生涯の出生率、すなわち一人の女性がその生涯に産む子供の数、これは九三年には一・四六にまで下がっております。

これについて、経済、女性学の外国の大学の女性の先生が、あるフォーラムでこれは、日本社会の男性の支配に対する女性の反抗、抗議の証であると理解するべきであると、コメントをなさいました。

私はこのコメントに大いに驚いたのですが、しかし、これが契機となつて、なぜこれだけ日本の出生率が下がってきたのか、私なりに吟味しようという気持ちになったわけです。

出生率が下がるということは、通常は女性の教育が進む結果だといわれております。また、労働市場に女性がたくさん参加することによって、女性の結婚年齢が高くなる、そして子供の数が少なくなる結果だといわれております。

ここで日本の状況をこの三つの様子にかんがみて、少しお話をしてみたいと思います。

雇用、労働市場への参加という視点からみてみたいと思います。

まず、教育ですが、より高い学歴を求める女性が増え、二年制の短大、四年制大学に入学する女性が増えていますし、また、あらゆる教育機関で女性の教職員の数が増えています。

次に、労働力への参加ということですが、これは依然として増えております。そして、九三年には全労働力の四〇・五%を女性が占めるようになっております。また、労働参加率を平均率でみてみますと、やはり九三年五〇・三%でございました。

いわゆる、この参加率はM型を示しております。最初のピークが、二〇歳～二四歳におとずれます。七四・五%です。そして、第二次のピークが四五歳～四九歳の女性にみられており、七一・九%です。

すなわち、結婚、そして子育てと

もにいったん仕事を辞め、また、子育てが終わった中年に達すると再び仕事を得るようになることを示しております。

また、最近の特徴をとらえてみますと、未婚の女性の勤務期間が長くなるということがあげられます。すなわち晩婚であるがために勤続年数が長くなるということ、また、中年の既婚婦人がパートで働く機会が増えてきたということです。

パート労働者は全女性労働者の三二%にも相当しているということがあげられます。九三年の調査によりますと、働く女性の平均年齢は三六歳、そして勤続年数は七・三年になっております。

以上、雇用、そして労働参加率が増えたということを申し上げてまいりました。また、女性が高学歴化しているということを示しましたが、女性の出生率が日本で低下した理由は他にもあろうと思えます。

まず第一に、子育てをしようにも十分な住宅環境がないということ。すなわち、広い住宅を持つことができないということ。また、通勤時間がた

いへん長いということ。電車に乗ってみたいへん混雑しております。これは結局、職場に近いところに十分な住宅が確保できないということに起因いたします。また、子供の学校の費用が一層高くなっているということ。

また、女性の人間としての権利、リプロダクティブ・ライトを含めるさまざまな権利に対する意識が目覚めたということがあげられましょう。「国際婦人年」、そして、七六年から八六年には、「国連婦人の一〇年」がございました。それを契機として日本の女性も女性として、男女間の平等、そしてリプロダクティブ・ライト、そして健康についてのさまざまな人間としての権利に目覚めるようになりました。

男性を中心といたしまして、長年男女の役割分担、あるいは違いという考え方があったわけですが、日本政府あるいはNGOの努力の成果をうけて、そういった従来の意識が変わってまいりました。

日本の女性は今や、自由に何を欲するかを声高に言えるようになりまし

た。働く妻が増えたということ、働く母が増えたということが、家庭における仕事の分担にもつながったわけです。

また、九一年五月には、育児休業法が、成立いたしました。そして九二年四月に発行、施行されております。共稼ぎの両親のニーズに応え、そして出生率の低下をある程度ストップさせるための法でした。

また、日本の女性は雇用均等法の強化改正を求めています。現在の法では、まだまだ弱く、そしてさまざまな不備があります。そして、女性労働者が犠牲になることに対して本当の意味で歯止めになっておりません。そういうことで、政府はこの法の改正の検討を今開始しておりますが、実際に効果的な法の改正がかなうにはまだ時間がかかりましょう。

また、働く日本の女性は、今や家庭においても男女の責任の分担を求めるようになりました。この三月の一〇日に、政府はILO第一五六号条約の批准をするべく手続きを開始いたしました。

すなわちこの一五六号条約は、男女

労働者の平等の機会取り扱いを期待したものです。これもやはり女性の国会議員、組合、そしてさまざまな女性機関のリーダー、そしてメンバーの声に応えたものです。より積極的、そして平等な参加が、日本の女性に可能になるためには、二一世紀にむけて次のような戦略が必要だろうと思います。

まず、既存の機会均等法を改正し、より厳密な内容にする。そして、女性に対するあらゆる差別の撤廃を求めております国連の条約の内容にそったものにする必要がありますでしょう。ちなみに、この条約は八五年に日本も批准しております。また、女性のエンパワーメント、つまり法、経済学、科学技術を女性に学ばせて、日本の女性にさらなる力を与えることがだいじだろうと思います。

また、女性の研修教育を行って、より熟練した技能を持ち、さまざま多様な職業につけることを奨励する必要があります。

さらに、女性の教育、研修をはかり、経済、社会、政治、そしてその他

すべての分野における意思決定に女性がより多く参加できるようにはかることが必要だろうと思います。

最後になりましたが、日本の女性は、けっしてストをうって抗議しているわけではありません。それだけは申し上げたいと思います。逆です。多くの日本の女性は、一生懸命努力をして、そして、積極的な前向きな貢献をしたと考えております。環境にやさしく、そして公平な経済、社会開発に参加したいと考えております。

そのような行動では人権が擁護されて、そして、すべての人々によりよい生活を提供するものです。男女の間だけではなくて、国の間で平等なパートナーシップ、そして正義が実現されるように、日本の女性も一生懸命やっております。

このように皆様方とご一緒に、きたる世紀が平和で、そして繁栄した世界になるように、一緒に働いてまいりたいと思います。

オーストラリア



コリン・ホリス議員

◎女性の労働 参加率は五三・一%

日本の経験はオーストラリアの経験にひじょうに似ていることに驚きました。オーストラリア政府は一九八八年に「女性のためのナショナル・アジェンダ」というのを採択いたしました。それから、人権の世界会議の勧告に基づいて人権を国レベルで保護する「国家行動計画」というのを策定しております。それから、女性に対するすべての差別を撤廃条約に基づいて、婦人の権利に対する侵害をなくすために、苦情処理を改正しました。

オーストラリアの失業率は全国平均八%〜一〇%。一九九四年一二月におきましては、一五歳以上の女性の労働参加率は五三・一%。一九八八年には

四九・三％、八三年には、四四・七％であったので伸びてきています。

一九九三年のデータでは求職をしていない人たちの七三％が女性です。女性を、とくに長期に失業している人たちを中心とした訓練を實行しておりません。

女性労働者の三分の二が五つの職業グループに集中しております。教員と看護と事務と販売とパーソナル・サービスです。理工系とか、科学技術には女性があまり進出しておりません。産業に進出している女性でもサラリーの低いところに集中してしまっております。

英語が母語でない人たち、若い人たち、女性などに特に焦点を当てて、政府は労働者の権利を徹底して守るよう工夫しております。

また、政府は、所得補助法のもとに、女性に焦点を当てて社会保障サービスを強化しております。

オーストラリアでは成人年金者の五八・三％が女性であり、それから片親年金者の九四％が女性です。低所得の人たちの片親の家族は女性が戸主であ

るといのが現状です。

女性の立場を強化する、意思決定における女性の参加をひきあげる、それから法律と女性ということにおいて、女性に対する暴力排除に努めております。

バングラデシュ



ハンジャジ議員
ジャシラ

◎男性の外への流出で、女性の負担ふえる

バングラデシュは国土面積が一四万四〇〇〇人であり、人口は一億八八〇万です。世界で最も人口密度の高い国です。現在人口は、年間二・一七％で増加しているといわれております。都市人口が一八％、農村が八二％です。識字率は五歳以上の人口で二四・八％でした。

民間の労働人口は一九八九年の段階

で五〇七〇万人、そして八五年ではわずか三〇九〇万人でしたので増加しております。しかし、実際に正式な職を持つている人は、労働人口の一〇％にすぎません。残りは農業、自営業、あるいは家の家内稼業などに雇用されているもの、あるいは自営業の人たちなどですけれども、一人当たり所得が米ドル二二〇ドルという低いもので、貧困が蔓延しているのです。

正式な職についているものが、八六年から一七％も低下し五八〇万人から四八〇万人へと八六年から八九年で低下しています。失業者は労働人口の三分の一といわれています。こういった貧困の背景がありますために、人的資源開発というものをバングラデシュは考えなければなりません。

バングラデシュの憲法では、児童のための無料かつ義務的な教育、義務教育というものが、保障されているのです。雇用に関してもバングラデシュの憲法では、適切な賃金で雇用が保障されなければなりません。そして、こういった背景のもとに、人的資源開発が



美しいガーデンを窓外に婦人議員の活発な発表が続く――。

重要となるのです。

女性に関しては、バングラデシュの女性の伝統的な役割が急速に変化しつつあります。これは地域の男性が外へ流出していくことなどが一つの原因となつていますが、ますます女性が一家の大黒柱となり、多様な職について

るのです。伝統的な女性の職業のほかにも、現在は農業、養鶏業、漁業、林業などにも参加するようになってまいりました。しかし、都市部では依然として、女性たちは賃金の低いインフォーマル・セクターで働いています。そして、男性に比べ依然として貧困のレベルが高く、十分な医療や教育設備を受けることができません。

女性の教育と能力開発を優先的に実行するというバングラデシュ政府の方針があります。女性の識字率は、一九九一年では一九・二%と依然として低く、急いで改善しなければならぬのです。

現在農村地域では、すべての女兒に対して無料の教育、そして教科書などが与えられており、さらに、初等レベルでは教育制度を改善するための努力がされております。二〇〇年には識字率が五九%に上がることが期待されております。

政府の政策として、まずマクロ経済的なプログラムを実施し、そして女性や小児のセクタの生産性と成長を促進

するということ。二番目には直接、間接的に、所得をいちばん弱い社会のグループに移行するという努力がされています。

中国



ハオ・イチュン

◎活力ある経済成長を担うのは女性

女性と経済発展は今日の重要な課題です。

中国は人口の大国であるとともに、女性人口の大国でもあります。新中国が成立してから中国の女性は新しい姿で立ち上がり、国の主人公になりました。女性は家庭から出て、社会に進出し、積極的に労働と社会経済活動に参加し、国の発展のために多大な貢献をなしてきました。

中国の憲法で女性は、政治、経済、

文化、社会と家庭の生活において、男性と平等な権利を享受することを規定して、男女が平等で労働と経済発展に参加する法律、地位が確立されました。

中国全人代と政府は、女性の労働と経済発展に参加することを重要視しております。中国政府は引き続き女性権益保障法と労働法を制定し、全面的に実施するとともに、逐次に女性の労働と、経済発展に参加することを財政的に支援し、産業構造調整の中で、さらに女性の就職を増やし、女性就職構成合理化を促進する。また、引き続き地域サービスを強め、男女共同で家庭負担と育児を背負うことを提唱し、職業女性の家庭負担を軽減し、職業訓練を強め、女性の文化と職業技術を向上する。

今年九月、国連第四回婦人大大会が北京で開かれます。中国政府と人民はこの大会のために準備作業を急いでおります。この大会で、女性の労働参加と経済発展は重要なテーマです。私はこの会議が九月に開催する婦人大大会に寄与することを信じております。

アジアは女性人口がいちばん多い地

域です。活力のある経済成長のアジアにおいて、女性の功績を無視してはなりません。われわれは手を携えて理解を増進し、協力を強め、アジアの女性

インド



シャンドラ・プラ・ハ・バハ

が社会経済発展に十分に参加することを促進し、二一世紀のアジアの繁栄と平和のためにより大きい貢献をしようではありませんか。

果の最も良い方法だといわなければなりません。女性は母であり、生産者であり、食糧の供給者であり、燃料やその水を確保する人たちであり、トレーダーであり、それからメーカーであるコミュニティのリーダーであるからです。

政治的にも、経済的にもイデオロギー的にもこの近年かなり大きな変化がありました。九二年には憲法改正がなされ、地方、中央政府において、議会において、三分の一の議席は女性に確保するという憲法の改正がなされ、民主主義の強化がはかれることとなりました。

地方には二三十万の議会があります。七万六二〇〇の議会において、女性が議長となっております。

この憲法改正の結果、女性が国会においてもリーダーシップを発揮してお

●女性の雇用機会の

拡大がポイント

女性が労働に十分に参加するということが社会開発を推進することになります。九一年の国勢調査によりますと、女性は四八・一％、絶対数にいたしましてなんと四億七一〇万人ということですが、女性は数が多いばかりではございません。社会改革は女性を中心に行われなければ効果がないのです。

女性に投資することこそ、コスト効

ります。

社会・経済プログラムとして伝統的ではない分野の女性の職業訓練、労働市場において女性の機会を均等にするためのホステルを作り、デイ・ケア・センターが作られ、働く母親、そして病身の母親のための特別の家が作られました。

それから女性の啓蒙教育活動の一環として、マスコミ・キャンペーンも行われております。これは政府のコミュニケーション・キャンペーン戦略の一環で、いろいろなラジオの番組や、フィルム、映画、テレビの番組を通して、PRを行っております。それから各種のNGOの提携において、特別な暴力廃止運動もマスコミを通じて行われております。それから女性のためのクレジットファンダが作られました。

国防軍に女性を採用する計画もあり、飛行管制、法律関係、ロジスティックス、戦闘機の管制官などに女性が採用されております。

今までの規制を緩和し、経済的に女性を解放するということを目的に對外

投資などが誘致されております。

インドは、南アジアの国におきましては最も急成長をしている国です。近代的な積極的な強い経済を作るためには、さらにさまざまな具体的な措置がとられなければなりません。いずれも女性のための雇用拡大の機会を拡張することが重要です。

また、女性の労働生産性向上も重要です。女性の持てる力を十分に使うような機会が提供されていかなければなりません。その意味で新しい展望が開けつつありますし、社会の女性を見る意識も変わってきております。

金よりいいものは何かという問いに対して金より良いものは英知であること、英知よりいいものは女性だと、女性よりいいものは何かというと、何も無いという、言葉がありました。また、世界の平和、人類の幸福に向けて頼りになるのは女性しかないというのは、インドの大統領の言葉です。

インドネシア



ナフシア・ポイ

◎女性問題は

社会全体の問題

インドネシアでは、二五六〇万人の女性たちが働いています。そして私どもは経済的な貢献を国にしています。現在女性は社会において複数の役割を担っておりますので、社会的に重要な役割を演じております。

これからは、年間三・七%も女性の労働人口が増加するといわれております。それから都市の場合だけを申し上げますと、過去一〇年、年間八・八%の女性の労働力の増加率がみられません。このパターンは二一世紀に続くものと考えられます。

女性の六八%がインフォーマル・セクターで、三二%がフォーマル・セクターで働いております。また、イン

フォーマル・セクターの女性たちは、ほとんど無給で働いている農家の農業従事者だったのです。

既婚女性は、自分の職業と家庭の責任の板挟みになっております。しかし、既婚女性だけではありません。依然として児童労働者、児童労働、また高齢の労働者など、リスクの高い労働というものもあります。

たとえば、移民労働者、コマーション・セックス・ワーカーです。このコマーション・セックス・ワーカーは、自分の親や子供を支えるために、やむなく自分の体を売るということをしているのです。こういった女性たちがたいへん危険なセックスを強いられるということを私どもは忘れてはなりません。この人たちの保護を考えなければならぬと思われまます。

今後インドネシアの女性の半数が自営業、または無給の農業従事者、あるいは家内業の従事者ということになります。こういったインフォーマル・セクターの給料を得ない、保護されない労働者というものを私どもは保護し

なければなりません。

女性は家庭と職場という二つの選択を強いられるのではなく、その両方のバランスがとれるように、そしていろいろな問題が解決できるようにわれわれが援助しなければなりません。

女性は働いても子供の世話、あるいは家庭の家事といった、そういった二重の負担があるのです。男女両方が仕事をし、そして収入を得る際には、男女両方が家庭においても平等に責任を持ち、そして義務を持たなければならぬと思われまます。

われわれ議員としては何ができるのでしょうか。われわれ議員は言葉ばかりというようにいわれるかもしれませんが、われわれはいろいろな立派なことを言うかもしれないけれども、実際には現場では改善は遅々として進まないという現実があるのです。

われわれはもっと早く速やかにこういった改善が行われるように努力しなければなりません。

また特に、労働を求めている、国際的な労働移動をしている、その女性た

ちの保護について、特に私は皆様の協力をお願いしたいと思います。国際的なレベルで大勢の女性たちが現在、移動労働者として搾取され、あるいはたいへん危険な目に遭っているのです。

最後に申し上げます。これは決して女性の問題、女性だけの問題ではありません。これは社会全体の問題なのです。そして、人間の開発、経済の生産性、社会正義、そういった広い視野でこの問題を私どもはとらえなければいけないと思えます。

二一世紀に平和な、そして豊かな社会、しかも社会正義のある社会を達成するには、私どもは国際社会を動かす、そして家庭の環境も同時に改善しなければならぬと思えます。

韓国



スンヨン・カン

●婦人団体は協力して
女性の地位向上に

一九六二年以降、韓国は急成長をじてまいりました。いうまでもなく、女性が大いに貢献しました。劣悪な労働条件に甘んじ、低賃金に甘んじて六〇年代、七〇年代、韓国の女性が労働集約的な産業において経済成長を大いに担ったのです。

八〇年代になりました、韓国の政府は経済開発を推進するのとあわせて、バランスのとれた社会作りということを目指して、社会開発も進めてまいりました。産業構造が調整されました。流通制度も改善されました。韓国の女性にとってこれらは大きな進歩でありました。それぞれの能力を使って、経済、社会的な地位を向上することが可

能になったわけです。

韓国の女性運動において八〇年代は、大きな転換期となりました。女性のためのいろいろな制度が作られたからです。女性政策全国委員会というのが一九八三年に設立されました。

二一世紀に向けて、持続可能な社会開発をするために、女性のための特別な戦略が必要であることが認識されており、二一世紀を目前に迎えて、世界中の女性に新しい夜明けが訪れているように思います。

戦略の目標をどのように策定していくのか、実行していくのかということが課題となります。二一世紀の社会と云うのは、男女が平等に責任をとり、平等に参加できる社会でなければなりません。個人の地位、価値や機会を他の人が決めるということは正しくありません。

女性の問題は何なのか、プライオリティは何なのか、女性は何をしなければならぬのか、ということを研究して、政府の政策決定の手続きに女性が関わっていく必要があります。

そのために、婦人団体は行動計画を策定し、その実施をモニターしていかなければなりません。特に政府の女性問題に関する政策のモニターを婦人団体などがやっていく必要があります。

その意味で労働組合などにおいて、女性が発言することが重要だと思われております。

政治的な権力を向上するためにも必要です。婦人団体こそお互いに協力しながら、女性の政治的な地位を向上するうえで大きな役割を果たしていかなければなりません。

投票権を十分に行使することによって、政治的なプラットフォームを強化して、女性のための政策をどんどん増やしていかなければなりません。お互いの経験や情報の交換を国を超えて、地域を超えてやっていく必要があると思えます。

社会における発言力を増すためには、協力をしていかなければなりません。そして世界をよりよいところにしていきたいと思います。

ネパール



カマラ・デビ・
パント

◎女性基本的な

読み書きを

皆様よくご存じのように、ネパールは小国でありまして、そして世界の二つの大国には含まれていません。南東、西のほうにはインド、北のほうには中国という、世界の人口の最も大きな国が四方にあるわけです。ネパールの経済は農業をベースとしていて、GDPの六〇％が農業、労働力の八一％が農業従事者、輸出の七〇％も農業産物なのです。

一九五六年にネパールの第一開発計画に基づき、不均衡な資源のベース、不均衡な流通、不十分なインフラなどを経済開発によって解決しようという努力をしてみましたが、しかし、農業ベースの経済は、やはり貧困率の

高い社会を作っているのです。

この第一開発計画以降のネパールの経済的な業績を考えますと、人口増加率よりもアップが低いというものでありました。しかも女性の地位が低いのも国の一つの特徴であると思いますし、ネパールの経済構造の特徴といえましょう。

ネパールの社会においては女性の地位が低いのですがそこには、いろいろなネパール特有の要因があります。

たとえば、ヒンズー教という宗教によって、女性の地位が低い。しかも非識字率が高いということからさらに地位が低くなっているのです。

学校のレベルが高くなればなるほど、男女比が異なってきた、男性のほうが多くなるのです。しかも、ドロップアウトは、圧倒的に女性が多いのです。

政府はこの非識字率改善策を各経済開発計画に盛り込んでおりますけれども、しかし依然として一九九一年に女性の識字率はわずか二五％しかなかったのです。

また、今後はもっと女性の教育に努力をしなければ、経済への影響も大きいと思われれます。

もう一つの問題は、結婚年齢が低いということです。たいてい、結婚の年齢が低いということは、教育のレベルが低いことを意味しております。結婚すると学校からドロップアウトし、そして家事をはじめます。若い女性、娘が成長すると家族はできるだけ早く結婚させるように、大きな圧力をかけるのです。

しかもネパールの社会では、結婚という枠外で男女がつきあったり、あるいは子供を産んだりということがタブーとされていますので、親はどうしても男女の性関係とか、あるいは結婚外の被嫡出見などが生まれたりするのを避けるために、若いときに結婚させようという圧力をかけるのです。

しかも女性たちは、結婚することに よって社会の中で認められる、あるいは地位が得られるというようにいわれ、また親は娘を結婚させるといことを自分たちの宗教的な義務と考えて

いるのです。政府はこのことを十分に認識し、できるだけ結婚年齢を遅らせようと努力しておりますけれども、なかなか努力の成果がみられません。

現在、努力がされていることは事実です。女性の福祉のための特別な官庁はありません。しかし、労働省は女性労働者のための特別な措置を設けようとしているのです。たしかに、ネパールでは同じ労働に対して同じ賃金といった法律はありますが、なかなか男性と同じ労働につくことはできません。

女性の労働力、そして経済開発、その相互関係というにも、もっと注意を向け、そして人的資源を十分に開発しなければならぬと思われまます。現在、ネパールでは女性こそ、最も十分に開発されていない資源といえます。

政府は、ネパールの女性たちがもっと社会参加できるように、総合的な政策を打ち出さなければいけないと思います。そして、いくつかの方法、さまざまな方法で、社会、文化を、そして

伝統を変えていくようなプログラムを設けなければいけないと思います。成人教育プログラムなども広く普及することによって、教育をまったく受けていないもの、あるいはほとんど教育を受けていない人たちに基本的な読み書きを教えるべきではないと思います。

ニュージーランド



ジル・ホワイト

◎貧困、家庭内暴力をなくし、家庭にやさしい職場を

八〇年代、ニュージーランドはその経済を解放し、国際的な競争力を強めることに努力をしましたが、しかし、

一方で、規制緩和が進み、国家の補助も減らされ経済分野でさまざまな変化が起こりました。九〇年以降、政策の

特に女性たちが基本的な読み書きを覚えなければ、自分たちの生活の質を改善することはできません。

こういうさまざまな問題を考えますと、国会議員の役割は大です。特に草の根レベルで国民とつながっている私たちの責任は大きいといえましょう。

変更が多々行われ社会的な支出が減少しました。その結果、貧困が増え、そしていわゆる貧困の女性化が進んだわけです。

ニュージーランドですから、相対的に恵まれた貧困かもしれないませんが、何も生活水準が低いということだけではなくて、助成しようと考えてもなかなか現状打破できないという、むずかしさです。

ニュージーランドの女性国会議員として、今日は二点申し上げたいと思います。

すなわち、一〇年前に比べてもニュージーランドでも貧困が増え、そして、社会保障が危うくなっておりま

国会多忙の中を参加した
日本議員団



す。そしていちばんの犠牲者は女性です。もっと社会のすべての側面に女性が参加することが必要だろうと思います。経済生活で女性がどのような参加をしていくのか、考えてみたいと思います。家計維持に女性の所得がたいへん重要になってきました。労働に従事する女性は自らを扶養しなければなら

い、いわゆる共稼ぎ家庭が増えているわけです。あるいは片親で、女性が働かなければ家計が維持できない、あるいはパートナー関係のなかで女が家族の働き手という場合が増えてまいりました。

労働力市場では、女性の参加が増え子育てをしながら仕事をしている女性が増えたいへん増えているということだと思います。仕事と家事の両立をはかるうえで、女性にとってより多くのストレスがかかるということになります。

二一世紀に向けて、女性の社会参加を考えると、エンパワーメントを忘れてはならないと思います。どうやって女性にパワー、権能を与えるのか、そこが問題です。私は、コミュニティの開発こそが重要な戦略だろうと思います。実践においては、各国違うと思いますが、しかしこれは共通の課題だろうと思います。

コミュニティの開発ということは、女性をして自らの生活を左右するような意思決定に参加するということです。そして、資源（資産）に対してきちんと持ち分を持ち、それを男性と共

有できるということだと思います。また、仕事場により積極的に参加するということだと思います。

コミュニティ開発について二つだけを指摘するにとどめたいと思います。コミュニティ開発と教育には、大きな関わりがあるということです。そして、それが女性の自信にもつながります。また、コミュニティ開発というのは、女性の国際的な連帯にもつながります。たとえば、ニュージーランドの婦人は、ベトナム婦人とさまざまな連携、連帯を行っております。自信を持ちますとパワーが与えられ、女性は社会に参加することになります。

また、女性は家庭内暴力も直面しています。ニュージーランドは、最近、家庭内暴力法を制定いたしました。従来の法をさらに充実させて、さまざまな暴力に対する保護を与え、そして、そのような暴力行為を行う人間に対して、ペナルティを科しております。

裁判所は家庭内暴力を行った人間に対して、保護命令を出すことができます。また、教唆した人間にも保護命令

を出すことができます。このように裁判所に著しい力が与えられております。

第三の戦略としてファミリー・フレンドリー・ワーク・プレイスについて紹介したいと思います。家庭にやさしい職場です。家庭にやさしい社会を作ることを目指す組織は、今、職場に柔軟性を導入することで家庭、仕事の両立を図ろうというもので、何も子育てをしている母親に限りません。

高齢者の世話をしている人々、十代の子供を持つ人々、また、障害者の世話をしながら仕事をする人々、その人々が仕事と家事を両立できるような家庭にやさしい仕事場が必要になってまいります。病める者、高齢者、そして障害のある人々に十分にケアをしなから、一方できちんと仕事をできるような環境を作ろうとしております。

女性には選択肢が必要です。しかし、残念ながら富める女性と貧しき女性の間のギャップは、今むしろ拡大してしまっております。

二一世紀、一方で富めるエリートがいます。しかし、そういった女性は、

貧しい女性に対する意識が低い。貧しき女性はお金ということだけではなくて、教育、ヘルス・ケアのアクセス、そして住宅へのアクセスも与えられておりません。一方、富める者は、雇用の機会もある、キャリアを進めることもできます。そして、国際的なライフ・

シンガポール



ユーフー・イーション

●女性の労働力参加を上げ 職場と家庭のケアを

シンガポールの人口は三〇〇万人です。小国で、人口も少ないのです。そして、現在、三〇万人の外国人労働者、そしてシンガポール市民ではない人がいます。また、女性の人口は人口の四九・五%です。五〇年代、六〇年代では、未熟練の労働力の中に女性が

スタイルを享受することができません。そのような富めるものと貧しきものの較差を解消しなければならぬ。そのため戦略を実践することが必要だろうと思います。

現状の認識、それと何といっても連帯することが大事だろうと思います。

多かったわけですけれども、だんだん私どもは男女ともに資本集約型の労働へと移行してきたのです。

まず、国の優先政策として、女性の労働参加を上昇させなければなりません。そして、職場と家庭というものが、両立できるようにしなければならぬのです。それをするには、政府、労働、そして経営者側、この三者が協力しなければなりません。そして、国全体が、社会全体がよりよい生活の質、より高い生産性へと進まなければいけないと考えております。

傾向としては年齢が上がっていき、それから既婚女性が働いている人が増えていきます。教育レベルも高く

なっています。

しかし、ぜんぜん変化していない要素がいくつもあります。たとえば、依然として伝統的な女性の職業についている。教師、事務員、看護婦など、また、収入が男性の七三%です。それから、やはり女性の労働者というのは、未婚者が八〇%と圧倒的に多く、既婚者は少ないわけです。つまり、結婚すると育児、家事のために職場を離れるのです。一九八六年の調査によりますと、女性は、もし十分な保育園とかチャイルド・ケアの設備がなければ自分で育児をしたいというように答えています。

女性の労働への参加率は、現在、いちばん高いのが八〇%ぐらいになっております。日本と比べますとM型にはまだなっています。現在平均女性労働参加率は五一%くらいです。

女性の労働参加率が上がっている理由は何かという点と教育水準が上がったことがまずあげられると思います。

大学生の四五%は女子学生です。それから、Aレベル（高校と大学の間で

しょうか）の水準を得る人が二五%です。労働力のレベルで比べますと、男子よりも教育の水準は女性のほうが高いということがわかります。

一九六一年の時に女性憲章を採用いたしました。働く権利、不動産所有、財産所有権、それから、結婚後の昔の父親の名前を使うことができる権利などが採用されました。

教育水準が高くなり社会に貢献したという意識が強くなっています。それから家族計画によって小家族化しました。合計特殊出生率は一・八です。女性一人当たり一・八人ということで、すから、家事の負担が減って職場進出が増えていきます。

それから、高齢者のデイ・ケア・センター、児童ケア・センターも増え、労働参加が容易になってきているのです。

しかし、労働参加率を国際比較という点で、英国やアメリカや日本と比べますと、労働参加率は高いとはいえないと思います。

シンガポールでは、いわゆるM型にはまだなっていないのです。育児後に

また復帰することをこれから図っていかねければならないと思います。

将来の課題ということで考えてみたいと思います。シンガポールも高齢化の社会ということで、労働不足です。現在、一人の高齢者を八人で支えています。二〇三〇年になりますと二人で一人を支えなければならなくなります。

教育水準の高い女性が、また、その単身の女性も増えておりますから、出生率はますます低下の一途をたどっているということです。出生数も減っているということです。

単身、片親家族といいますが、寡婦や離婚者を含むのではなくて、母子家庭ということ。未婚の母が家庭における責任と職場での責任をどう両立させるか。ここで男女の緊張が出てくると思います。

それからもう一つの問題は、国際化ということと、地域化ということをシンガポールは政策的にはかかっておりません。そのためにも女性の参加を推進したいということです。その方法として

は、女性が育児の後に職場に戻るためには再訓練が必要です。

もう一つは、使用者側と政府に働きかけて、家族にやさしい政策、たとえば児童ケア・センターを増やす、高齢者向けのデイ・ケア・センターを増やす、雇用者が既婚婦人を補助するよう働きかけることです。

政府も政策決定に女性が携わるようにいろいろと積極的な施策を講じておられます。また、社会ぐるみで家族の統合、社会の統合キャンペーンというのが実施されました。

また熟練労働者と未熟練労働者の落差が大きな問題となっています。低熟練ですと、インド、中国、インドシナ諸国の競争の追上げがございますから、未熟練労働者は、そういった国々との競争に負けてしまうと考えられます。これらにどう対処していくかが、シンガポール将来の課題です。

シリア



ガッサン・タヤラ

◎法律あってもいかに古い悪習を打破するか

女性の労働参加と経済開発というテーマで申しますと、憲法、法律におきましては、すべて男女同権が保障されております。しかし、現実の社会はどうなのかということが問題かと思えます。

まず、最初の問題は早婚ということ。結婚の七〇％が女性一八歳〜二〇歳です。一四歳から一八歳までの女性が結婚する比率も一〇％強となっております。

二番目の問題は、農村地域における無賃金での労働です。夫を助けるか、また夫に代わって土地で農業をしているのです。夫のほうはその他の職業に従事しているということです。

政府の戦略は、NGOなどと協力しながら、女性の組合などに政府の予算として毎年一〇〇万ドルぐらい支出し、教育、訓練、ヘルス・ケア、それから子供たちをあずかって教育を施す子供の保証人プログラムを実施しています。

それから、五〇人以上の女性を雇用する工場においては、保母を常勤させなければならぬという法律があります。女性が、母親が、安心して働けるようにということなわけです。

男女ともに育児をするという意識の改革が、いちばん今問われているところです。教育で男女同権を徹底しているかなければなりません。法律はもうそこにあるわけです。憲法も同権を保障しています。しかし、古い伝統、悪癖、悪習、これをどう打ち砕くかということが大きな課題です。

政府の制定いたしました法律によりますと、少なくとも六年の義務教育は何人も保障され、大学教育まで教育はすべて無料です。そのような法律があっても、農村におきましては、女兒

を大学に送るということはほとんど見られません。

しかしながら、特定の分野、教育、医療、医学分野、建築、言語学、文学の分野においては女学生の進出もばらばらながら見られております。およそ学生の四〇%が女学生です。

政府を支援するNGOに予算を割く必要があります。問題は、法律の有無ではなく、女性の意識であり、男性の意識の改革です。結婚すると、女性は職場を離れます。夫が働くことを好まないからではありません。女性自身が働きたくないという意識が働くわけです。このようにまだまだ改善の余地があるといわなければなりません。

それから、最後に残念なことではありますけれども、ご存じのように中東の和平プロセスは、同じところに踏みとどまっているというのが現実です。

平和をいつなるか、平和ができた暁にはもっともって教育に予算を割くことができる、社会の進歩を確保することができると思います。

タイ



アダワン・
ウォンスリ・ウォン

◎幼女売春撲滅が悲願

議長、ご出席の皆様、今日は幼年売春、児童売春の問題解決についてお話をしたいと思います。

私は二年間国会議員をしてまいりました。タイ国の北部のバヤオを代表しております。

一八歳以下の若い女兒が売春を強制されております。私は、ほとんどのこういった若い売春婦たちがタイの北部出身であるということから、たいへん心を痛めてまいりました。そしてこのわが国における幼児、幼女の売春を撲滅するというのが私の究極的な目的なのです。

そこで私は、四つの方法、四つの方向からこの問題を攻撃しようと考えたのです。

一つはメディアを通して意識を高めるということ、二番目には売春防止法などをさらに厳しくして、関連した法律や規則などを強化すること、三番目にはその少女たちとその家族の生活の質を改善すること、そして奨学金や教育の機会を提供することです。

さらに、私はその地域の地方の政府、地方自治体に対して、もっと生活の質を改善するように水の供給、その他インフラの供給に力を入れてまいりました。さらに、農業に関しては、民間企業、私企業、農業などをさらに促進するために、さらに私自身もベビー・コーンの缶詰工場を開始したのであります。なんとか、これらの地域で産業を開発しようとしております。そして私の会社のこのベビー・コーンの缶詰が日本で、アジア食糧産業会社という会社を通してヤオハンで市販されることになりました、ヤオハンにお礼を申し上げます。

私は、バヤオの地域において、貧しい子に対しては、中等教育の最初の三

年間、奨学金や援助を提供しようと考えております。私は一九九三年にこのプロジェクトを開始しました。

そのために今年の初めに、私のNGOタイ北部の女性開発財団というものを設けたのです。私は最低四〇万ドルの資金を今、獲得しようと努力しているのです。これを投資し、そして貧しい、そして優秀な少女たちに奨学金を提供してあげたいと考えています。

中学校三年間を終了するのに女兒一人わずか一二〇ドルがあればいいのです。一六万ドルという目標が達成できれば、今年、この貧しい少女たちが一〇〇%就学することができます。すると、少なくとも今年は、パヤオやチェンマイから少女売春婦が出ないということになります。

これらの活動の結果、一九九四年になりますと、学校にちゃんと出席しているのが九二〜九五%に増えました。九五年度に何とか一〇〇%小・中学校生に就学できるようにしたいと思います。

学校からドロップアウトしている貧しい子には、児童労働、児童売春とい

うそういう危険が待っているのです。私どもの目標はひじょうに重要な目標だと思えます。私たちの将来は子供たちが担っているのです。私たちは将来に投資しなければ、人々の生命も、そして人々の生活もすべて無駄になり、そして悲劇を生みましよう。

ベトナム



ゲン・ティ・タン

●都市部の

女性世帯主が五五%

大学生の四〇%が女性

ベトナムでは大家族制度というところで、何世代も同居しております。高いところでは四〇%がそのような大家族制度になっております。いちばん低いところでも二〇%は大家族制度になっております。産業化を進める政策が核家族を生んでおります。そして土

地配分政策が進んでおりますので、若いカッパルは親元から離れて、自らの土地を農耕するようになりました。九四年の統計によりますと、いわゆる世帯の長、世帯主になっております女性が三二%もおります。特にこれは都市部に高くなっておりまして、都市部だけを見ると五五%、デルタ地区では四〇%から四五%、そして遠隔地、山岳地では二〇%と低くなっております。

次に経済的な問題ですが、世界でも国民一人当たりの所得は最低水準というところで、九四年は二六〇ドルになっております。経済活動GDPの中でも農業部門がいちばん大きな部門になっております。八九年の国勢調査によりますと、女性の八七%が識字になっております。

そして、女性の七八・六%はいわゆる就労人口、年齢に該当し、そして生産活動に従事しております。そして家事に従事するものが一〇%になっております。

経済活動年齢人口が二八七〇万ですが、そのうち一五〇〇万が女性です。

農業では七二・八%の労働力が女性になっております。

一九四五年以前、ベトナムには学位をもった女性はおりませんでした。しかし、八五年の統計、九五年でしょうか、統計データによりますと、大学の学生の四〇%までが女性になりました。また、教職員も二〇%になっております。また、医者も三割が女性、そして薬剤師は五二%が女性です。

このように、ベトナムの国全体の労働力に寄与します女性のパーセンテージは、相対的に高くなっております。このように女性が労働に参加しているという傾向は、二〇〇年にはさらに強化されましょう。女性は農村部に多いわけです。また、フォーマル・セクターより、インフォーマル・セクターで働く女性のほうが多くなっております。

次に女性の労働についての現在の政策にあらゆる社会生活において女性の参加を促進しようとしております。特に、若い女の子、そして遠隔地の子供たち、そして山岳地の子供たちに、彼らをして同じ教育を得られるような

配慮がされております。今後、労働力として女性が参加するためには、教育制度の充実が必要になるかどうかとあります。

女性にも社会保障、特に危険な産業で働く女性には社会保障保険を与えることがだいじであろうと思っております。そして人口政策、そして家族計画をすることによって、女性によりよいチャンスを与えることが必要だろつと思っております。

また女性に重点的な研修をして、そして、より積極的な参加を、あらゆる社会の分野で可能にすることが重要だと考えております。



二日間の活発な討議を終えて

討 論

海外での児童買春 法律で取り締れないか

ニュージーランド

ジル・ホワイト

私のほうからは、タイのウォンスリー・ウォンさんに質問させていただきたいわけですが、非常に興味深い報告をいただきました。児童売春の問題には外国からの観光客による児童売春が増えているのではないのでしょうか。ニュージーランドにおきましては、今、海外での児童買春に関する法律を制定し、これを非合法化しようという努力がなされています。関してウォンスリー・ウォンさんは、どうお考えでしょうか。

売買春両者に

加罪を検討

タイ

ウォンスリー・ウォン

今度五月に国会が改正法を審議することになると思います。そして、問題の解決に貢献できると思います。売買春双方に対して、取り締まり厳しく加罰しようというのが改正法の主旨です。

オーストラリアは 二年前に法律を制定

オーストラリア

コリン・ホリス

私もタイに対してコメントをしてみたいと思います。非常に興味深く聞かせてもらいました。オーストラリアでは、二年前に今ニュージーランドで言っております法律を制定したばかりです。オーストラリアの市民で、未成

年者、未成人とセックスをすれば、タイでもどこでも国外においても、オーストラリアの法律で加罰されることになっております。

ですから、オーストラリアに帰国してから、オーストラリアの裁判所で加罰されるということです。タイでオーストラリアの男性が児童売春をした場合、国内と同じように取り扱われま

す。オーストラリアで未成年とセックスをもった場合と同じように、どの国でも未成年とセックスをもった場合には同じ法律が採用されます。

そのような国際的な運動がない限り、未成年者とのセックスを非合法化するというような国際的な運動がない限り、国レベルで厳しく取り締まる国は孤立してしまつて、この非人道的な行為は排斥できないだろうと思いません。これはタイ国政府に任せることではなくて、他国で未成年者がセックスをした場合には自国内と同じように取り締まるべき、という運動を各国で起こすべきだと思っております。

世界中で行動を――

タイ

世界中で今着手する必要があると思っております。これはタイばかりの問題ではないと思えます。今、オーストラリアの方が言われましたように、各国でみんながとにかく立ち上がったこのような犯罪を防止する努力をすべきだと思えます。そこで、皆さん方も今、行動を起こしていただきたいと思えます。

法律で保障しても 実践が問題

ザンビア

ラヴ・ムリンバ

帰国して、女性議員などと相談して我が国でもこの問題について報告書を出したいと思えます。少なくともザンビア、ジンバブエなどの議会でも重要な論題だと思えます。

ここで議論されましたことは、私どもの国でもほとんど状況は同じです。女性の立場、地位というのは、少なくとも憲法、法律においては、平等が保障されています。しかし実践が問題なんです。

それから資源の配分ということも、リプロダクティブ・ヘルスのサービスだとか、施設、そして性的な権利（セックス・ライト）に対する教育、これを学校、学校外で行うという場合の資源の配分がネックだと思えます。

それから、国際会議の場などでは、私もかなりの数出てきたつもりですけども、政府の代表などは、国際条約は、その国家の主権に従属しなければならぬと、よくいいます。

しかし、ほとんどのケースにおいて、宗教、文化の保護という名のもとに弱い人たちの立場を抑圧し、女性の地位を抑圧することになるわけです。国会議員として、こういった国際条約ということに盛り込まれている条項に慎重に対処すべきだと思えます。そして国内におきましては、女性の地位を引き

上げるためのしかるべき措置をとるうえで、十分な予算、資源の配分がなされるように、その方向に向かって主張をし、そして必要な改正をするように、各省庁の大臣、所轄大臣に働きかけるべきだと思っております。

インドの同僚からのコメントをいただきたいわけですが、昨日の農産品のマーケティングにおける政府の役割と、いうことでコメントをいただきたいと思っております。

私もザンビアにおいては三カ年にわたって、メイズ（もろこし）の価格が暴落してしまいました。世銀とIMFは、市場に出すなということ、制限を加えたわけですが、私どもは自由に出せなくてはならないと思っております。

女性が農村でメイズ（もろこし）を生産しておりますけれども、道路が未整備ですから、市場がまだ機能せず、せっかく作ったメイズを市場に出すことができません。そして、時には政府が、非常に安い価格で買い上げてしまうことになります。

せっかく女性がつくったメイズを安く買い上げてしまうわけですから、農村世帯、とりわけ女性が世帯主である農家の貧困は悲惨なものです。

IMFだとか、世銀だとか、貸出機関がそういうような政策を言うわけで、非常に厳しいわけです。こういった世銀、IMFの大株主である日本などが、少し発言をしてほしいと思います。ザンビアにおいては、その農家、農民を補助できるような市場の勢力がまだ機能していない、整備されていないわけです。

この点に関して、インドの方のご意見をいただければありがたいと思います。私どもの国で会議をする時にはどういふ分野にどれだけの資源を配分したらいいかという目処が立ちましたので、ありがたい議論だったと思います。

法よりも子供たちに 教育と職を与えよ

シリア

ガッサン・タヤラ

私もひと言申し上げたいことがあります。売春防止法に関してですけれども、法律では絶対に守ることはできません。たとえば、パリ、フランスなどで売春婦として働く場合には、特別な免許、許可証を必要としているのです。しかし、そういった特別な許可をもらっている女性が一〇〇〇名いれば、許可証をもらっていない人も同じように一〇〇〇人もいるわけです。警察はその人たちに対して何もすることができません。ですから売春防止法、児童売春の売春者保護法、そういったことをしても、まったくのザル法になります。それよりも、子供たちに教育を与え、そして、職を与えなければなりません。

インドの農業の 将来は有望

インド

ビレンドラ・カタリア

昨日、川野先生の論文だったと思いますが、インドの農業と農村開発について報告し、インドのパンジャブ州とビハール州を比較されました。私はパンジャブ出身です。

川野先生がその研究論文でっしゃったことはほとんどに関して正確であり、ほとんどに関して私は、同意いたします。

ただ二つほど述べたいと思います。一つは肥料に関してです。昔、インドというものは、つねに他の国からいろいろと食糧を与えてもらわなければならぬような国でありました。しかし、従来は人から施しをもらっていたわれわれが、今は自分たちで十分に農業生産をすることができ、他国に輸出するほど成長したのです。たしかに今、私たちは肥料を使っており、輸入

もしております。川野先生は、肥料を大量に使えば、しかも低価格の肥料を使えば農業生産が上がると、インドではそれが進んでいないというように示唆されたと思うのですが、私はご列席の皆様にご言申し上げたいことがあります。

わが国では巨大な肥料工場が作られております。さらに、窒素系の肥料の五つの工場が作られ、また、合弁事業として、他の国にも肥料工場を作りまして、その肥料工場が生産した肥料がインドに逆に輸出されることになりました。私どもは、自分たちでほとんど生産もし、外国で生産し、輸入もし、そして農家に対しても助成をしております。原材料が十分にあるわけではありませんが、しかし、十分な肥料工場もありますし、私どもはその足りないものは輸入して助成金を与えて農家がそれを買えるようにしております。

もう一つ、農業産品のマーケティングに関しても、先ほど、ジンバブエの先生が政府のマーケティングの政策はどのようなものかという質問をさ

れました。従来は、実際に生産された農産品は一つの州から別の州へと自由に流通させることができませんでした。インドは大国です。あるところでは小麦、あるところでは米を作っております。それでも農家は自分たちが作ったものを自由に流通させることができず、いちばん条件のいい価格で自分の製品を売ることができなかったわけです。

しかし、インド政府はこれに対して、農業に一つの産業の地位を与え、新しい政策のもとでは、農民が国中好きなところに、農産品を送ることができるようになりました。それに加えて農業部門は、所得税を免除されております。さらに、農家への助成金や援助金が与えられ、それによって農家は種子、肥料、機械などを購入することができます。

また、最も重要なことは、収穫後のいろいろなセンターや機関が作られ、流通が整備され、新しい農業技術も普及しております。商業銀行などに対しても農業に対して特別な助成金をする

ように指導しておりますし、新しい種子、新しい品種、改良品種などに対しても、十分な情報が提供され、このように農家はたいへん恵まれている状態にあります。

さらに灌漑用水、灌漑設備など、それに関しても援助がされております。トラクターなどの農業機械も提供されておりますし、簡単に買えるようになっております。

ビハールに関して申し上げますと、今、いちばん遅れているといわれている地域ですが、この地域がたいへん立ち遅れているのは地理的な条件によるものでありまして、政府はこの地域に対しても、改良品種の種子とか、農業用のいろいろな資源を購入できるような援助をしております。これを考えますと、インドの農家の将来はたいへん有望であるとお答えしたいと、申し上げます。

APDA会議の女性問題、来年はどうするか

インドネシア

ナフシア・ボイ

タイの先生。たいへんすばらしいお仕事をしてらっしゃると思います。児童売春、幼児売春というものはたいへん複雑な問題でありまして、たった一人で解決できる問題ではありません。ですから、先生がお一人で一つの運動を起こしてもなかなか進まないと思います。われわれみんなが協力しなければなりません。また、一国で解決できる問題ではありません。現在、女性たちは、たとえ強制されていても、任意であっても、雇用の機会を求めて、経済的な改善を求めて、国際的に移動しているのです。

インドネシア、タイ国、フィリピンなどの女性たちが、自分の国では十分な機会が与えられないので、同じアジア地域の中で、あるいはヨーロッパへと移住することにたいへんな魅力を感じ

じております。そして中には、いずれ売春を強要される、あるいは、売春しか生きていく方法がない人たちが出てくるわけです。そして、どんどん年齢が若くなってきています。

こういったいわゆるサービスを要求している男性たちは、よりきれいな、清潔な、あるいは安全な、そういう女性がいいと、そして、できれば処女がほしいと要求するわけです。

この要求にしたがって、売春婦の年齢がどんどん下がってきているわけです。そこに大きな問題があると思います。

もう一つ申し上げたいことがあります。これはAPDAに対して、他の方に対しても申し上げたいのですが、APDAは三年間、女性をテーマとして会議を進めてまいりました。もし私どもがその三年間の成果として、勧告を出すのだとすれば、そして二一世紀の女性のための大きな勧告を出すのであれば、今私たちはどこにあるのでしょうか。

ちょうど中間点にあるわけです。そ

して、事務局の主催者の皆様はたいへんすばらしいまとめをしてくださいました。それについては、私は敬意を表したいと思います。ただ、来年の戦略はどうか、来年の作戦としてはどういうふうに進めるべきなのか、それがまだ見えてきません。

もっと実り多い、もっと内容のある実質的な話をしなければならぬ、徹底的に話し合わなければなりません。そして、来年はどういうふうにするのか、来年は何を持ち寄るのかということを考えねばなりません。アジア特有の解決策は何なのか、それを話し合いたいと思います。

各国NGOの相互交流 と協議が必要

目 本



川橋幸子

タイの売春の問題では、たぶん日本がいちばんの加害者として非難されていることだろうと思います。私どもも大変苦しい思いがございます。

日本もかつて非常に貧しい時代には、国内で児童売春の話がございました。貧しいからそうした、職業というのでしょうか、そうした道でしか生計が立てられない時代の話がございました。その時、日本の国内では何もしなかったかと言うと、そうではありません。むしろ、女性たちの市民運動の中で、市民の活動の中で、そうした不幸な少女たちを救うプログラムを、教育もそうだろうと思いますし、それから手に技術をつけて別の職業につく職業訓練というプログラムを民間の女性た

ちの間で起こしていたのです。

豊かになってからも売春防止法という国内に適応する法律はございますけれども、未成年児童売春に対して、法律で罰則をもって取り締まるところまではまだ日本の社会はコンセンサスができてない。法律で禁止することによって、この問題を解決しようという動きにまで高まっていなのが大変残念なことでございます。

また、NGOの役割ということは非常に大きなものがあると思います。去年のカイロの人口会議では、NGOの人たちが国籍、文化、宗教を超えて、いろいろな討議をいたしました。その中で、世界的な世論喚起、つまり、世界各国の中で上から宣伝するのではない、下から意識を改革していこうという市民運動が、去年のカイロ会議でも盛り上がったと私は思います。

日本の最近の新しい動きをお伝えいたしますと、環境問題、人権問題などの世の中全体がなかなか理解しないことについて、女性が中心のNGOがさまざまな運動を起こしております。日

本の政府はこうしたNGOの役割を重視いたしました。むしろODAがそのお国の中で有効に使われるかどうか。

単に開発だけではなくて、農村地域の少女たちの教育などに使われるだろうか。本場に必要などころにODAの資金が流れて有効に使っていただけだろうか、これを解決するためには、それぞれのお国のNGOと日本のNGOとが相互に交流しあって、どこでどういう着実な努力をすれば、解決されるかという協議が必要です。このような活動が去年あたりから増え、この問題に地道に取り組みようになってきております。NGOの役割というものも、これからこのアジア・アフリカ地域の中で、考えていく大きなテーマではないかと私は思います。

今、非常に経済発展されている中国、あるいは中国もそうですが、そういう国々の場合には、日本の経験から申しますと、女性の労働市場参加と育児との両立をどうやってサポートしていくかということが大きな問題だとおもいます。

育児の負担を女性個人の問題にするのではなく、育児を行う上での社会的負担を行うコンセンサスを作り、社会制度を作らなければなりません。日本はこの点では失敗いたしました。日本の失敗をそれぞれのお国では成功例に変えていただきたいと思えます。もし、地域で、戦略を立てるなら、さまざまな国にあった多様な戦略にしていっただほうがいいのではないかと思います。

宗教、文化の自由の確保が重要

オーストラリア

ザンビアの方がおっしゃったコメントに私は立ち戻ってお話したいと思えます。

私も大変長く考えてきたのは、カイロに集まった国会議員がずいぶんとりあげたことですが、文化、宗教的な問題です。けっして、私は批判しているわけではございませんが、やはりカト

リック教会の存在、そこに大きな越えるべき課題があります。

バチカンに住まう長老たちが、カイロでしたこと、たいへん恥しいことだと思えます。カイロの国会議員会議で私はあえて立ち上がりました。

人々は一生懸命、コンセンサスを求めたわけですが、文化、宗教的な自由にあえてふれないようにした中で、私はその点をつきました。宗教的な自由が確保されなければ、きちんとした問題の取り組みができないと問題は解決しません。これは宗教だけではありません。悪弊、旧弊をなくすためにもやはり立ち上がらなければならぬと思えます。女性の性器の割礼、それに付いてもやはり目をつぶっていられない、ここで立ち上がらなければならぬ問題が多々あらうとおもいます。

カイロの国会議員の会議では、私はあえてそういった問題を指摘いたしました。やはり、文化、宗教の自由に触れずして私は決議は承認できないと言いました。そうしますと、仲間はもうそこにこだわるなど、そこにこだわる

と、コンセンサスが得られないから抑えてくれと言われました。

ということ、カイロでは孤独であつたわけですが、でも、私はこの問題にこだわっております。こういった問題の、微妙な問題を過小評価するわけではありません。しかし遅かれ早かれ、ザンビアの方がおっしゃったようにこういった伝統に立ち向かわなければならぬ時期がくると思えます。

宗教にせよ、何にせよ、何か真剣にことをなそうとするならば、女性がしかるべき役割、地位を享受してもらおうということならば、男性が女性に強いているような状況、それを打破しなければならぬ、それに対して立ち上がる意志、用意がなければ、こんなところで会議をしようがないわけです。

ですから、それをとりあげましょう。たいへんな問題ですが直視する必要があると思えます。

来年のAPDA会議起 草委設立「政策提言」を

目 本



広瀬次雄
(APDA常務理事)

先ほど、インドネシアのボイ先生から、たいへん適切なご指摘がございました。私は昨年から三カ年計画でAPDAが二一世紀における女性——平和と繁栄の戦略——というメインテーマを掲げたことは正解であったと心のなかで快哉を叫んでいるわけです。

ただ、惜しむらくは、時間と財政的な余裕がない。これがたいへん残念でございます。それで、私どもが掲げましたテーマについて、主婦から今日は少女売春までたいへん幅広い領域にわたってご議論いただきたいということ、たいへん心強く思います。実は私も、三カ年計画の来年度でございますが、来年度はこの討議を総括をする、こういう意味におきまして、女性の社

会参加および、女性と開発のための政策提言というのを取りまとめたいと考えております。

したがって、来年度におきましてこの三カ年間で、先生方がご議論いただいたエッセンスをまとめて、政策提言をしたいと思っております。そのためには起草委員会も必要だと思っておりますので、先生方からいろいろお知恵を出していただいて、どのように取りまとめたいかということをご議論いただきたいと思っております。

ありがとうございます。

産業社会での女性の地位 向上が平等につながる

論 国

平等雇用機会法が制定されているにもかかわらず、婦人労働におきましては、昇格、訓練、それから就職などにおいてまだ差別がみられます。これは是正されなければなりません。

それから均等雇用法において、賃金落差というのも是正していかなければなりません。

さらに、女性労働が育児、家族計画、家事なども、両立させているわけです。ですから、育児、それからチャイルド・ケア、児童教育の負担を軽減するために、社会が補助していかなければなりません。

育児は大切です。ですから社会保障が、産休、育児、それから職場復帰に対して、社会からの援助があってしかるべきだと思います。さらに主張したいのは、婦人労働の役割、結婚前の役

割ですが、そこにおいては、安全な職場を提供するということも大切だと思います。最も重要なのは、女性が自由に職業を選択できることです。そうすれば、社会的な地位も改善されるべきです。総じて申しませば、教育と訓練があつて初めて平等も確保できるというものです。

それから産業社会において女性の地位を向上させることが平等の確保につながると思います。

私のこの発言を支持していただきたいと思います。今後の北京の会議につなげていただければと思います。

女子は中等教育後の 就職口がない

ジンバブエ

タイからの友人を賞賛したいと思えます。それぞれの国において、国会議員が、またそれぞれの選挙区において非常に多くのプログラムをかかえてい

るということを知ることができました。

特にタイの代表団が草の根のレベルにおいて、とりわけ児童売春から女子を救済しようと、そして、初等教育からドロップアウトの人たちを守ろうと、救おうという努力をされていることに心打たれました。

同じような問題がジンバブエにもございます。構造経済調整というのが、今、迫られておりまして、そのせいか特に女学生が教育を続けることができません。社会の伝統、悪弊がありまして、女子はまず学校を、特に初等教育のあとには続けることができないのです。経済が、景気が悪くなりますとまず、女子が学校を中断しなければなりません。

ジンバブエの私の選挙区において委員会を設けました。そこに初等教育、中等教育の教員を集めました。そして、今、データの収集に当たっております。子供たちの中退者のデータを集めております。それを聞き、数字が出るにつけ、特に女子の数が多くということに心を痛めております。

そこで、私はNGOと提携をしたわけです。日本でも同じだという話がございます。日本から資金をいただきました。その資金を使わせていただきました。中退をした子供たちを助けるのに使っております。中等教育が続けられることができるようにということで、学費に充てられております。

しかし、ジレンマに陥っております。この中等教育を終えたあとにどうなるのかという問題です。経済が拡大しなければ、中等教育を受けても職がないのです。せっかく教育を受けた子供たち、特に女子には就職の口がないということなのです。

男子のほうは、職業訓練カレッジに行つて、工学関係、それから建築関係技能を積むことができますけれども、その分野においては女子は入ることはできません。

まだ若い女性に対して差別があるからです。タイからの友人が若い女子が売春に身を落とすことがないように努力をされている話は、すばらしいお話でしたが、中学校の教育を受けても、

中学校も終えたあとの一六歳、一七歳の女子は何をするのでしょうか。

雇用がなければどうなってしまうのでしょうか。また、もとの悪に染まるということがないでしょうか。せっかく救ったはいけれども、中学卒業したあとの雇用はどうなるのかについて伺いたいです。

今、お答えがいただけなければ、また、情報交換を手紙で続けることができばと思っております。

インドからの友人から指摘いただきました点、非常に感謝しております。マーケティングを、市場の機能を強化するということに関してのご発言だったと思います。私も国会におきまして、生産というよりは、流通面のネックがあると、政府に対して注意を喚起しております。

ジンバブエにおきましては、地域によつては果実、農産物などが、非常によくできますが、それを全国的に流通させるということが問題です。

ザンビアからの同僚が言っております

したように、世銀は何を強いるのでしょうか。民営化、民営化です。

すべて国营企業を民営化せよ、ということを言っております。冷凍食物局ですとか、乳酸品局というようなものを民営化せよといっているわけです。これらは貧困者のために作られているわけですが、民営化したはいけれども、マーケティングが整備されていなければ、乳酸品も市場に出回りません。

しかし、世銀は何と言っているか。世銀からの援助をほしければ、まず民営化が先だということを申します。国营企業であるからには、補助金は出ぬというわけです。

これが今ゆゆしき状況になっております。ひとたび農家、農民を市場にさらすのはけっこうですが、ぜんぜん教育も受けたことがない、情報も受けたことがない農家を市場にさらしたらどうなるのでしょうか。物を作って市場の中で機能するということには一つのスキルが必要なわけです。

果実を作ったのは良いけれども、どうしたらいいのかかわからないと、せつ

かく作った果物が腐っていくのです。市場に出す手段もない。仮に市場に出すといつてもどこに出したらいいかわからないのです。そういった農民、農家の農作物を買い上げていた局が、今民営化されているわけです。民営化された企業というのは、利益追及だけですから、農家、農民のことなど頭のない。これがまたジンバブエの問題です。

アジアの将来に楽観

シンガポール

ここで多くの意見を聞き学び、アジアの将来について私はいへん楽観視しております。たしかにタイは少女売春という深刻な問題を抱えています。が、必ずその状態は変わるでしょう。

今、タイはとても経済成長が高く、国がどんな方向に進んでおります。国際的なガイドラインは必要だと思いませんけれど、私ども一人一人が自分の国、自分自身、自分の選挙民に

とって何が重要なのか、それを考えてそれを自分の国に実施するようにすべきだと思えます。

人類は歴史に学ぶ動物です。過去はすべて間違いとは限りません。いいものだけを保存し、過去の悪いもの、そしてひじょうに悪質な伝統というものは捨てていくべきだと思います。

貧しいから売春

根本問題の解決を

インソド

タイの先生が少女売春に対して戦いを展開しているというのはそれはたいへんすばらしいことだと思いますけれども、ただ、それよりもっと抜本的な解決が必要なのではないか、もっと根本的な問題があるのではないでしょうか。

なぜ、少女が売春婦になるのか、その根本的な問題を理解しなければ、そして、その原因と戦わなければ法律を

作っても、それは表面的なきれいごとに過ぎません。

たとえば、先ほどの発言にありましたが、フランスでは売春婦に許可証のようなものを発行している。しかし、中には非合法の人もあるわけで、どうしてそうなるのか、それは貧困が原因なのです。

貧しいからそうなるのです。貧しいから父親が自分の娘に売春をさせているのです。こういう問題が解決されなければ、それに私どもがコミットしなければ、永遠にこの議論は続きます。

これは女性にとって最も屈辱的なことです。これと戦わなければなりません。今年も女性の年です。ですから、女性にとって最もいまわしい、恥ずかしいこの問題と戦わなければなりません。

ありがとうございます。

議長

では、皆様これで最後にしたいと思います。ご出席の皆様、たいへん有意義な討論がされたと思います。たいへんいい提案も出たと思います。われわれAPDAの今後の仕事の展望も開けたと思いますし、APDAは私どもの提案全部を考慮して、アジアにおける女性の地位向上のために、そしてアジアの女性運動のために今後計画を立てていただきたいと思います。

午後四時から閉会式を行い、二日間わたる日程の幕を閉じた。

挨拶

財団法人アジア人口・開発協会

理事長 前田福三郎

ご列席の皆様、二日間にわたり各国国会議員の熱心なご討議を頂きありがとうございました。

お陰様で多くの実りある成果を収めるところができ、本年九月に北京で開かれます「第四回国連世界女性会議」にこのAPDA会議がつながったことは、誠に同慶にたえません。皆様のご協力に対し厚くお礼申し上げます。有り難うございました。

今回の会議では、深刻な人口問題に悩むアフリカ地域から国会議員が討議に参加されましたことは誠に意義深いことでありました。特に、経済開発をすすめる上で、今回の会議がアジアとアフリカの一層の交流を促進することができまますよう期待しております。

今回のテーマ「女性の労働力参加と経済発展——二一世紀の戦略——」

につきましては、多くの女性議員の積極的なご発言があり活気に満ちた討議ができました。

二一世紀まで、あと五年。アジア諸国の人口増加は、一部で予想を上回る深刻な状況にあります。私共は、人口問題が引き起こす環境問題、都市化、そして農村の立ち後れなどを可及的速やかに解決しなければなりません。

これらの諸問題の『鍵』を握っているのは『女性』です。女性の地位向上に対するあらゆる投資を惜しんではならないと思います。女性問題が解決されて、はじめて「人口問題」に突破口が開かれるのです。

この二日間の『女性』をテーマとする討議を通じて私達はさまざま多くのことを学ぶことができました。

今年九月、中国・北京で開催される「第四回国連世界女性会議」にこの二日間で討議された成果が余すところなく反映されることを期待いたします。

閉会にあたり、ご多忙の中、ご出席いただきましたアジア、アフリカの国会議員の皆様はじめご参会の皆様にも重

ねて深く感謝し、お礼を申し上げます。皆様がさらに世界の人々と平和のためにご貢献されますよう心からお願い申し上げます。皆様のご健康とご多幸を祈念して閉会のご挨拶とさせていただきます。

有り難うございました。

AFPPD事務総長

プラソップ・フタナコーン

前田理事長、友人の皆様、APDAとAFPPDが一緒に手をつなぎあって兄弟のように成長していく姿を見るのは嬉しいことです。私は赤子のころから育てる幸せを感じております。共にハイハイをしてヨチヨチ歩いて、APDAとAFPPDは育ってまいりました。AFPPDとAPDAのパートナーシップはユニークなものといえます。お互いに指導と支援を期待しあう関係にあり、APDAもまた、前田福三郎理事長のご指導のもとに立派に育っております。

式 会 閉

また、AFPPDは、やっと一五歳という成熟の年を迎えようとしております。自己反省の年でもあろうかと思えます。そして自らを知って、新しい方向付けをする大事な年に至ったと思っております。

今回のAPDA会議は、有用なイベントでした。アジア地域における女性の地位は、ますます向上してきているといえます。多くの国々において、女性が首相という地位につき、本年九月には国連の女性会議も開かれ女性問題に取り組む機運が盛り上がっています。皆様とは、女性会議と国会議員会議でぜひお目にかかりたいと思います。

私どもAFPPDは、女性議員の参加をもっともっと仰ぐ必要があります。そしてより多くのイベントを女性議員のために組んでいく必要があると考えています。AFPPDの第一回女性議員会議は、ずいぶん前になりましたが、インドのニューデリーで開かれました。その時は、私は唯一の男性代表でAFPPDの佐藤議長の代理出席したのです。

当時、日本の佐藤先生、それからインドのサット・ポール・ミッター先生、そして私は三銃士のようにまりました。その三銃士の一人としてインドの女性会議に参加したのであります。

今では、国際的なプログラムも多種多様になりました。カイロでの会議、そして、コペンハーゲンでの会議、いろいろ盛りだくさんのことが行われるようになりました。AFPPDの年次計画でも女性の地位とリプロダクティブ・ヘルスに関するインドシナで地域女性セミナーを予定しています。

この機会に真摯な謝意をAPDAの前田理事長に表明をしたいと思います。また、私の友人であります、AFPPDの桜井議長にも感謝を表明したいと思っております。

中山太郎国際人口問題議員懇談会会長、それから安藤博文UNFPA事務次長、V・T・パラニPPF地域局長にもその多大なる支援に感謝をしたいと思います。私どもAFPPDも引き続き、将来ともAPDAと提携をして事業を進めていきたいと考えております。

ます。

女性の地位と女性の活動について話しておりました、マザー・テレサの話の思い出しました。ご存じ、マザー・テレサは一生を捧げて、貧しい人たちが貧困の問題を解決するように、インドのカルカッタで三〇年にわたる努力を続けてこられた方です。マザー・テレサがノーベル賞を受賞された方であることは、ご存じの通りです。

そのマザー・テレサが「人類において、最も悲惨なことは貧困である」とよく口にされてきました。そのマザー・テレサが、貧困は慈善によって解決することができるとも言っておられました。『ウィ・アー・ザ・ワールド』という一曲によっても八六〇〇万ドルものお金が集まりました。

しかし、私の考えによりますと、貧困よりも最も悲惨なのは孤独だと思えます。この孤独は愛がなければ、治りません。慈善では治りません。ですから、この会議で、またどの社会においても、集まって議論すべきことは、経済の成長だけではありません。それ

教育を改善して 労働力参加の推進を

熱心な討議に感謝



以上に必要なのは、お互いを理解し、お互いを愛し合う気持ちだと思えます。そして、皆様方の精神的なリーダーシップこそ、必要だと思います。

国際家族計画連盟

東・東南アジア・オセアニア

地域局長 V・T・パラン

APDA前田理事長、AFPDPラソップ事務総長、国会議員の皆様方、また、ご参会の皆様方、IPPFFのハルフダン・マール事務局長の代わりに、この閉会の席でお話できることをたいへんうれしく思っております。

この会議は、人口と開発に関わるアジアの国会議員が集まった、たいへん重要な会議でした。カイロ、そしてコペンハーゲンの会議を受けてのこの時期に国会議員が集まり、国として国際的に資源を動員し、皆様方がリプロダクティブ・ヘルスに関する問題について掲げられた行動計画を実践する上でた

諸先生方のご健勝とご幸福とそして安全な旅行をされますように、また近々お目にかかれるのを楽しみに、ご挨拶いたします。

いへん重要な会議であったわけです。

アジアの国会議員のグループはこれまで長きにわたって、世界の人口と開発に関する国会議員の唯一の地域組織として力を蓄えていらっしやいました。そして積極的にリプロダクティブ・ヘルス、人口と開発など多岐にわたる問題を永年にわたってとりあげてこられました。これはすべてこの地球社会の将来に深く関わる問題です。

また、アジアの途上国にとって、これらの問題は特に重要です。性と生殖に関する権利、健康など、まさに人口問題に対して十分な注意が払われず、十分な財源が割かれなかったことで、人口問題が経済開発を妨げる大きな障害となっていたからです。この状況の中で、アジアの国会議員の方々は、成果にさまざまな視点からきわめてシ

ステマティックに人口と開発の問題に取り組んでいらっしやいました。

今回は経済開発と労働力における女性の参加について取り上げられました。人口抑制を可能にするためには、それが人口動態的な側面、あるいは健康の面、あるいは人間の基本的な権利によってもたらされるのであるにせよ、女性の役割を考へることなくして、その問題は解決できません。また、正規の労働力市場に女性が参加しなければ問題解決にはなりません。

今回の会議が、このテーマを掲げられたことは、たいへん時期を得た、また、意義あることと思えます。二世紀をひかえて女性の役割に大きな変化、改善をもたらすとするならば、教育、そして労働力における女性の参加を推進しなければなりません。そうして初めて出生率も下がり、女性の地位も上がり、妊産婦と乳児の死亡率が下がります。そして人間的で持続可能な経済開発がなされるでしょう。

従来の殻を破って女性が新しい役割を担うとするならば、教育という問題

と取り組まなければなりません。そして、正規の労働市場に女性が参加できるような機会を作らなければなりません。

皆様方は、この二日間、この問題について真摯に話し合われました。われわれ共通の関心事であるこの問題について、さまざまな視点から討議がありました。

私は、こういった討議がたいへん重要だろうと思います。また、皆様、国のレベルでもこのような問題を合理的に、そして、論理的に話していただきたいと思えます。そういう機会を得て初めて、たくさんの方の国会議員がこの分野のさまざまな問題について知り、自分の問題として理解し、消化し、そしてさらに話し合うことができるでしょう。二一世紀における女性の役割、それを世界のすべての国会議員が取り上げてくれることが大事だと思います。

このような国会議員の自覚があった、初めて国会議員は政府に対して働きかけ、国内の立法化を図ることがで

き、そして初めて女性に教育、雇用の機会を与えるような法の整備を行うことができるでしょう。このような意識、理解があって初めて問題の解決を図ることができるのです。

問題を解決する場合には、各国の国会議員、国会が先頭に立って、女性の地位を向上するための、そして、労働力市場に参加するためのプログラムを実践していただきたいと思えます。

この二日間、東京で人口問題と女性問題に対して、その解決を行う上で、私どもが持っている共同の責任を実感することができました。アジアの他の多くの国々でもその責任を感じていただいで行動に移されることを祈念しております。

今回のご討議と講演を拝聴し、たいへん感銘を受けました。皆様方のそのままの気持ち、真摯な気持ちが伝わってまいりました。国のレベルでこういった気持ちの盛り上がりを生み出すことが大事だろうと思えます。そうすれば、国会議員が変化の担い手として、より充実した社会へと進むことが

できると思います。

I P P Fを代表いたしましたして、アジアの国会議員の方々のご尽力に対して深甚なる感謝の気持ちをお伝え申し上げます。I P P Fといたしましても引き続き皆様方を支援し、そして、ともに働いてまいりたいと、その決意を表明するしだいです。

こうして再び皆様方と一緒にでき、そして討議に参加できたことをたいへんうれしく思っております。

最後になりますが、皆様、ご帰国の際には、安全のご旅行をお祈りいたしております。

ありがとうございます。

中国

人口・開発議員団が訪日

3月16日～21日

日本の高齢化対策を勉強



老人施設などを視察

芦ノ湖は雨天だったが海賊船に乗船して周遊。「いい思い出になった」と一行



地質学者でもある郝治純副団長（最前列左）は、雨と硫黄の匂いに包まれた箱根大湧谷にご満悦

IPPFF（国際家族計画連盟）とUNFPA（国連人口基金）の支援で本協会が実施している一九九四年度の外国からの国会議員受入れ事業が三月一六日から五日間、中国国会議員団を迎えて実施された。

急速に進む高齢化対策に悩む中国国会議員団は、厚生省人口問題研究所で阿藤誠所長から「日本の人口転換と政策的対応」について、レクチュアを受けた。当協合理事で日大人口研究所名誉所長・黒田俊夫博士の「日本・中国人口研究——高齢化への対応」についてじっくり政策のアドバイスを受けた。また、東京・板橋にある東京都養育院、養護老人ホーム、老人医療センターを訪問して、老人医療の実態を

〔写真・上〕大湧谷の温泉「黒玉子」。
「これで寿命が7年延びる」と大喜び

〔写真・下〕阿藤・厚生省人口研所長のレク
チュアを受ける



見学、さらにわが国最先端の松下電器
情報通信システムセンター、AV&C
Cシステムスクエアを見学、一八、九
の両日は、天下の景勝箱根を訪れ、芦
ノ湖を周遊したり大湧谷の噴煙に感動
し、温泉玉子を賞味して大喜びだっ
た。新幹線にも初乗車し、「三越」や
秋葉原電気街にも足を伸ばした一行は
短時日ではあったが、高齢化の先進国
である日本の現状を視察、日中友好親
善の成果もあげて二〇日午後、帰国し
た。

阿藤厚生省人口研所長がレク

一六日、厚生省人口問題研究所を訪
問した一行は阿藤誠所長から「日本の
人口転換と政策的対応」をテーマに日
本の人口増加、過密・過疎、高齢化、
超少子化について講義を受けた。

阿藤所長の

レクチュア要旨

・「日本の人口増加」

日本は明治時代に全国レベルで伝染
予防等保健衛生策を導入した結果、死
亡率が長期的に低下し、人口増加率も
高くなった。経済成長率は依然低く、
人口増加の圧力により社会不安も発生
した。この状態は、第二次大戦終了ま
で続いた。このような状態を打破する
ため外領に人口を扶養する政策をとっ
た。一九三九年に厚生省人口問題研究
所が設立された。当時日本の人口は
七、五〇〇万人であったが人口を一億
人とするため、翌年世界で初の出生力
調査を行った。

第二次大戦後、海外からの引き揚げ
と、一九五〇年まで続いたベビーブー
ムによって新たな人口増加を経験し
た。人口増加による世論を調査するた
め人口審議会も設立されたが、日本政
府は、具体的な人口抑制策を提示しな
かった。しかし、ベビーブームによる
人口圧力に対し、一九四八年七月に優
生保護法を制定した。このため、人工
妊娠中絶が急増し、一九五五年から六
〇年にはピークを迎え、年間一〇〇万
件以上の中絶が行われた。

このころの国民の意識は「子供は二
人」という考え方になってきた。避妊
実行率も伸び、その後中絶も急速に減
少した。避妊方法は主にコンドームが
使用され、女性の避妊法は普及してい
ない。一九六〇年には、合計特殊出生
率（一人の女性が生涯に生む子供数）
が二となり、この時点で日本の人口増
加の問題は終わりを迎えた。

・過密・過疎問題

日本は、一九五〇年から七〇年代にかけて年率一〇%を超える経済成長を達成した。経済発展は、都市の工業化によるものであり、都市の労働力需要を高め、農村からの大量な人口移動があった。一九四五年の都市人口が五〇%であったが一九九〇年には七〇%となった。東京、大阪、名古屋圏の人口は全人口の五〇%となった。とりわけ、東京、神奈川、埼玉、千葉に二五%の人口が集中している。一方、他の地域では人口が減少しており、政府は、地方定住を推進した。この施策がなければ、さらに都市への人口集中が起きたと予想される。

・高齢化問題

日本の高齢化の特徴のひとつは、他の欧米先進国に比べて高齢化のスピードが速いことである。日本が高齢化社会になった要因は、戦後の急速な出生率の低下、六〇年代からの老年者の死亡率の低下、と急速な少子化の三点があげられる。この要因は中国にもみら

れ、今後同様な現象が起きるものと予想される。

高齢化社会における問題は、まず定年後の生活、特に経済的な不安、次に健康的な生活を送ること、病気になることも十分なケアが受けられること、そして長期療養に対する対応の三つがある。これらの問題を解決するため、日本には、皆国民による公的年金制度や公的健康保健制度があり、従来のような家族や地域社会から国が支援する社会保障制度を確立している。しかし、長期療養の体制は未整備のままである。特に介護は最大の課題である。かつて日本の家族は三世代が主流であったが現在は核家族化が進み、家族内で介護する人を確保することが難しくなった。また、介護するのは女性が中心であったが、女性の社会進出が進み人材を確保することも困難になった。今後高齢化が進む中で介護の強化が大きな課題である。

・超少子化問題

六〇年から七〇年代まで日本の合計

特殊出生率は二であった。九〇年代になり一・五以下となり大きな社会問題となった。その要因は、八〇年代から女性の社会進出が進んだことが主なものである。少子化は労働市場にも影響を与えた。明治以来、日本は人口輸出国であったが、八〇年代には人口を流入する立場になった。主な要因は、内外との所得格差、豊かな時代に育った子供が労働市場に参加した場合、三K（きつい、汚い、危険）を嫌うなどである。その結果、未熟な外国人労働者が流入してきた。しかし、現在不況のため沈静化した。

今後、日本が少子化、高齢化が進む中で、男女の役割分担にも変化が求められる。女性の社会進出が進む中で、男性の家事・育児への参加はもとより高齢者への介護も求められている。男性の価値観の変革が最大の課題である。

このあと常崇煊議員から、

「日本のように人口転換を達成すると合計特殊出生率も二・一以下となり、政策的に二・一の置き換え水準にす

(写真・上) 国会議事堂を背景に記念撮影

(写真・下) 狩野厚生政務次官を表敬



るのは困難であると思う。そのため北
欧では対応策を講じたが、日本の対策
はどうなっているか」

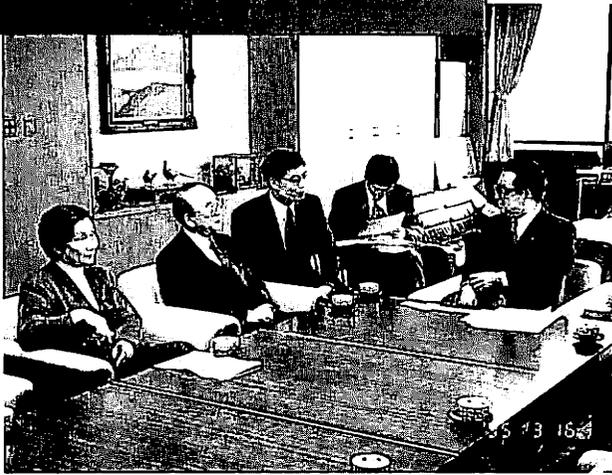
との質問があり、阿藤所長は、

「日本は、スウェーデンをモデルにし
ており、育児休業、児童手当、保育所
の設置などをすすめている」

と答えた。

引き続き省内で、狩野厚生政務次
官を表敬した後、国会議事堂を訪問。

昨年十一月中国を訪問した日本議員団
メンバーと再会した。原田昇左右議員
(訪中議員団長)をはじめ、宇佐美登



黒田博士が高齢化対策のアドバイス

議員、福島豊議員、大淵絹子議員と昼
食を共にした。

国会見学の後、永田町TBRビルに
移動し、本協会制作スライド「日本の
地域開発と人口(中国語版)を鑑賞。

黒田俊夫日大人口研究所名誉所長よ

り「日本・中国人口研究——高齢化
への対応」の講義を受けた。

黒田先生の

レクチュア要旨

黒田先生のレクチュア要旨

「世界の人口増加率は一九六〇年代二
%となり八〇年代以降ピークを迎え二
〇二五年まで続く。このプロセスを
“人口惰性”という。世界の人口増加
率は徐々に低下しており、もし人口増
加率が高い水準で維持されるなら、二
〇一五年の世界人口は八三億人、二〇
五〇年には一〇〇億人になる。

従来、人口転換(多産多死→多産少
死→少産少死の過程)は近代化、つま
り経済発展によってもたらされたことさ
れていた。欧米の人口転換パターンが
それである。

しかし、経済発展とは別に、出生率

「高齢化への対応」について
黒田俊夫先生の政策のアドバ
イスを受ける



が低下することを証明したのが東アジア諸国である。東アジア諸国は国家開発計画にいち早く家族計画政策を取り上げ、出生率を下げた。出生率低下は、国家の経済負担を軽くし、経済成長の条件を良くする。人口増加を抑制することは、食料の需要や教育費の負担を軽くする。

中国は一九七八年に経済改革を行い、生産責任制の導入、多角経営や副業の推進などの政策を進めた。翌七九年には「一人っ子政策」を導入し推進した。これにより中国は出生率を低下させ、経済成長を高めてきた。とりわけ一九九二年九三年には経済成長率一三・二%、一三・四%を達成した。これらの経済成長率はアジア諸国で最も高い数値であった。

東アジアと東南アジアの人口転換だが、日本はすでに人口転換を

達成しており、合計特殊出生率も出生時平均寿命もアジア地域で先駆的な立場にある。中国は、香港、シンガポールに次ぐ位置にある。

出生率低下と老年人口の関連をみると、初期段階で子供の占める割合が低下し、引き続いて緩やかに老年人口の増加が起きる。年少人口が低下することとは経済負担を軽減することになり、この時点で経済成長を達成するチャンスを迎えることになる。中国は一九九〇年から二〇二〇年まで正に年少人口と老年人口が五〇%以下の状況にあるため、経済の飛躍的発展期になる。その後は老年人口も増加するため、これ

からの三〇年間にいかに経済発展させるかが鍵である。

今後の高齢化は質の変化が起きる。一〇年後、二〇年後の老人は、現在の老人と学歴、経歴あるいは生活パターンも違う。高齢化対策を考える場合、これらの点を留意しなければならぬ。

同夕、前田福三郎本協会理事長主催の歓迎会が開催され、桜井新議員をはじめ中国訪問議員メンバーも加わって心のこもった日中交流を行った。一七日は午前、東京都養育院を訪問した。

東京都養育院で老人医療センターを視察

同院では職員が拍手で温かく一行を出迎えた。同院は明治五年（一八七二年）に創設された我が国で最も歴史のある保護施設で、近年は主として高齢

は、北京老年医療研究センターと研究協力を開始した。

者に関する福祉医療施設、研究所を一体として運営している。一九八八年に

辰川院長は「一九七九年、東京都が北京市と友好都市を結んで以来、本院は中国と専門家の交流を行っており、一九八八年、北京老年医療センターと

〔写真・上〕東京都養育院（板橋）で辰川院長の施設概要の説明を受ける一行
〔写真・中〕老人医療センターを視察
〔写真・下〕体の不自由なお年寄が入浴する浴室で説明を受ける（老人医療センターで）

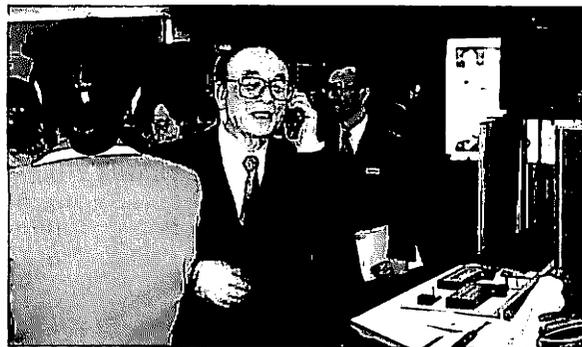


の研究協力を開始してからは、専門家、研究者の派遣受け入れを頻繁に行っており、と挨拶。郝治純副団長も「私は、北京市人民代表大会の副議長も兼務しており、高齢化対策での東京都と北京市のますますの交流を期待いたします」と挨拶。辰川院長より同院の老人クラブのご婦人が作った「木目込人形」が郝副団長にプレゼントされた。

一行は、吉浜事業部長の同院概要説

明を受けた後、同院の施設見学を行った。老人医療センターでは、リハビリテーション運動療法室、寝たきり老人用のバスルームなどを見学、板橋ナーシングホームでは、特別養護ホームのほか、病院での治療や訓練が終了しても、直ちに家庭に復帰することが困難な老人に、日常生活に必要な動作を中心に訓練を行う「パーフェクエイハウス」を見学した。

松下電器情報システムセンターの最新ハイテク技術に感嘆



携帯電話で北京の自宅と「モシモシ……今、東京からだヨ」と、その威力に感心したり喜んだりの趙団長（松下電器情報通信システムセンターで）

午後は、松下電器情報通信システムセンターを訪問。立体音響のワイドスクリーンに映し出されるハイビジョン映像に感嘆したあと、最新の携帯電話で、同センター内を歩きながら、北京の自宅へ即時通話し「ああ出た出た。



これがTV会議です—画像に映る自分の姿と、会議風景に興味津々の一行（松下電器情報通信システムセンターで）

今東京にいる。携帯電話で話しているが聞こえるか」と通話。その威力に感心していた。

また、TV会議室でも実際のTV会議のように円卓に座って実演するなど有意義な一日を過ごした。

箱根・大涌谷の「黒玉子」に「これで七年寿命が延びる」

一日は専用バスで中央高速道を山中湖へ向かったが、途中から雪になり、富士山は雪がくれ。

御殿場経由で箱根に入り、芦ノ湖を海賊船で湖上遊覧したあと大涌谷を訪れ、温泉の噴煙と硫黄の匂いに好奇心

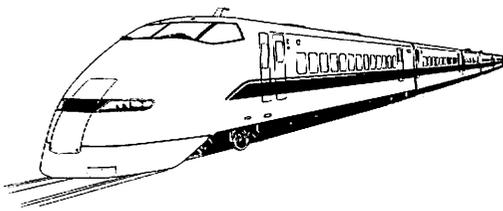
を示した。ここでは山小屋で売っている「一個食べると寿命が七年延びる」といわれる温泉玉子を頬ばり「ハオチー（美味しい）」。

同夜は、日本の出湯につかって長旅の疲れをいやした。

初めての「新幹線に『速い、速い』」

一九日は、小田原から初めての「新幹線」に乗車、「速い、速い」と車窓の風景に見とれ、東京では日本橋「三越」と秋葉原の電気街でショッピングを楽しんだ。

一行は二〇日午後、数多くの思い出を胸に成田空港から一路帰国した。



国連国際人口会議 20年の軌跡

①

● 黒田 俊夫 (日本大学人口研究所名誉所長)

はじめに……世界人口行動計画の背景

一九七四年、丁度今から二〇年前にルーマニアのブカレストで国連による各国政府代表による第一回世界人口会議が開催された。そして、さらに一〇年後の一九八四年にメキシコ市で、その名称も世界人口会議から国際人口会議と改名されて開催された。さらに一〇年後の一九九四年、エジプトのカイロで開催された。

会議の名称は各回によって異なっていることに注目する必要がある。各回とも何回といった回数は付けられていない。それぞれの名称は次の如くである。

World Population Conference at Bucharest in 1974

International Conference on

Population at Mexico City in 1984

International Conference on

Population and Development at

Cairo in 1994

ここで留意すべきは次の三点である。

第一として会議の名称が前述の如く一九七四年は世界 (world) 人口会議であったのに対し、一九八四年および一九九四年は国際 (international) 人口会議となっていることである。

第二は一九七四、一九八四年は人口会議 (population conference) となつてゐるのに対し、一九九四年は人口と開発 (population and development) となつており、一九九四年

では人口に限定しないで、広く開発との関係において人口がとりあげられていることである。

第三点は一九七四年において採択された「世界人口行動計画」(World Population Plan of Action, WPPA) は一九八四年に引き継がれたが、一九九四年には Plan of Action からさらに一層具体的な Programme of Action が討論され採択されたことである。

一九七四年という時期に世界人口行動計画という極めて進歩的な政策論が異常な激論があつたとはいえ結局において採択されたことは特筆されなければならぬ。人口には過剰はない、人口は多ければ多いほどよいとする社会主義思想の政治体制を持つ国が、開催

地のルーマニアをふくむソ連、東欧圏そして中国と、存在していた。しかも、家族計画を宗教的信条から否定するカトリック系の中南米諸国という強力な人口政策反対集団があった。

以上のような人口政策的思想に極めて不利な環境条件の中で、政策よりむしろかに強い含意を持った計画という用語がとりあげられたこと自体画期的といわなければならない。

人口政策論が人口行動計画という極めて積極的な議題としてとりあげられ、議論され、とにかくも大筋において含意をみるに至った背景にはいくつかの理由が考えられる。

第一はこの一九七四年のブカレスト会議の直前に世界人口の激増をとりあげたいくつかの国際会議があったことである。一九七二年には二つの重要な意義をもつ国際会議、その一つは国連人間環境会議（ストックホルム）であり、第二は第二回アジア人口会議（東京）である。

ストックホルム会議では、人口増加と環境悪化について南北間に熾烈な対

立がみられた。

アジア人口会議の第一回は一九六三年にニュー・デリーで開催されており、経済発展に対する高い人口増加率の阻害的影響が指摘され、人口増加の抑制の必要性が強調された。家族計画や人口政策が国連関係の会議でとりあげられた最初の公的な機会として特筆されなければならない。しかも、ニュー・デリー会議では、人口政策、ことに家族計画普及が勧告や決議にも

強調された（注・1）。したがって、一九七二年の第二回アジア人口会議では人口政策や家族計画の普及については、可否の議論はなく、積極的な一層の普及と人口増加抑制の強化が打ち出された（注・2）。すでに、人口政策

の強化段階にあったアジア諸国の代表にとって一九七四年のブカレスト会議は承服しえない異常なものであった。当時、中国代表はなおマルクス主義的思想にもとづく演説を行ったが、中国はすでに新しい方向に向かいつつあった。私事にわたるが、当時筆者と同じ

く作業部会の中国代表であった于旺氏

（中国計画生育委員会の総合計画局長）はある日、通訳を介して筆者に意見を求めてきた。私はその申し出を快諾し、数回にわたって同局長と懇談する機会をもった。その趣旨は、中国は人口問題については研究もおくれており、またアジアの人口問題についても情報をもっていない、日本はその点すぐれた知識と経験をもっているから指導して欲しいということであった。人口の分野における中国との接触はこれが最初だったと思われる。二年前の一九七二年に日中正常化が田中首相の訪中によって実現していたこともあり、于旺局長を中心とする中国計画生育委員会との筆者達の交流は急速に進捗していった。

このような国連の活動と共に注目すべき点は一九七二年にローマクラブによって刊行された『成長の限界』（注・3）の国際的影響である。人口増加と製造工業の成長の今日の状態が持続するならば、食糧不足と環境悪化によって、人類は一〇〇年を待たずして



●黒田俊夫 <<くろだ・としお>>

1909年兵庫県生まれ、経済学博士
 <現職> 日本大学人口研究所名誉所長、日本大学総合科学研究所客員研究員(財)アジア人口・開発協会理事
 <学歴> 日本大学商経学部卒、東京商科大学研究科修了、プリンストン大学人口研究所留学、フランス国立人口研究所留学、中国吉林大学名誉教授、韓国東亜大学校名誉経済学博士、日本大学教授
 <職歴> 厚生省人口問題研究所長、日本大学教授、同人口研究所長
 <主な著書> 「人口問題の知識」(共著)日本経済新聞社、「日本人の寿命」日本経済新聞社、「高齢化社会を生きる」東洋経済新報社、「日本人口の転換構造」古今書院

破滅の危機に直面するという警告は世界中に衝撃をもたらした。

また、すでにアメリカの生物学者ポール・エアリックは一九六八年に『人口爆弾』(注・4)を刊行し、人口の爆発的危機を説いている。

このような専門家による人口激増の人類へのかつてなかった深刻な影響についての相次ぐ啓発書の出版が世界の人々に対する理解の推進に果たした役割も否定できないであろう。

しかし、現実には世界人口の爆発的増加、何十万年の長い歴史の中でかつて経験したことのない速度で進行しているという事実があり、そのことへの学問的理解が上述のような国際的活動

を促進し、マスメディアを活性化せしめたものといえよう。

そこで、この問題の基本的背景となつてきている世界人口の異例的な増加について触れておこう。

まず増加率についてみよう(注・5)。一九世紀における年平均増加率は〇・五%、そして二〇世紀前半では〇・八%と増加している。しかし、第二次大戦後の二〇世紀後半にはいるといっ

きよに増大し始め一九五〇年代には一・八%、そして一九六〇年代後半には二・〇六%という人類史上驚くべき増加率に達した。一九世紀の年平均増加率の四倍、二〇世紀前半の二・五倍という高水準である。このような人類の激増は、第二次

大戦前には存在しなかった地域が戦後において独立を達成した多数の開発途上国の異例的な人口増加によるものであることはいうまでもない。世界人口が二%を越えた一九六〇―一九六五年における先進地域人口の増加率は〇・九〇%にすぎなかったが、開発途上地域人口のそれは二・五四%という高水準であった。人口規模が一〇億増加に要した期間で見るとまず地球上の人口が一〇億に達したのは一八〇〇年頃で、これが倍の二〇億に達したのは一九三〇年である。一〇億に達するのには何十万年といった気の遠くなる年月がかかっていたのに対し、一〇億から二〇億へは約一三〇年しかかかっていない。次いで二〇億から三〇億となったのが一九六〇年であるから、この一〇億は三〇年間で増大している。そして、四〇億になったのは一九七五年であるから、この一〇億はわずか一五年で増加している。五〇億になったのは一九八七年と計算されるので、この場合は一二年間で一〇億増加したことになる。さらに、一九九八年には六〇億に達すると推計されているので、五〇億から六〇億へと一〇億増加するのに、わずか一年しかかからないことになる(注・6)。

人口の激増が特に二〇世紀後半において驚くべき速度で進行していることが理解されよう。

増加率に関する限り、一九六〇年代後半の年平均増加二・〇六%をピークとして漸減傾向を示しており、一九九〇―九五には一・六八%にまで低下していると推計されている。しかし、ここで重要なことは絶対数が今日史上最大となっていることである。二〇世紀最後のこの一〇年間は年平均九〇〇〇万を越えており、特に一九九六、一九九七年は九四〇〇万を越えるものと推計されている。

この年間増加数九〇〇〇万以上は二〇一五年まで持続するものと予想されるだけに、現在から二〇一五年までの二〇年間は特に留意すべきであろう（注・7）。

さらに、考慮を要することは、二〇世紀最後の二〇年間に残されたあと五十年間という短期ではあるが、この期間の持つ戦略的意義である。世界中の国民が将来の人口のいくつかの選択肢に對してどのように行動をとるかという

いかは人類の運命の決定に重大な影響をもたらすと考えられる。

一九九二年の国連人口推計改訂では低位、中位、高位の三つの選択肢が示されているが、これから二〇年後の二〇一五年推計値をみてみよう。

二〇一五年の世界人口は、低位推計値の七二億七〇〇〇万から高位推計値の七九億三〇〇〇万の間にある。この高位と低位の差の六億六〇〇〇万はわずかに二〇年という短期間において生ずる。六億六〇〇〇万といえば、現在のヨーロッパの人口よりもなお一億五〇〇〇万も多い規模の人口である。

さらに将来に延長して二〇五〇年についてみるとこの低位、高位の選択による格差は一層きびしいものとなる。二〇五〇年の低位推計では七八億、高位推計では一二五億となる（注・8）。その差は四七億で五〇億に近い驚くべき

大きな規模のものとなる。四七億といえど今から丁度二〇年前の一九八五年の世界人口（四八億五〇〇〇万）に近い。

世界人口の増加率は低下しつつあるとはいえ、一九六〇―六五年の年率二・〇六%が一九八五―九〇年の一・七四%へと二五年間にわずか〇・三二ポイントの減少にすぎない。年間増加数は巨大な規模に達しており、地球の扶養力は明らかに限界に接近しつつあると考えられる。

このような世界人口の激増は、単に先進国や開発途上国、あるいは民族、宗教にかかわりなくすべての人類の存在にかかわる宇宙船地球号的運命の課題である。まさに、地球規模挑戦を必要とする課題としての認識がアジア人口会議を出発点とする世界人口会議、あるいは国際人口会議の底流にあったことを忘れてはならないであろう。

世界人口行動計画とブカレスト会議

一九七四年八月一九日から三〇日まで
ブカレスト（Bucharest）

United Nations World Population Conference

Conference) が開催された。政府代表による第一回の世界人口会議である。深刻な議論の対立の中で「世界人口行動計画」(World Population Plan of Action) が採択された。人口分野

の研究においても人口政策が学問としての体系を持つものであるかどうか、それは単に政府の公共政策にすぎないのではないか、といった消極論が一般的であった当時において、行動計画といった極めて積極的な政策的意義をもった計画案が政府間会議において採択されたことはとにかく画期的であったといつてよいであろう。

また、この「世界人口行動計画」はその後二〇年間にわたって、世界の人口分野における基本的な政策基調となってきただけにまずその成立時に遡及して検討しておく必要があるであろう。

まず最初に指摘しておきたいことは、会議に提出された世界人口行動計画案は深刻な討論を通じてかなり広汎にわたって修正されたものとなっていることである。修正の重要な基本的思

想は、人口と開発の統合の必要性という点であって、本文の至るところで繰返し強調されている。

世界人口行動計画の第二パラグラフは次の如く述べている。「人口傾向に影響を与えることを目的としている政策は社会、経済開発政策の代替としてではなく、先進国、開発途上国の両者が直面しているある種の問題の解決を容易にし、そしてよりバランスのとれた合理的な開発を促進するための諸政策に統合されるものとして考えられなければならない。」

しかし、ここで指摘されているような社会経済開発政策に人口政策を統合し、またバランスのとれた合理的な開発のための処方箋を提示することは望ましいことにちがいはないが、それはこのような会議の能力を超えるものであった。各国代表の参加者の大部分は外交官や厚生行政関係の官僚である。

人口会議の名称はブカレストおよびメキシコ市の両者の会議に使用されながら、政策論議の焦点はいずれの場合も人口と開発におかれていた。しか

し、二〇年後の一九九四年のカイロ会議では遂に会議の名称に人口に対して開発の文字が加えられた。

注目すべき表現の一つは、人間の資源の重要性と人間能力の向上による自己コントロールと環境保全によって、人類の将来は永久に明るいものとなるといった楽観論がみられる(注・9)。当時の社会主義諸国の見解が取り入れられたものであることはいうまでもない。

南北間の貧富の格差、資源消費の先進国への集中については、二年前の一九七二年の人間環境会議において厳しい論議の対象となっただけにブカレストにおいても、厳しい批判が南側から行われた。国際経済関係の公正の欠如にもとづく生活水準の著しい格差、世界資源の正しい利用、そして国際的公正の基本的改善を念頭に置いて先進国が消費抑制の適切な政策を採用すべきことが強調された。

人口政策の一部としてよりは、人権を根拠にしたいくたの社会的、経済的施策の採用が指摘されている。特に女

性の地位の改善が強調された。社会経済政策の形成や実行における女性の完全な参加の権利、そのためには教育における男女平等、社会的、経済的、文化的、政治生活における男女平等の参加の必要性が指摘された。あらゆる節

における女性の差別待遇の廃止、特に教育と健康の戦略を投資として実行することを優先するよう各国に要請した。このような女性に対する広汎な配慮は人権の観点から強調されたものがあるが、それ自体重要であることはい

うまでもない。しかし、このような女性の地位、役割の強化を人口問題解決の基本戦略として捉え、Empowerment of Womenという統合的な枠組みで提示されたのが一九九四年のカイロ会議である。女性問題の個別的な領域に対する改善、向上についての列挙はブカレストでも十分に行われているが、それは人権論的な総論的なものであった。

ブカレスト会議の重大な失敗は、その主要命題としている「人口と開発の統合」(Integration of population with development)が、人口という

視点から著しくかけ離れた開発政策問題に埋没してしまったことである。その結果、本来の行動計画の草案の主題であったはずの人口政策の処方箋の吟味の時間はほとんどなかったともいえる。

具体的にいえば、会議の本来の役割は、経済成長を阻止し、あるいは弱めている主要原因である急激な人口増加の処方箋の検討にあったはずである。望まない出生を防止する家族計画という明確な手段をどうして普及させるかにあったといえよう。

ブカレスト会議の最初の約三分の二の期間にわたって、家族計画という議題は全く問題にされなかった。開発途上国諸国の代表達は家族計画の議題を無視するかないしは開発の重要問題とは無関係だとした。議論はもっぱら

「新国際経済秩序」(New International Economic Order)に考えられていたような開発論に集中した。本来の人口とは何の関係もない経済論である。次いで、会議の最後の数日間に異常な変化が生じた。いつも喧々囂々というたる討議が夜中まで続いていた作

業部会の会議(世界人口行動計画をパラグラフ毎に吟味し、討論、賛否を決める部会)において、家族計画の議題が突如として浮上し、可決されたのである。勧告された家族計画プログラムはまたたく間に採択され、最後の行動計画に織り込まれた。原案の文章自体もほとんど修正されることさえなかった。

この異常ともいえるべき突如として生じた会議上の変化に対してある専門家は奇跡的と称した(注・10)。しかし、実際は決して奇跡的なものではなかった。日本側代表団の一員として参加した筆者は作業部会を担当していたが、第一週目における人口政策、特に家族計画に対する激しい反対論に直面して衝撃を受けたアジアの代表団の作業部会担当者は連日会議を開催して対応策を練った事実がある。すでにアジアでは一九六三年の第一回アジア人口会議や一九七二年の第二回アジア人口会議において、人口増加抑制の必要性、家族計画の積極的推進についての完全な合意が得られていた。このようなアジアの現実を背景としてアジア側

の必死の説得工作が行われたという事実がある。

その結果、実質的には家族計画に対する原案の主旨を維持することができたのであって、決して奇跡ではなかった。興味深いことは、非常に類似した会議のプロセスがカイロ会議においても生じた。この点については後に触れることにする。

一つの重要な修正は、原案にあった人口増加目標が不適切であるとして削除されたことである。家族計画を実施している開発途上国はなお少なく、しかも当時厳密に任意的なものであった状態の下では、人口増加率を設定することは現実としては無意味であったとも思われる。二〇年後のカイロ会議においてさえ、死亡率の改善目標は設定されたものの、人口増加率や出生率の目標設定はできなかった。

一九九四年に改定された国連の将来人口推計は一九九二年推計に比較して増加はかなり緩和されている。二〇〇〇年の世界人口は一九九二年推計の六

二億二八〇〇万から六一億五八〇〇万へと七〇〇〇万の減少となっている。

二〇二五年では一九九二年推計の八四億七二〇〇万が一九九四年推計では八二億九四〇〇万となっており、一億七八〇〇万の下方修正となっている。しかし、このような増加分の低推計の原因はすべて先進地域の増加の修正、すなわち一九九二年推計のように増加しないという予測によるものである。たとえば二〇二五年についてみると世界人口は一九九二年推計の八四億七二〇〇万が一九九四年推計では八二億九四〇〇万と少なくなっているが、その減少分一億七八〇〇万のほとんどは先進地域人口が一九九二年推計の一四億三〇〇万が一九九四年推計では一二億三八〇〇万と下方修正されているためである。すなわち、先進地域人口では一億六五〇〇万の縮小であって、世界人口の縮小分一億七八〇〇万の九三%を占めている。開発途上地域人口も同じく一三〇〇万の下方修正であるが、その世界人口縮小分に占める割合は七%弱にすぎない。

しかし、世界人口増加に占める開発途上地域人口の増加分が支配的であることには変わりはなく、人口激増のもつ地球規模的意義が緩和されるわけではない。

今世紀最後の一九九〇年代一〇年間における世界人口の増加分は人類史上最大の規模となることも明らかで、一九九七―九八年の年間増加分は八九〇〇万に近い増加である。二〇五〇年（一九九四年推計）の中位値では九八億三三〇〇万人と推計されているが、高位値では一一九億二二〇〇万となる。このいずれも一〇〇億前後の巨大な規模であり、人類の望ましい最低基準の生存も極めて困難であろう。

低位推計の八〇億（七九億一七五〇万）は、人類が共生し得る規模として、また経済開発、環境保全との均衡、持続可能な条件として設定することが望ましい。国際人口会議が「宗教的ナンセンス」に集中する集会から生存を可能ならしめる条件と政策のための真の人口集会への脱皮が切望される。

〈注記〉引用文献

〈注・1〉 館 稔：人口問題の知識、日経文庫、日本経済新聞社、昭和四四年、p.79-81.

〈注・2〉 黒田俊夫：「第2回アジア人口会議」の概況、『人口問題研究』第一二五号、一九七三、pp.60-70.

〈注・3〉 Meadows, Donella and et al：the Limits to Growth：A Report for The Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind, A Potomac Associate Book,1972.

〈注・4〉 Ehrlich, Paul：The Population Bomb, Ballantine, New York, 1968. *ユダヤ・ Ehrlich は一九九〇年に The Population Explosion (Simon and Schuster, New York) を刊行した。*

〈注・5〉 United Nations：The Determinants and Consequences of Population Trends, Vol. 1, 1973, p. 10.

United Nations：World Population Prospects, The 1992 Revision, New York, 1993.

〈注・6〉 一八八〇年の世界人口は United Nations：The Determinants and Consequences of Population Trends, Vol. 1, 1973, p.10 の最小・最大値の平均。

一九三〇年の数値は国連：世界人口年鑑一九六七年版による、一九六〇年、一九七五年、一九八七年および一九九八年は United Nations World Population Prospects, The 1992 Revision, New York, 1993.

〈注・7〉 国連が一九九四年に行った最新推計修正ではかなり注目すべき改訂が見られる。過去における推計のみならず、将来推計についても増加の下方修正がなれている。その重要なものについて述べておきたい。

一九九〇年代における年平均増加数は前推計では九〇〇〇万を越えているが、新推計では八六〇〇万余と少なくなっている。二〇年後の二〇一五年の低位、中位、高位を一九九二年推計と比較すると次の如くである。(単位億)

なお、参考のため二〇五〇年について比較すると次の如くである。(単位億)

(図2)

	低位	中位	高位	低位と高位の差
1994推計	79.18	98.33	119.12	39.94
1992推計	78.13	100.19	125.06	46.93
差	1.05	△1.86	△5.94	

〈注・8〉 二〇五〇年の推計値は United Nations：Long-range World population Projections Two Centuries of Population Growth 1950-2150, New York, 1992.

〈注・9〉 World Population Plan of Action, paragraph 14(a)

〈注・10〉 Demeny, Paul：IUSSP Population and Development, United Nations International Conference on Population and Development, Cairo, 1994, IUSSP Distinguished Lecture Series, p. 7.

(図1)

	低位	中位	高位	低位と高位の差
1994推計	71.04	74.69	78.26	7.22
1992推計	72.71	76.09	79.28	6.57
差	△1.67	△1.40	△1.02	

「国際人口・社会開発国会議員会議」開く

3月4・5日／デンマーク・コペンハーゲンで

貧 困

失 業

女 性 の 地 位 向 上

社 会 開 発

解決に倍増の努力

国際人口・社会開発国会議員会議（IMPPSD）が三月四日・五日、デンマーク国コペンハーゲンのデンマーク国会で世界五三か国から七三名の国会議員が参加して開催された。日本からは、運営委員会議長と会議の議長を務めた桜井新代議員（自）、安倍晋三代議員（自）、沢藤礼次郎代議員（社）、東祥三代議員（新）の四議員である。

会議は、コペンハーゲンで開かれた世界の貧困、失業、社会的な不統合、社会正義等を論題とした「世界社会開発サミット（WSSD）」に効果的に影響を与えるために「世界社会開発サミット」開会の直前に開かれた。

この会議は、「人口問題は強制できる問題ではない。一人一人の自発的な選択を基礎とするしかなく、その選択が良く情報を得た上での、十分な理解に基づいたものでなければ、人口問題の本質的な解決は、あり得ない。従って、人々が良く理解した上での選択を達成し得る社会開発なくしては人口問題の解決はない」という考えに基づい

て、人口問題を解決する上で必要不可欠となる社会開発をいかに果たすかを論議し、社会開発サミットに資するとともに世界社会開発サミットの行動計画に人口問題を明確に盛り込むためである。

国連が三月の六日から一二日まで開催した社会開発サミットでは、「人間の健全な生活と社会開発（Human Well Being and Social Development）」という基調のもとに、貧困、失業、社会的な不統合、社会正義のような問題について議論された。社会開発を取り扱う場合、各文化、社会のそれぞれの価値観という問題を避けて通ることはできない。昨年九月の国際人口・開発会議でも人口問題解決の具体的な方法として行動計画の中で「女性のエンパワーメントとリプロダクティブ・ヘルス、ライツ」という概念が中心的な役割を果たした。このように、人口問題でも国際的な理解として権利の問題、価値の問題が扱われた。しかし、この社会開発サミットのテーマはそれ自身が人口問題などとは



日本からの参加した
右から安倍 晋三 (自)
東 祥三 (新)
沢藤礼次郎 (社)
の各衆議院議員

比べものにならないほど価値の問題と関わり合う。その中で、カイロの国際人口・開発会議においてその主張があまり認められなかったカトリックなどの宗教界を中心として、巻き返しが図られるのではないかと、人口問題

に携わる人たちの危機感があった。

国連の位置付けでは世界社会開発サミットはリオデジャネイロで開かれた「国連環境・開発会議 (UNCED)」、昨年エジプトのカイロで開かれた「国際人口・開発会議 (ICPD)」。そして、本年九月に中国北京で開催される「第四回世界女性会議」の一連の会議を包括するハイレベル協議として位置付けられており、そこで、人口問題に対する戦略が後退することになると、カイロの人口会議の成果の後退にもなりかねないからである。

このような二つの問題意識から、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)」が中心となって世界の人口と開発に関する地域議連に呼びかけて開催された。

主催はデンマーク国会、共催が「人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム (AFPPD)」、「人口と開発に関するアメリカ地域議員グループ (IAPG)」、「人口と開発に関するアフリカ・中東国会議員委員会運営委員会」、「人口と開発に関する国会議員世

界委員会 (GCPPD)」、「国際医師国會議員機構 (IMPO)」、後援は国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF)。

国際人口・社会開発国会議員会議の議題は、(一)貧困と人口、(二)失業、不完全雇用と人口、(三)女性の地位向上と社会開発および人口の三テーマで、この会議の議長には桜井新代議員が選出された。

それぞれの部会の議長は、

(一)貧困と人口部会 ザンビアのラヴ・ムリンバ議員、(二)失業、不完全雇用と人口部会 ボリビアのジャビール・トレス・ゴイティア上院議員、(三)女性の地位向上と社会開発および人口部会、スイスのレニ・ロバート議員が務め、ホスト国デンマークのヘニング・ジェロッド議員が総括報告者を務めた。

この各副議長は地域議連を代表しており、ボリビアのジャビール・トレス・ゴイティア上院議員は「アメリカ地域国会議員グループ (IAPG) 議長」、スイスのレニ・ロバート議員は

欧州議会の代表、そしてザンビアのラヴ・ムリンバ議員はアフリカ・中東国会議員委員会運営委員会議長として副議長を務めた。

基調講演はデンマークのカレン・イエスペルセン社会大臣、ザンビアのカブング・カヨンゴ地域開発大臣が行った。

それぞれの部会のリソースパーソンは、(一)貧困と人口部会ではポピュレーション・カウンスル総裁のカトラー・カールソン女史、(二)失業、不完全雇用と人口部会ではガーナ大学副学長ジョージ・ベネス教授、(三)女性の地位向上と社会開発および人口部会はパネル・デイスカッションとなりバルバドスの副首相を務めるビリー・ミラー女史、インドのジルジャ・ヴァス女史、南アフリカのタシャバラ・ニシマン女史の各国議員が問題提起を行い、討議を行った。

会議の宣言文となる「コペンハーゲン宣言」の討議では、経済構造調整と巨額の債務に悩むアフリカ・ラテンアメリカを中心とする途上国の意見と先進国の意見が激しくぶつかり合った。

援助の効率的な使用を求め、途上国は債務が開発の足かせになっている現状、世銀、IMF主導で進められている各国の構造調整の中で、特に社会部門の支出が削減されている現状を訴えた。一方、途上国の間でも国情の違いを反映して意見がぶつかり合った。コペンハーゲン宣言採択のための全体討議は予定を二時間も超過し、修正意見を取り入れることでやっと採択された。

今回の会議でも、カイロに引き続き日本議員の活発な発言が各国から賞賛された。まず東祥三議員が、「議論する時ではなく行動する時である」というカイロ宣言の基調を踏襲し、会議の議論を行動のための具体的なものにするように求めた。次に、澤藤礼次郎議員が農村の活性化なくしては人口の問題も開発問題も解決し得ないと指摘した。最後に安倍晋三議員が、最低所得保障法を国際的合意として形成するべきであるとしたブラジル議員に対し、社会開発の問題は国際的な取り決めの問題として扱うべき問題と各国が自主的に行うべき問題があり区別すべきだと

発言し、多くの途上国の賛同を得た。

これら日本議員の活発な発言は、世界有数の援助供与国の発言として、国際貢献を行っていく姿勢を強く示すと共にその国際貢献が本当に人類の幸福に繋がるものであることを願うものがあり、各国の共感を得た。

日本外交は顔が見えない外交であると良くいわれるが、人口と開発問題に対する日本国国会議員の活躍は、日本の存在感を明確にアピールすると同時に責任をはたしているという意味で各国に強い印象を与えた。

国際人口・社会開発国会議員会議

コペンハーゲン宣言

一九九五年三月四日と五日、デンマーク国コペンハーゲンで開催された、国際人口・社会開発国会議員会議に参加した国会議員は人口と社会開発に関連する課題について協議を行った。

— 世界社会開発サミットはこれまで協議が行われてきた、また行われつつある一連の国際会議、なかでも国連環境・開発会議、国際人口・開発会議、第四回世界女性会議の一連の会議の中の不可欠な一部である。

— 人口、着実な経済成長、社会開発、持続可能な開発、安全と平和は、相互依存的

で相互補強的な関係にある。従って、人口の急激な増加の抑制、貧困の根絶、環境保護、雇用の創出と失業の低減、および社会的統合の促進を行うことで、全ての人、特に女性と障害者が社会、文化、経済そして政治の全ての分野に、平等にそして充分に参加できるようにする努力が必要である。

— 従って、この相互依存関係にあり相互補強的な関係にある課題を解決するため、立法を行う上でのイニシアティブをとり、政治的な意志を表明し、政府と民間の支持を取り付ける責任を持つ。

— 社会開発は基本的には各国の責任である。社会開発は個人と社会が自らの問題として取り組むことが重要であると同時に国際社会が国際社会の問題として積極的に関わり、取り組まなければならない問題である。

— 貧困、非識字率の高さ、民族紛争とその他の紛争および社会的な不統合は、多くの国を今も苦しめ続けている。この貧困、非識字率の高さ、民族紛争とその他の紛争および失業と社会的な不統合は、女性と子供に対して特に影響を与えることに強い関心を持つ。

— 途上国および経済移行期にある元社会主義国で、債務と外部市場へ容易に参入できないことが貧困を持続させる原因となっている。従って国際社会がこの問題に対してその政策を見直すことを強く求める。

— (人口と社会開発の問題を解決する上で)食料の自給を行うことが適切な場所での食料の自給を含む、持続可能な農業生産

が重要である。

○ 全ての人が、雇用、収入、生きていけるだけの食料、水および衛生、資源、社会サービスをより公正に利用できる社会・経済環境をつくり上げなければならない。

○ 人類は地球規模的な問題、特に国際人口移動、開発による環境への影響、国際的な麻薬の密輸等の問題に直面している。これらの問題の解決のためには、国際的な理解と全てのレベルでの協力が必要である。

○ また、教育およびリプロダクティブ・ヘルスケアと家族計画サービスを含むヘルスケア・サービスがどこでも得られるようにすることが必要であり、家庭でも、経済的にも、社会でも男性と女性が平等なパートナーシップが得られるよう促進することが必要である。

○ 人々のベイスック・ニーズ（基本的な必要性）を満たし、人々の間の不平等を減らすように、各国の予算と国家政策におけ

る優先順位を決定しなければならない。この優先順位の再構築に当たって、社会開発における二〇／二〇の原則は貧困と戦い、開発協力を行う上で有用な概念である。

○ この点で国会議員はユニークで重要な役割を持っており、その役割を果たす上で必要な国会議員のネットワークを国家レベルでも、地域レベルでも、地域間レベルでも展開することが必要である。このようなネットワークは国会議員に、社会における課題と経済における課題の相互依存関係に対する認識を創出し理解を求めることだけではなく、その経験を交換し、これらの問題を解決するための協力を促進し拡大すべきである。

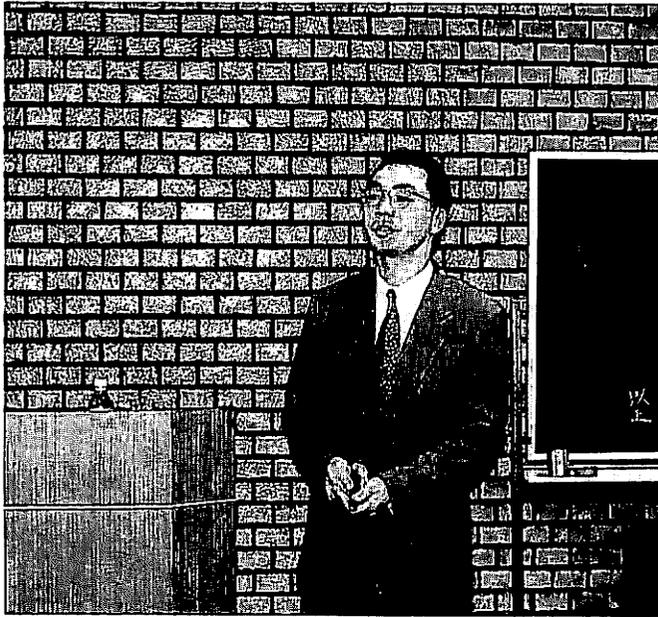
○ この観点から、政府および非政府部門の双方で、人間中心的な社会開発の枠組みを構築し、個人の物心両面にわたるニーズに答える、各国の対応能力を構築することが重要である。このための各国間および国際間の協力、特に南・南協力を推進することが重要である。

○ 持続可能な開発、安定的な経済成長、社会開発、人口問題の相互関係のもとにある諸問題を根本的に解決する上で、女性の地位の向上を果たし、教育、健康、雇用、財産と金融の利用などを容易に、平等に利用できるようにすることが、基礎であり不可欠である。

○ 私達は、世界社会開発サミットで採択される行動計画、特に国際人口・開発会議で採択された行動計画の原則と目的に関係する部分に対して、確実なコミットメントを行っていくことを宣言し、世界中の国会議員に、国際人口・開発会議と世界社会開発サミットの行動計画を実施する上で必要となる資源を確保するために、努力を倍増させることを呼びかける。この観点から、すでに合意された目標である国民総生産の〇・七％を政府開発援助に向けるという目標を、できるだけ早く達成するべきである。またその援助が途上国にとってもっとも効果的になるようにその分配のありかたについて再吟味する。

食糧増産への新しいアプローチ〈私の研究から〉

講演者 ● 馬 建 鋒
 〈サントリー生物有機科学研究所研究員〉



● 馬 建 鋒 くま・けんほう

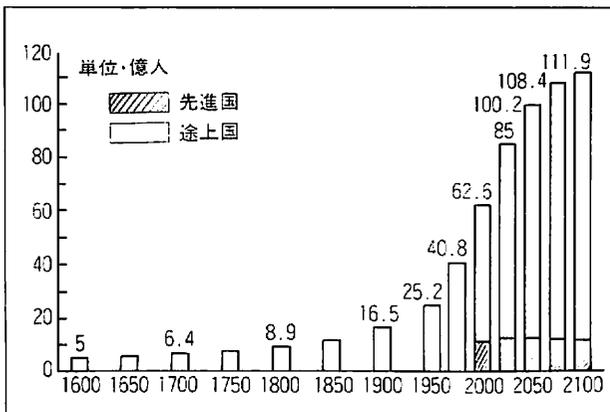
1994年、中国浙江省寧波生れ
 1984年、中国南京農業大学卒業
 1985年から京都大学農学部に留学
 1991年から財団法人サントリー生物有機科学研究所研究員、岡山大学資源生物科学研究所助手、現在に至る
 農学博士
 1994年度日本土壌肥科学会奨励賞受賞

一、世界の人口と食糧

二〇世紀は世界人口がもっとも急激に増加した世紀です。世界人口の推移をみますと(図1)、中世から近世のはじめにかけて四億人から五億人へと緩やかに増加しましたが、一八世紀に入ると六億人から九億人へ、一九世紀

には九億人から一六億人へときわだった増加をしなければなりません。そして今世紀は一六億人から六〇億人へと急激に増加

図1 世界人口の推移と予測



し、一世紀の間に人口が四倍近くにもなりました。また推測によると、二〇五〇年に世界の人口は一〇〇億にも達

1995.2.16(木)
 PM2:00~3:30
 於
 永田町Tビル
 A会議室



し、そのうち、発展途上国の人口は実に現在の二倍、八七億にもなります。このように人口が急激に増加する

と、真っ先に考えなければならぬのは食糧問題です。それでは、一〇〇億人を養う食糧生産が可能でしょうか。これについては二つの意見に分かれています。環境主義者や生態学者を中心とした悲観論者はいまでさえ農業が生態系に深刻な打撃を与えているのに、これからさらに農業生産を拡大することは地球環境を著しく破壊することにつながるかと警告しています。これに対して、多くの経済学者や一部の農学者は楽観的で、地球全体で生産される食糧は二〇五〇年の推計人口を養ってあまりあるだろうと断言しています。その根拠としては、いま発展途上国の単位面積当たりの収量が欧米に比べて低く、これから増産する可能性があるということです。これら両極端の意見にはそれぞれ一理あります。しかし、どちらの立場も一つの共通の事実を認めています。すなわち、次の数十年の間に、食糧の需要は急激に増加するということです。

二、食糧増産

食糧を増産するために、二つの方法が単純に考えられます。一つは耕地面積の拡大で、もう一つは単位面積当たりの収量の増加です。

一九二〇年から一九九〇年までの七〇年間、世界の人口は二〇億から五〇億まで増加しました。この間に耕地面積(草地も含めて)は二〇億ヘクタール増えました。もし二〇五〇年の人口が一〇〇億となると、新たに日本全土の約一〇〇倍に当たる三五億ヘクタールの耕地面積が必要です。しかし、現状は非常に厳しい状況にあります。

次頁図2は一九四八年から一九七八年までの人口、耕地面積と一人当たりの耕地面積の推移を示しています。三〇年間に人口はほぼ二倍の一八億人増加したのに対し、耕地面積は二割増加にとどまっています。その結果、一人当たりの耕地面積は三分の二近くに減少しました。穀物栽培面積についても同様な傾向があります。世界の一人当たりの穀物栽培面積は一九五〇年の〇

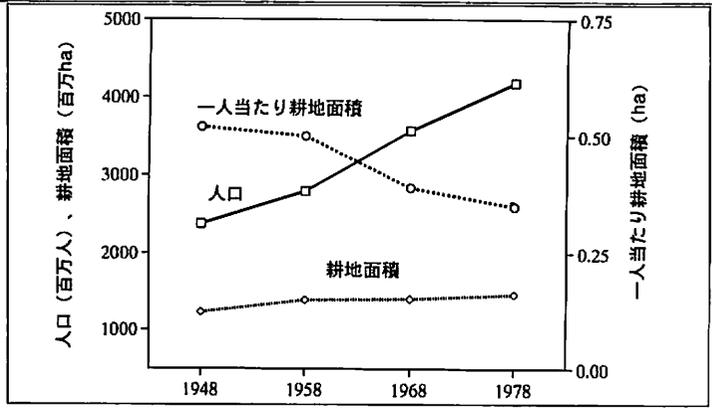


図2 1948～1978年における世界人口、耕地面積の推移

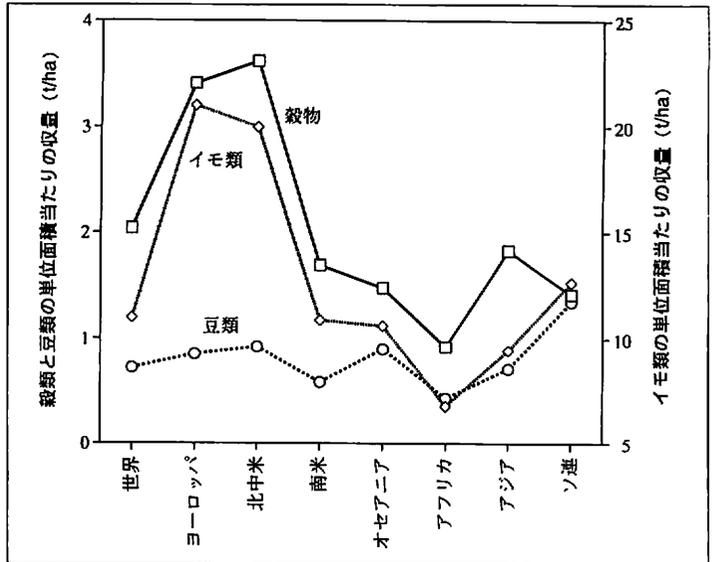


図3 1979年における穀類、イモ類、豆類の単位面積当たりの収量

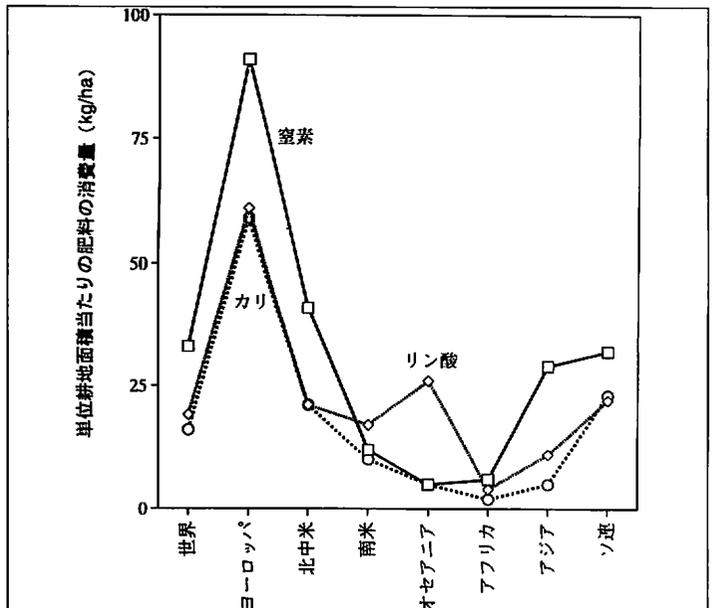


図4 1978年における単位耕地面積当たり窒素、リン酸、カリ肥料の消費量

・二四ヘクタールから一九八〇年にはその三分の二の〇・一七ヘクタールに減少しています。今後、住宅や道路、工場などの建設に既存の農耕地の減少も考えられ、耕地面積の拡大による食糧の増産はあまり望めない状況にあります。

こうした状況下で、単位面積当たりの収量を上げるのは非常に重要になっ

てきます。図3は一九七九年における穀類、イモ類、豆類の単位面積当たりの収量を地域別に示したものです。地域によって収量が非常に異なり、だいたい先進国の収量が高く、発展途上国の収量が低い傾向にあります。この収量のばらつきについていろいろな原因

が考えられますが、主に新品種の導入、化学肥料と農薬の施与、灌漑施設

の普及などの現代農業技術によってもたらされたと思われます。そのうち化学肥料の消費量を例に挙げますと、一九七八年における単位耕地面積当たりの窒素、リン酸、カリ肥料の消費量(図4)と単位面積当たりの収量(図3)はだいたい一致してい

ます。すなわち、発展途上国のような肥料の施与量が少ないところでは収量

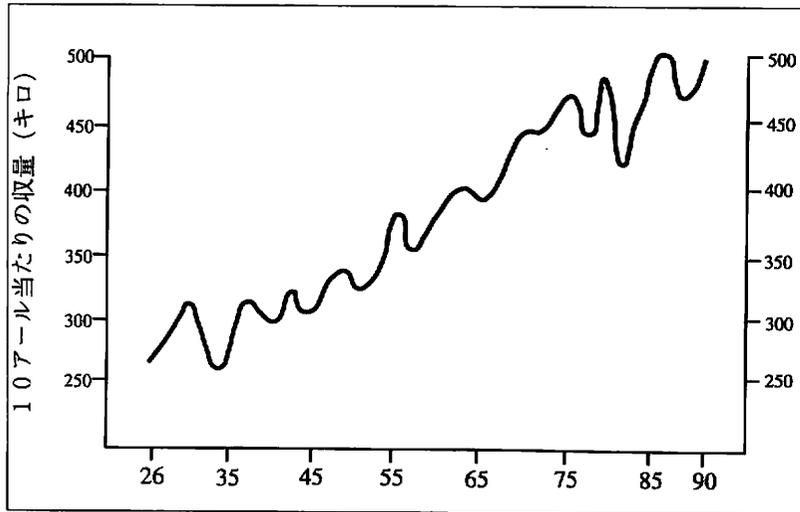


図5 日本における10アール当たり水稻収量の動向

も低くなっています。これからこういうところにおいても現代農業技術を先進国と同じように実施すれば、食糧増収の可能性は大いにあります。

しかし、問題はこういう現代農業技術が発展途上国で実施できるのかという事です。現代農業技術はコストが

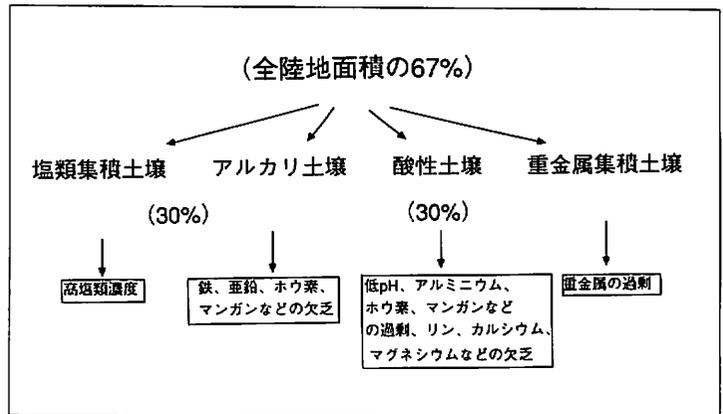
高く、環境への負担も大きいのです。また、肥料や資材になる資源がだんだん枯渇してきて、実施しにくいことは事実です。

さらに、このような現代農業技術も限界が見えてきました。図5には日本のコメの収量の推移を示していますが、一九四五年頃一〇アール当たり三〇〇キロ（玄米重）前後だった収量は現代農業技術によって一九七〇年代に五〇〇キロぐらいいまで達しました。しかし、七〇年代の後半から伸び悩んでいます。世界的に見てもこのような傾向にあります。一九九四年度の地球白書によると、小麦やコメなどの穀物の単位面積当たりの収量は八四年を境にほとんど伸びていない状態です。

三、問題土壌と低投入アプローチ

それではこれから食糧を増やすために、どのような方法があるのでしょうか。私は問題土壌 (problem soil)、または不良土壌の利用と生産性の向上

図6 問題土壌 (Problem Soil)



が一つの糸口ではないかと思えます。

問題土壌は世界の全陸地面積の六七%を占めており、塩類集積土壌、アルカリ土壌、酸性土壌、重金属集積土壌等はその代表的なものです。これらの土壌の主な問題は図6に示す通りで、ある養分が欠乏し、またはある成分が過剰に存在するため、植物の生育が十分にできません。これらの土壌はいま

まで生産性が低いため、放棄されるところもあります。報告によると、カナダでは一九七一年から一九七六年までの間に、三八、〇〇〇ヘクタールの耕地が放棄されたそうです。このような問題土壌はこれから地球環境の変化に伴ってさらに増える可能性があります。今後人口の爆発的な増加に伴う食糧不足の問題を解決するために、これら土壌の利用と生産性の向上を考えなければなりません。

問題土壌の生産性を上げるために、いままで土壌を改良するアプローチをとってきました。即ち、これらの土壌に、肥料や土壌改良資材を投与することによって、不足している養分を補ったり、有害成分を抑えたりして作物の生育に好ましい環境をつくりだしてきました。しかし、このような高投入のアプローチ (High-input approach) はコストが高いため、特に発展途上国では実施しにくいのは実情です。また、環境への負荷も大きいのに加え、肥料や資材になる資源がだんだん枯渇してきました。従って、持続的なアプ

ローチとは言えません。

これに対して、低投入の持続的なアプローチ (Low-input approach) が現在提唱されています。このアプローチは作物を改良し、不良土壌でも生育可能な作物を創製することです。幸い植物の中には長い進化の過程で、不良環境に適応するために、ストレス耐性機構を獲得し、問題土壌においても良好な生育をするものがあります。このような適応機構を明らかにし、その優れた因子をバイオテクノロジーの手法で目的とする作物へ導入することがこのアプローチの狙いです。

四、イネ科植物における巧みな鉄獲得機構

低投入持続的なアプローチを実現するために、一部の植物しかもっていない耐性機構を明らかにすることが先決です。ここでは私が携わっている一部のイネ科植物の巧妙な鉄獲得機構について簡単に述べます。

鉄は呼吸や光合成における電子伝

達、多くの酵素の活性化などに関与しているため、植物の生育にとっての必要不可欠の元素です。とくにクロロフィルの合成酵素の活性化に関与しているため、植物は鉄が不足すると、若い葉から黄色くなり、ついには枯死します。これを iron chlorosis と称します。

植物の鉄獲得源は主に生育している土壌からです。土壌中の鉄は珪素やアルミニウムに次いで多い元素で、平均四%近く存在しています。しかし、その溶解度がきわめて低く、土壌のpHが四以上になると、植物の生育に必要な鉄の量への供給が満たされません。統計によると、全世界の三〇%の土壌がこのような鉄欠乏土壌を占めています。

いままで鉄欠乏土壌での生産性を上げ

表1 植物の鉄獲得戦略

Strategy I— 双子葉植物、イネ科植物以外の単子葉植物 H ⁺ の放出、還元能の増加、フェノール性物質の分泌など
Strategy II— イネ科植物 Δギネ酸類の分泌

表2 鉄欠乏状態のイネ科植物の根から分泌される主なムギネ酸類の構造

植物種類	ムギネ酸類	構造	文献
大麦 (cv Minorimugi)	ムギネ酸 mugineic acid (MA)		Takemoto et al. (1978)
ライ麦	3-ヒドロキシムギネ酸 3-hydroxymugineic acid (HMA)		Nomoto et al. (1979)
エンバク	アベニン酸A avenic acid A (AA-A)		Fushiya et al. (1980)
小麦	2-デオキシムギネ酸 2-deoxymugineic acid (DMA)		Nomoto et al. (1981)
ビール麦 (cv distichum)	3-エピヒドロキシムギネ酸 3-epihydroxymugineic acid (3-epiHMA)		Iwashita et al. (1981)
ビール麦 (cv distichum)	デスティコン酸A distichonic acid A (DA-A)		Nomoto & Ohfuné (1982)

るために、土壌を改善する方法を取ってききました。これについて二通りの方法があり、一つは硫黄の施与によって土壌のpHを矯正する方法で、もう一つは鉄肥料を散布する方法です。しかし、これらの方法はコストが高く、現

在まで一部の付加価値の高い果物類しか実施していません。そこで、鉄欠乏土壌の問題を根本的に解決するために、作物自身の改良を考えなければなりません。

一部の植物は土壌中の不溶性鉄を獲得するために、長い進化の過程で様々な機構が発達してきました。表1は植物の鉄獲得戦略をまとめたものです。特に近年一部のイネ科植物、例えば、大麦、小

麦のもっている鉄獲得戦略 (Strategy II) が注目されています。

イネ科植物のもっている鉄獲得戦略の最大の特徴は鉄キレート物質(鉄を溶かす)を根から分泌することです。

現在までに、表2に示しているようにいくつかのイネ科植物から計六種類の物質が単離、構造決定されており、その酸なので、ムギネ酸類と名付けられ

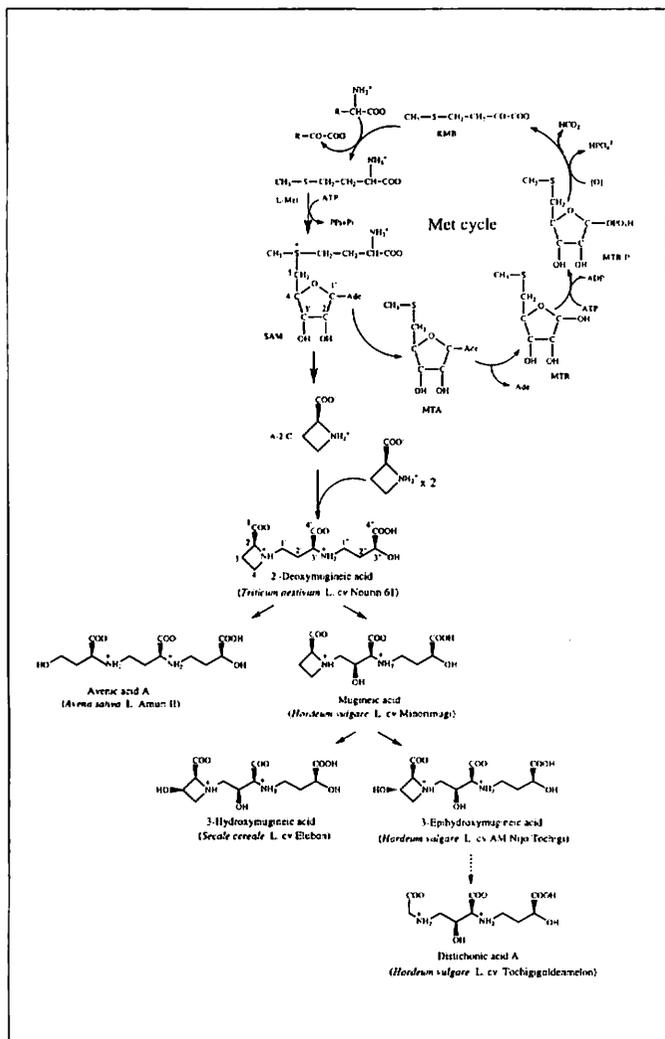


図7 イネ科植物におけるムギネ酸類の生合成経路

ました。英語でも日本語にちなんので、Mugineic acids となっています。イネ科植物の鉄獲得過程は四段階… 合成、分泌、可溶化、吸収に分けら

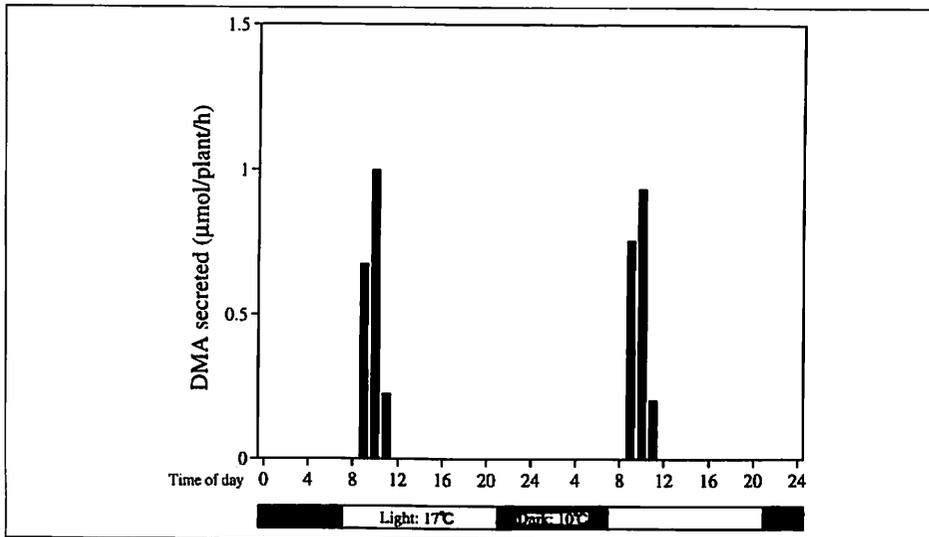


図8 Diurnal variation in 2'-deoxymugineic acid secretion by Fe-stressed wheat roots (cv. Nourin 61)

れます。まずは根内での合成ですが、鉄欠乏処理の進むにつれ、合成量も増加します。しかし、途中鉄が与えられると、ムギネ酸類の合成が停止します。このようにムギネ酸類の合成は生育に必要な鉄の量に応じて、まるでオン・オフスイッチのように制御されています。またその合成過程も非常に巧妙で、メチオニンサイクルと共役していることが最近明らかとなりました(図7)。

次に体内で作ったムギネ酸類を外に出すという分泌過程です。ムギネ酸類の分泌は特徴的な日周性を示します。一般的な分泌パターンは図8に示すように、日の出後三時間目から分泌し始め、三時間ほど続きます。その後分泌は止まります。根内でのムギネ酸類の量の日変動を調べると、分泌に伴って、根内での量は急激に減少し、分泌終了から翌朝の分泌まで根内での量が徐々に増加します。このように体内で蓄積したムギネ酸類を翌朝集中的に短時間で外に分泌することは以下の理由が考えられます。一つは微生物の分解

表3 ムギネ酸とその関連化合物の鉄溶解能

キレーター	濾液の鉄濃度 (ppm)					
	Buffer only	+ all nutrients	+ CaCl ₂ (0.5mM)	+ MgSO ₄ (0.8mM)	+ NaH ₂ PO ₄ (0.5mM)	Three nutrients
Control	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
Mugineic acid	3.9	2.0	3.0	2.9	3.0	2.3
2'-Deoxymugineic acid	3.7	1.6	-*	-*	-*	-*
Nicotianamine	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
HEDTA	4.8	0.3	0.5	1.3	3.1	0.3
EDTA	7.5	0.3	0.3	0.4	3.3	0.3
Desferrioxamine	9.3	7.9	8.1	8.2	8.4	7.9
Citric acid	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

* The experiment was not done.

を防ぐためです。ムギネ酸類は一種のアミノ酸なので、微生物に分解されやすいのです。朝は微生物の活動がまだ活発ではないので、その時間帯の分泌

は微生物による分解が少なくて済むと
考えられます。二つ目は鉄は植物に
とって微量必須元素なので（乾物重あ
た一〇〇ppmオーダー）、一日中分泌す
る必要がないと思われれます。そのほ
か、短期間で集中的に分泌することは
根圏外への拡散を防ぐ意味もあるとい
われております。

次の過程は分泌したムギネ酸類が土
壌中の不溶性鉄を溶かす、いわば可溶
化過程です。鉄欠乏土壤において過剰
なカルシウムやマグネシウムが存在し
ています。もし、分泌されたムギネ酸
類が先にこれらの金属とキレーション
すると、鉄を可溶化することができな
くなります。しかし、ムギネ酸類は鉄
とのキレーションに特異性を持ってい
ます。表3に示しているように、ムギ
ネ酸類の鉄可溶化能力に対するカルシ
ウムやマグネシウムの影響はTEDTA
（エチレンジアミン四酢酸）などの
人工キレーターと比べると少なく、実
際の鉄欠乏土壤においてムギネ酸類の
鉄可溶化能力を他のキレーターと比較し
た実験でもムギネ酸類が一番高い鉄可

溶能力を有して
います。

最後の鉄獲得
過程は可溶化し
た鉄を体内に運
ぶという吸収過
程です。大麦根
において、ムギ
ネ酸-鉄(III)錯
体の吸収の際、
双子葉植物と異
なり三価鉄から
二価鉄への還元
を行わず、錯体
のまま膜通過す
るとされていま
す。双子葉植物

と比べると、イネ科植物による鉄の吸
収がpHや炭酸塩の影響を受けにくい
です。これはpHの高い鉄欠乏土壤におい
てイネ科植物の方が生育に有利である
ことを示唆しています。

また土壤中に他の金属も鉄と共存し
ています。ムギネ酸類は鉄だけでなく、
他の金属、例えば亜鉛、銅、コバ

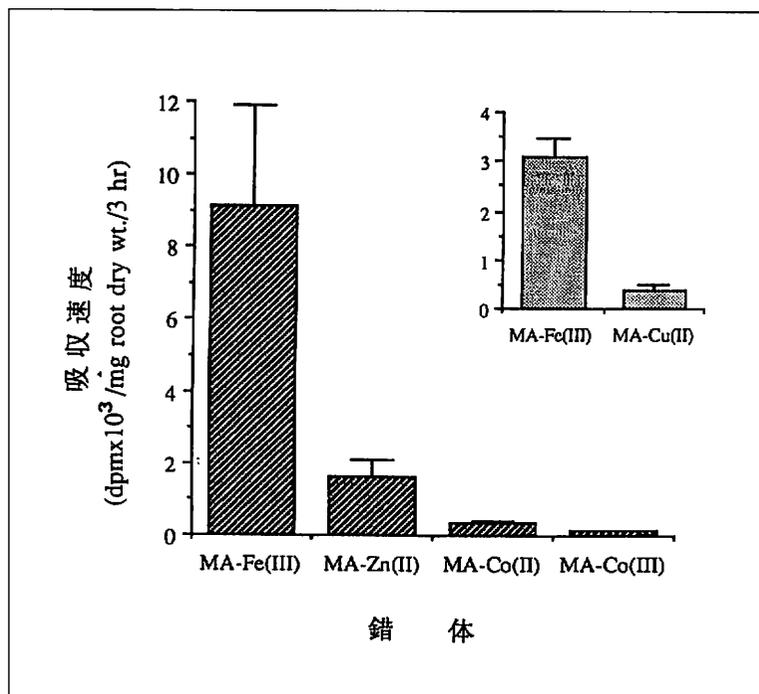


図9 鉄欠乏の大麥根によるムギネ酸-金属錯体の吸収

ルとも錯体を形成します。もし植物
がこれらの金属も吸収してしまうと、
生育に不都合を生じます。しかし、図
9に示しているように、大麦の根はこ
れらのムギネ酸-金属錯体をムギネ酸
-鉄錯体と区別できる能力をもち、ム
ギネ酸-鉄錯体だけを特異的に吸収し
ます。

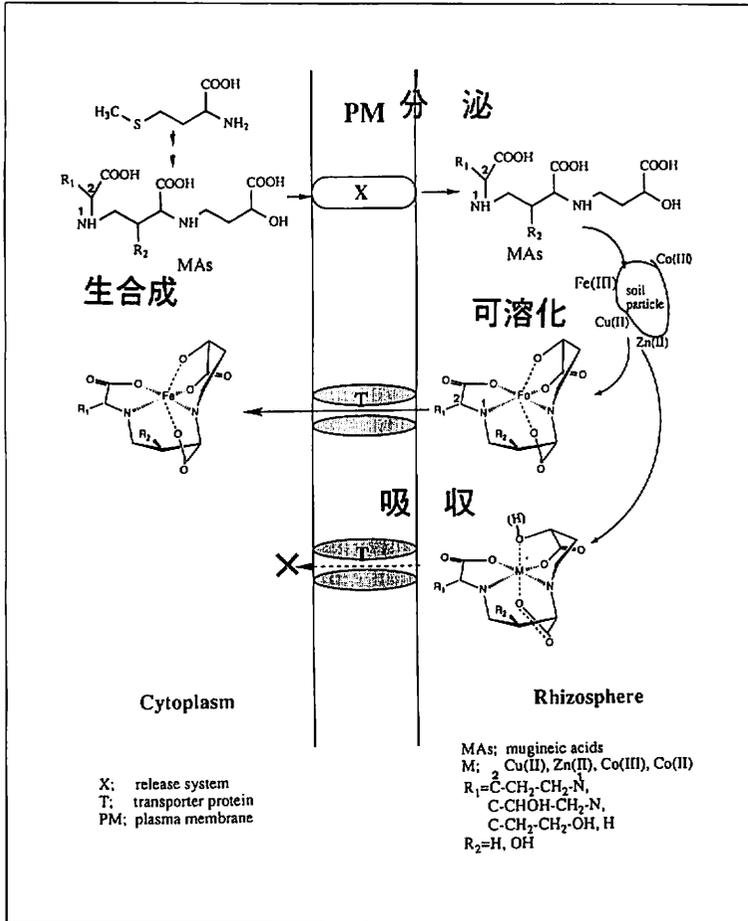


図10 イネ科植物の鉄獲得機構

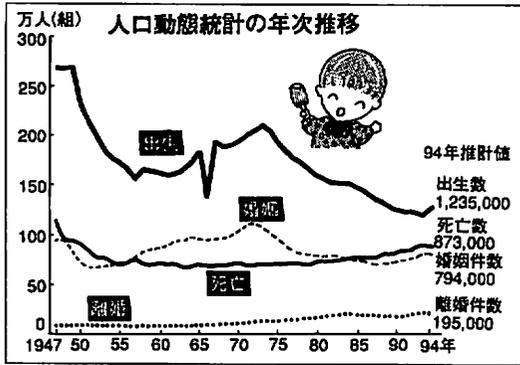
図10はイネ科植物の鉄獲得過程をまとめたものです。イネ科植物は鉄獲得の各段階において巧みな制御機構によって、土壤中に存在する不利な因子を克服し、自分の生育に必要な因子を鉄を獲得するための戦略をもっています。将来世界の耕地の三分の一を占める鉄欠乏土壌の生産性を上げていく

五、おわりに

ために、このような一部のイネ科植物しか持っていない優れた鉄獲得機能をほかの作物へ導入し、新しい鉄欠乏性の作物の創製が必要です。

先日の新聞発表によると、一九九三

年度の日本の食料自給率は、カロリーベースで三七%と初めて四〇%を下回りました。つまり、日本人の食生活における穀物のほぼ八〇%を外国に依存していることとなります。しかし、そういう状況にありながら日本では人口や食糧への関心が低く、また食糧に対する不安もないように見えます。日本では土地のことをよく論議されていますが、この場合の土地は住むためのものであって、食糧を作るためのものではありません。食糧は他国の土地で生産されたものを金で買ってくればよいと一般に考えられているようです。しかし、これから世界人口の爆発の増加にともなって、そういうわけにもいきません。やはり世界のレベルで食糧問題を一緒に考えていかなければならないと思います。



人口

にゅうすふおーらむ

出生数21年ぶり大幅増

少子化に歯止め？

一九九四年の年間出生数は前年より四万七千人も多い百二十三万五千人を記録し、二十一年ぶりに大幅増に転じたことが三十一日、厚生省の九四年人口動態統計年間推計で分かった。八五年から下がり続けていた合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子供の平均数）も、これまでの一・四六人から一・四七人もしくは一・四九人程度まで回復する見通しとなり、深刻な少子化傾向によりやく歯止めの兆しが見え始めた。

この推計は九四年十一月に、

市町村に届けられた出生、死亡、結婚件数などを集計し、年間推計数を算出した。

推計によると、出生数は百二十三万五千人で、前年の百十八万八千二百八十二人を大幅に上回った。九一年も出生数が前年より千六百六十人多かったが、「万単位」で前年を上回ったのは、対前年比五万三千三百一人増を記録した第二次ベビーブーム時代の七三年以来。死亡数は前年を六千人下回り、出生数から死亡数を引いた人口の自然増加数も二十一年ぶりに対前年比で五万二千人アップした。

出生数急増の背景には九〇年ごろから始まったウエディング・ブームがある。婚姻は毎年二万一千組も増え、九四年も七十九万四千組で前年より千三百組多かった。死亡数の減少は、九三年に流行して高齢者を中心に約一万六千人死亡の引き金となったインフルエンザが、昨年はほとんど発生しなかったためとみられる。

厚生省は「晩婚化による比較的高年齢の独身女性層が数年前から結婚し始め、出産に結び付いたと

もくじ

- 出生数21年ぶり大幅増……………107
- 「万元戸」は当たり前に……………108
- 福祉への意識変革の時……………108
- フェミニズム現状と問題……………110
- 中国一六億三千万人突破……………111
- 不況十結婚ブームⅡ出産……………111
- 食料自給率37%に低下……………113
- エイズ、四三五人新確認……………113
- 中国・わがままな子不安……………114
- 「豊かさの平等」実現?……………115
- 国民の「開発度」示す……………117
- 中国・耕地減少深刻に……………118
- 中国・失業者と食料不足……………118
- 協調模索した「南北」……………119
- 独り暮らし二百万人突破……………121
- まだ延びる?延びぬ?命……………122
- 「貧困根絶」実現に疑問……………123
- 「人・環」市民主導解決……………124
- デンマークで国際人口……………125
- 社会開発国会議員会議……………125

思われる。第二次ベビーブーム世代（七―一七四年生まれ）の結婚がこれに続けば、少子化傾向がストップする可能性もある」と分析している。

離婚も九一年から四年連続で前年を上回り、九四年は前年より七千組増の十九万五千組。八〇年代前半に続く「第二次離婚ブーム」の様相が強まっている。

「亥年は一、〇四一万人」

総務庁調べ

一九九五年のえとは亥。総務庁統計局の調べによると、亥年生まれの年男、年女は推計で千四十一万人。うち男子は五百九万人、女子は五百三十二万人で、女子の方が二十三人多い。

生まれた年別に見ると、最も多いのは四七（昭和二十二）年生まれの二百三十四万人、次いで七一（昭和四十六）年生まれの百九十九万人となり、第一次、第二次ベビーブームの影響がくっきりと表れている。

（毎日新聞 一九九五・一・二）

年収

「万元戸」は 当たり前

中国都市部

中国の「改革・開放」政策の成果として、一戸当たりの年収が一万元（一元〇〇元）を超え、世帯が金持ちの象徴とされてきたが、すでに都市部ではこの「万元戸」が当たり前になっていることが、中国の統計で確認された。

中国政府は十二月三十日、九四

社会

福祉への意識変革の時

高齢化社会への対応

急速に進む高齢化に対応するため、政府は九五年度から新ゴールドプラン（高齢者保健福祉推進十か年戦略）をスタートさせる。二〇〇〇年に十万人だったホームヘルパーを十七万人に増やすのを始め、特別養護老人ホームなどを拡

充し医療、福祉、保健の統合を目標とする。

年の都市部の一人当たり平均年収は三千五百五十元になると発表している。国家統計局によると、これは一戸当たりの世帯人員を三・三人と計算した場合の数字で、一家庭当たりでは二万三千九十五元。平均が「万元戸」になったことを示している。

インフレの高進に対応して、賃金も急上昇しており、「水膨れ」の側面があるのは否定できないが、中国の「豊かな消費者」の購買力がまた注目されそうな数字だ。

（北京〇岡崎守恭）
（日本経済新聞 一九九五・一・二）

昨秋、東京で開かれた「高齢者ケア国際シンポジウム」専門家庭談会で、デンマークのベンド・R・アナセン元社会福祉相は幾度もこう強調した。

北欧の福祉に詳しい伊東敬文・コペンハーゲン大学主任研究員は「住民のニーズをくみあげ実施するのは自治体。財政的な裏付けがなければ、ヘルパーを雇うにしてもデイサービスセンターを作るにしても何もできない」と付け加え、財源論議なき日本の現状を批判した。

高福祉、高負担の北欧と日本とは歴史、人口、国民意識などが異なり同一に論議はできないが、二人の発言はこれから本格的な高齢社会を迎えるわが国の福祉の核心を突くものだった。

つまり、「福祉はお上から与えられるもの」「低所得者のための施策」といった従来の発想を改め、高齢者の尊厳を重視した質の高い介護サービスの提供、自立の支援、自治体によるシステム作りの重要性を指摘したのである。

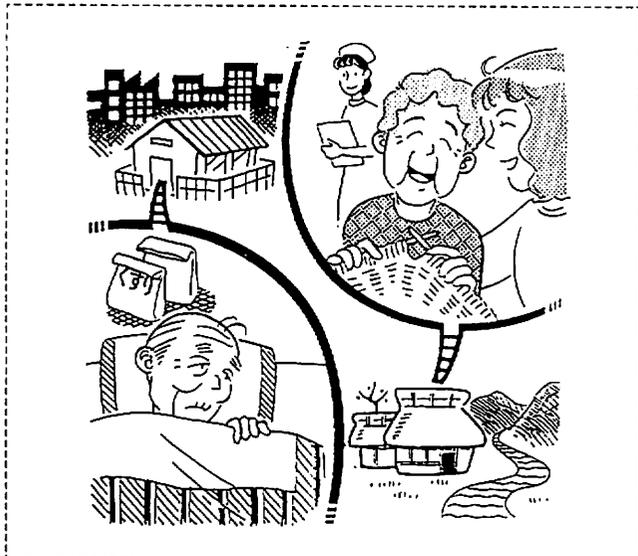
「福祉とは高齢者の能力を最大限に活用、自立を促すこと。その中核となるのは自治体です」

解説部 水巻 中正

・新プランに不安の声

厚生省の推計では、二十一世紀初頭には、五人に一人が六十五歳以上になる。寝たきりなど介護が必要な高齢者は、現在の約二百万人から二百八十万人に増え、二〇二五年には五百二十万人に膨らむ。

新プランは三千三百ある市町村の老人保健福祉計画に基づき、九年度までの五年間の施策をまと



デザイン課・大場 真由

めたものだが、国の新予算では旧プランに五百億円の積み増しが認められて五千九百九十四億円で達した。ホームヘルパーは三万三千人増、特養老人ホームは一万五千人分増え、二十四時間対応のヘルパーの創設も実現する。

しかし、これは単年度の予算で二年目以降の保証はない。このままでは目標の半分も達成できるかどうか(野党)との声が早くも上がっているほどだ。

・地域間に生じる格差

新プランの総事業費は約九兆円が見込まれ、うち四兆円を県と市町村でまかなう。自治体にとっては腕の見せどころだが、人口の少ない過疎地、小都市ほど熱心さが目立つ反面、大都市は地価の高騰な

どをモロに受け、計画のお粗末なところが多い。特養老人ホームに入所を申請したものの空きベッドがなく、待機している都内のお年寄りは一万人を超えている。

これに対し、長野県・北御牧村では全室個室の特養老人ホームやデイサービスセンターなどが一緒になった総合施設が五月に誕生する。全室個室は富山県・宇奈月町に次ぐもので、各地で住民の間に福祉の恩恵格差が生じ、自治体が福祉を競う時代に突入した。

与えられる福祉から自治体、住民が創造する福祉への地殻変動と言えようが、住民のニーズが反映した施策が実現するためには、企画段階からの参加が必要。その上で、利用者の負担が避けられないなら、その旨を住民に伝え理解を得る。参加は責任を伴うものでもある。

・税金使途厳しく監視

デンマークやスウェーデンでは「税金にヒモがついている」といわれる。税金がどのような施策に使われているかを国民が監督し

知っているからである。だから、政治家は福祉の充実を訴えると同時に増税(直、間接税)の必要性を訴える。北欧で高い福祉が実現している背景には、活発な政策論議が行われ、選挙のたびに国民が選択してきた長い歴史がある。

わが国では、所得税減税の実施に伴い九七年四月から消費税率が二%引き上げられ五%になる。高齢化のテンポを考えると、これだけではとても二十一世紀を乗り切れず、抜本的な改革が迫られよう。

超高齢化社会に対応するためには、将来を見据えた年金、医療、福祉の青写真と国家像が不可欠である。九三年の時点で社会保障関係の総事業費は約五十九兆円(対国民所得比一六・三%)。福祉重視に切り替えた場合、二〇二五年には三百七十五兆円(同二八%)になる見込み(二十一世紀福祉ビジョン)。国民が高い水準の福祉を求め社会保障の増大を望むなら、それなりの自己負担、財源が必要だろう。

九七年度から公的な介護保険の導入が検討されているが、前提となるのは新ゴールドプランの推進

でもある。

女性 フェミニズム現状と問題点 ▽▽▽ 3 氏座談会で述べる

(読売新聞 一九九五・一・一六)

だ。導入によるメリットと負担、財源の道筋、国民が納得いく青写真を示さなくてはならない。市町村で介護サービスがまちまちな現在、高齢者が支払う保険料が同じでいいのか。福祉格差をどのように克服するのか、疑問は多い。

さらに、先の国会では、年金改革法案が成立した。焦点となった基礎年金の引き上げについて、国庫負担の割合は「二分の一(現在三分の一)をメドに検討する」と付帯決議した。決議は拘束力が無いとはいえず、社会保障費へのはねかえりは無視できない。

将来の国民負担率を五〇%前後と想定、その場合の年金、医療、福祉の負担額の比率をどう定めるかなど取り組みなければならぬ課題は山積している。

わが国の政策は実にわかりにくい。政党、関係省庁がてんでんばらばらに立案するうえ、税金、保険料にしても「ヒモがついていない」からだ。

信頼できる政治は透明な政策と情報のデータの公開にかかっている。その意味で九五年度は福祉理念の変革、意識改革のスタート年

国連の第四回世界女性会議が今年九月、北京で開かれるが、読売新聞など世界二十六のメディアが加盟する「ワールドメディア・ネットワーク」は、水田宗子城西

大学学長(日本)、「民主主義のための女性同盟」の創立者、アントワネット・フック(フランス)、女性問題専門の社会学者アミナータ・トラオレ(マリ)の三氏に、フェミニズム(女権拡張運動)の現状と問題点について話し合ってもらった。

◇ さる七五年メキシコ市で開かれた第一回世界女性会議以降、女性は一進一退したか。

フック フランスでは、七五年に中絶を自由化する法律ができた。私たちは今や、自身の体に対する自由を手に入れたのだ。マルクスは「権利が平等になった時、闘いが始まる」と言っている。一

連の法律は女性に闘うための道具を与えてくれた。

トラオレ アフリカにとって八〇年代は後退の十年だった。事態が悪化すると女性に一番しわ寄せが来る。アフリカ女性には、欧米(フェミニズム)の方法を見習ったが、これはアフリカの優先課題を無視するもので、模倣は失敗した。

西側の女性運動家にとっては何が一番重要だが、私たちにあっては地域社会が優先する。私たちに重要なのは子供を産む権利だ。だが、アフリカの女性がもっと子供を産みたいと主張すると、西側の女性は破局への道だと言う。

——フェミニズムは死んだのか、生きているのか。我々はポスト・フェミニズムの時代に入ったのだろうか。

トラオレ アフリカでは女性の闘いという視点だけでものを考えることはできない。発展のための

全般的な戦いが問題だ。しかし、欧米の発展モデルはしばしば破壊的だ。例えば、工業の導入は、女性が水を求めて村からますます離れたところへ歩いていかなければならないことを意味する。

フック それについては私も同感だ。女性には多様性が必要だし、私たちは米国流のフェミニズムの植民地にならないよう闘ってきた。米国の運動家は男と女の違いを認めない。この傾向はプロテストアンティズムに根ざしたもので、カトリックの私はそのようなフェミニズムを受け入れられないし、それは女性にとって危険だと思う。

水田 社会が近代化すると、女性性はより多く外で働き、あまり子供を産まなくなる。若いカップルの間では、家庭と仕事のバランスを女性がどう取るかが課題だ。女性性は子供の教育の面側を見、親の世話をしなければならぬ。ほとんどの女性にとって外で働くことは高くつくため、結局は仕事を辞めて、家庭に入ることになる。

トラオレ 欧米のフェミニズム運動はあまりにも教条的だ。欧米

のフェミニズムは常に、アフリカ女性の割礼を非難する。また、アフリカの女性は産児数を減らせという欧米人の主張は、我々にとつては一種の知的テロ行為だ。

——真に自由で解放された女性というのとは本当に可能なのか。

フック 女性は自らを束縛から解き放ち始めている。あらゆる政治機構で平等を勝ち取ることが欧米女性の最優先課題だ。フランス議会の女性代議士の数はわずか5%。女性抜きで民主主義であり、男性がすべてを牛耳っているのが現状だ。

水田 日本の女性にとって一番重要なのは政治ではなく経済的自立だ。男性社会に埋没したくないのだ。女性は男性が女性の側に歩み寄ってほしいと思っており、その逆ではない。この点、日本の男性も変わってきている。

トラオレ 国の重要な地位に女性が就くことが、根本的な変化をもたらすという意見は納得できない。私にとって一番大切な価値とは人間としての尊厳だ。何のための女性解放か。家族がみな健康で子供は学校に通い職業知識を身につ

ける——そんな幸福な家庭から大部分のアフリカ人は人としての尊厳を持つようになるのだ。

(高部真一・相原清訳)
(読売新聞 一九九五・一九)

人口

中国2030年までに16億3000万人突破

【北京支局16日】いまの人口増加率から推定すると、中国の人口は二〇三〇年までに十六億三千万人を超える。中国の国情についての研究グループが発表したもので、新華社が十六日伝えた。

中国政府は一九八一年に「二〇〇〇年に十二億人」の抑制目標をたてたが、昨年、十二億人を突破したと見られ、二〇〇〇年までには十三億人に達する見込みという。

特に深刻なのは、二〇二四年に六十歳以上の人口が三億人となり、二〇二五年の先進諸国の老人総数と肩を並べる見通しだ。この

うち二億六千万人が農村に居住しているという。「高齢者への福祉と年金が難しい問題になる」と、

人口

不況十結婚ブーム 女性「仕事から家庭へ」

研究グループは指摘している。
(朝日新聞 一九九五・一二七)

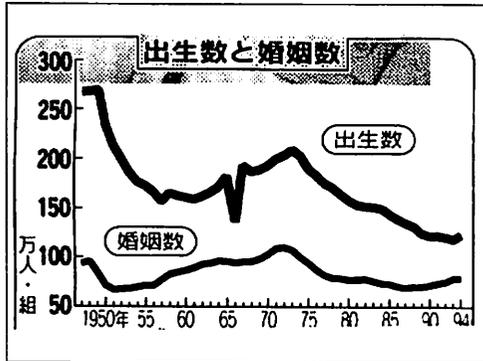
九四年は、出生数が二十一年ぶりの大幅増——。厚生省が年頭に発表した推計値が話題になっている。合計特殊出生率(一人の女性が一生に産む子供の数の推計値)が年々低下し、一昨年はついに一・四六と史上最低を記録しただけに、なぜ今、突然の反転なの

か。不況による女性の家庭復帰や、結婚ブームの影響など、「ナゾ」をめぐるさまざまな理由が取りざたされている。

皇太子ご成婚が契機

厚生省の推計によると、九四年に生まれた子供の数は百二十三万五千人で、前年に比べ四万七千人も増えた。合計特殊出生率も前年の一・四六八から反転し、一・四九人前後になったと見られる。

直接的な原因としてまず第一に挙げられるのが婚姻件数の増加だ。皇太子ご成婚をきっかけに結婚ブームと騒がれた九三年は、前年に比べて一挙に約三万八千件も婚姻件数が増えた。「単純に考えて、これが出産増に結び付いたことは間違いない」と国立公衆衛生院保健統計人口学部長の林謙治



氏は語る。

その根拠は、日本では結婚と出産の結び付きが強いということ。厚生省の調査でも、同居して二年以内に第一子を出産する割合は九二年で六二％に達する。「先進国の中でも際立った高さ(林氏)だ。

しかし、よく見ると八八年以降昨年まで七年間にわたって婚姻件数は増え続けている。ほぼ毎年一、二万件と結婚数が増えていたにもかかわらず、この間の合計特殊出生率は下がり続け、九三年には一・四六人まで下がってしまったのだ。

「結婚イコール出産となる女性は依然多いが、その行動パターンは次第に変化している」と話すのは厚生省人口問題研究所所長の阿藤誠氏。二年以内に出産する割合も高いとはいえ、七七年の七五％に比べると二三ポイントも落ちて

いる。
となると、突然の反転の理由には婚姻数の増加以外の要因も必要になってくる。何人かの専門家が指摘するのが、米国の経済学者、ゲイリー・ベッカーの学説をもとにした不況による女性の家庭回

帰。ベッカーの説は、女性の就業機会が増え、賃金が上昇するほど、経済合理的な選択として、結婚や出産を遅らせるというもの。最近の不況下では逆に働くメリツトが低くなり、結婚、出産に女性

かちが向かいやすくなったと説明する。
女性の完全失業率をみると、八九年から二・二―二・三％で安定していたが、九三年は二・六％に上昇した。昨年六月の女子一般労働者の現金給与額は一・九％伸びたものの、前年の四・〇％増を大きく下回っている。「バブル経済の時期は退職によって失うものが大きいと感じていた女性たちが、出産を遅らせていたが、最近の不況でそのタイミングのズレが一時的に解消されたとも言える」と日本大学経済学部教授の小川直宏氏は指摘する。

「豊かな生活が支え」

住友生命総合研究所主任研究員の霧島和孝氏も、不況の影響説をとる一人だ。同研究所では九四年も合計特殊出生率が一・四五と下がり続けることを予測していた。

数字に狂いが出た理由として考えられるのが最近の不況というわけだ。予測は「経済成長が抑止されれば、出生率は上がる」とも指摘していた。

「とはいえ、不況が深刻化すれば、先行き不安感から産み控えすることもありえる。日本の場合、まだ生活レベルが高水準にある。ことで、出産に結び付きやすかったのでは」と霧島氏。

一時的な不況を原因とする説に疑問を投げ掛ける声もある。中央大学教授の大淵寛氏は、女性の就業行動は変わっていないと見る。たとえば総務庁の労働力調査で従業者の数をみると、九三年に落ち込んでいるのは、パートタイマーなど「家事などのかたわらに仕事をしている」層(前年比マイナス七・九％)で、「主に仕事をしている」層は三％伸びている。「家庭回帰が起きているとは言えない」。

米国の経済学者、リチャード・イースタリンの説によれば、親の世代より豊かであると認識した時、夫婦は子供を多く産み、そうでなければ、出産を減らすとい

う。大淵氏はこのイースタリン説を唱え、「長い目でみると不況という要因はむしろ子供を少なくする方向に作用する」と説く。

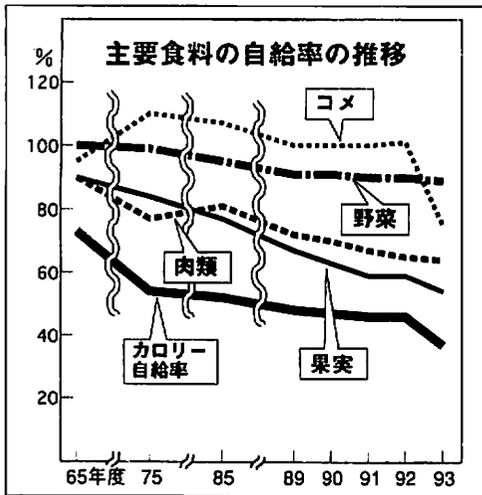
大淵氏は今回の反転は、周期的にみて団塊ジュニアの出産期である第三次ベビーブームのゆるやかな波が来たと見る。

晩産に歯止めの見方

出生数の増加が一過性のものか、今後も続くのかを占うカギとして、関係者が注目するのが、女性たちの晩婚、晩産に歯止めがかかったかという点。合計特殊出生率の低下には女性たちの晩婚化が大きく影響しているためだ。

九四年の厚生省の推計は昨年十月までの市町村の速報値をもとに行ったもので、詳しい分析はすべの数字が出そろおうのを待たなくてはならない。ただ、昨年一月から七月までの累計をみると、出産した女性の年齢で三十代前半の増加が目立っている。厚生省は、晩婚・晩産化にも一定の歯止めがかかったとみる。

阿藤氏は「今後の出生のかぎを握るのも、この年代の女性。三十



食料自給率は、調査を始めた六〇年度の七九%以来、下がり続けている。九三年度も、コメなどの主食用穀物自給率が前年度からさらに一六ポイント減って五〇%に、飼料用を含めた穀物自給率全体では七ポイント低い二二%となった。

農水省が二十六日発表した九三年度「食料需給表」(速報)によると、日本の食料自給率(カロリーベース)は過去最低だった九二年度の四六%から、一挙に九ポイントも低下して三七%となった。記録的な冷夏、長雨で、コメをはじめとする農産物の国内生産量が落

ち込む一方で、円高などにより輸入が増えたのが響いた。主要農産物の自給率は、戦後最悪の凶作となったコメが前年度を二六ポイントも下回る七五%に急落したほか、冷夏の影響で果実が五九%から五四%に、野菜が九〇%から八九%に下がった。乳製品、砂糖、鶏卵なども、軒並み一七ポイント低下した。

食料 自給率 37% に低下

冷夏・長雨で生産減

代の女性たちは仕事でキャリアを積んでいるケースが多い。彼女たちにとって子供を産みやすい環境

かどうか、出生率を左右する重要な課題になる」と話す。
(日本経済新聞 一九九五・一二六)

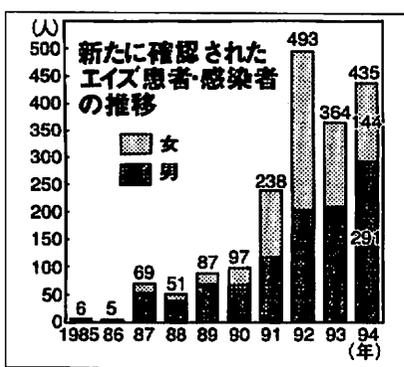
一方、コメの国民一人当たりの年間消費量は、前年度より五百%少ない六十九・二キロで、下げ幅は前年度の〇・三%から〇・七%に拡大した。国民一人当たりのコメ消費量は、六二年度の百十八・三キロをピークに三十一年間連続して減少している。

農水省は、九〇年に策定した「農産物の需要と生産の長期見通し」で二〇〇〇年度の目標カロリー自給率を五〇%としているが、諸外国との差は開く一方で、先進国中で最低レベルとなっている。

農水省によると、主要先進国の自給率(八八年度)は、オーストラリア二五・一%、フランス一四・三%、カナダ一四・二%、アメリカ一三%などが一〇〇%を超えており、それに次ぐ旧西ドイツが九四%、スイス六五%など、日本の自給率を大きく上回っている。

(読売新聞 一九九五・一二七)

エイズ エイズ患者・感染者新たに 435人を確認



昨年一年間に国内で新たに確認されたエイズ患者・感染者は前年より七十一人増え、四百三十五人だったことが三十一日、厚生省エイズサーベイランス委員会(山崎修道委員長)のまとめでわかった。

四百人を超えたのは九二年(四百九十三人)以来、二年ぶり。日本人の患者・感染者は四年連続で増

え、過去最多の二百六十八人(六二%)に上った。この結果、国内で確認されたエイズ患者・感染者の累計は千八百四十五人(男性一千五十三人、女性七百九十二人)で、血液製剤による感染を含めた総数は三千六百三十七人となった。

感染原因別では、異性間の性的接触が百九十四人で最も多く、次いで同性間性的接触百十四人、母子感染四人、薬物乱用三人。原因

不明・その他も相変わらず多く百二十人。

地域別では、関東が千二百三十七人で全体の六七%を占め、次いで北陸・甲信越百六十八人、近畿百六十二人の順。都道府県別では東京都六百三人、茨城県二百十八人、千葉、神奈川県がいずれも百三十四人の順で、確認されていないのは佐賀県のみとなった。

(読売新聞 一九九五・二・一)

中国 わがままな子供、将来に不安 ——一人っ子政策——

北京の有名な北海公園に遊びに行った。土産店の前で、人だかりがして、店員がいろいろな種類の電動おもちゃを並べて動かしていた。おもちゃの動きが面白く、大人も楽しそうに眺めており、子供たちが目を輝かせて見入っていたの言うまでもない。

電動おもちゃは輸入品はもちろんのこと、国産品でもかなり値が張るが、一人っ子が多くなってから、高価な電動おもちゃがほとんど

売れるようになったそうだ。一人っ子かわいさに、親たちが買いつけるのだらう。

中国の人口は現在、十二億人だ。鄧小平氏の「改革・開放政策」が実施された翌年の七九年七月に、北京大学学長だった馬寅初氏の名誉回復が行われた。馬氏が「新人口論」の中で述べた「人口急増が経済成長に悪影響を与える」との学説が認められ、計画出生政策が政府に採用された。

この政策の中核が一人っ子政策だった。「人権が無視されている」といった批判もあるが、この政策は都市部で爆発的に増える人口を、確実に抑制する効果を上げてきた。

だが、政策実施から十五年たった今、一人っ子問題は将来に暗い影を投げかけるのではないかと心配されている。親の平均月収にも相当する高価なおもちゃを与えられて、でき愛されて育った一人っ子は性格的に欠点が少ないという傾向があるからだ。

まず、自己中心である。幼稚園や小学校で友人とよくけんかをする。家では食べ物の好き嫌いが激しい。テレビ番組も家族の中で優先的に見る事ができる——などだ。

大人たちも子供の要求を何でも受け入れる。子供はわがままいっばいに育った結果、親や学校の先生が少し厳しくしなかったりすると、泣いたり暴れたりして手に負えなくなる。家出や自殺をほめかして脅かしたりする子供までいるらしい。

中国では、市場経済化のおかげ

で、親の生活が十年以上前に比べる格段に向上した。こういう段階で子供が一人しかいないのだから、小さいときからぜいたくさんまいが身につけてしまっている。

「春節(旧正月)に祖父母や親せきの大人たちからもうお年玉が一千元(大学教師の月収の二倍、一元は約十円)前後になる子供もいる。

この子たちときたら、節約とか我慢ということには縁がない。依頼心が強く、五、六歳になっても靴のひもが自分で結べないし、服のボタンがかけられない。いや、自分でやろうとしないのだ。

何しろ、掃除当番の日になると、祖父母が学校に出掛けてきて、孫の代わりに教室を掃除したりする。なかには同級生をアルバイトに雇って、自分の代わりに教室の掃除をさせたりする子供までいるという。

両親、父方と母方双方の祖父母の合計「六人の大人が一人の子供を育てている」といわれているのである。

北京の知り合いの小学教員は、「こうい子子供たちが大きくなっ

たら、中国をちゃんと支えていけるのだろうか。これから先、こうした子供たちをどのように躰(しつけ)をし、教えていったらいい

のだろうか」と頭を抱えている。
(遠藤紹徳・大東文化大教授寄稿)
(産経新聞 一九九五・二・三)

女性 「豊かさの平等」どう実現 ——世界女性会議—— 今秋北京で

国連の第四回世界女性会議が、九月に北京で開かれる。同会議に向け、三月にはニューヨークで準備会議がもたれる。前回、十年前のナイロビ会議では、開発や意思決定への女性の参画が提唱され、

その後「女性の視点の大切さ」は格段に浸透した。一方、冷戦が終わり「イデオロギーより成長」の考えが広がっていく中で、経済成長が必ずしも女性を豊かにしない現実が浮かび上がってきた。いま、建前の平等から、実のある平等を促す手だてが求められている。

竹信三恵子(学芸部)

成長重視の つけ集中

つけ集中

——産休や母子福祉を軽視——

北京会議には約二万五千人が参加する予定だ。うち日本からは三千人から五千人とみられる。これら民間の女性たちはいま、会議への提案をまとめるため活発に討論をすすめている。

一月初め、北京の女性団体のビルに「北京女性会議歓迎」の白字を染め抜いた赤い横断幕が高々と掲げられていた。二〇〇〇年のオリンピックの誘致を逃した中国はいま、世界女性会議の成功に力を入れてる。

開放政策の下、起業ブームが続

行動綱領が指摘する問題点 (北京会議で採択予定)

- ▷女性への持続し増大する貧困の重荷
- ▷教育、保健、その他の女性の能力を最大限に活用するための手段へのアクセスの不足
- ▷女性に対する暴力
- ▷武力やその他の種類の紛争の女性に及ぼす影響
- ▷経済構造や政策の決定並びに生産過程への女性のアクセスと参加の不足
- ▷あらゆるレベルでの権力と政策決定の男女間の分担の不平等
- ▷あらゆるレベルにおける女性の地位向上を促進する機構の不足
- ▷国際的及び国内的に認められた女性の人権の認識及び関与の欠如
- ▷女性の社会への積極的な貢献を促すためのマスメディアの活用の不足
- ▷天然資源の管理と環境の保護に対する女性の貢献の十分な理解と支援の欠如

く北京郊外の農村で村おこしの陣頭に立つ女性村長、王春蘭さんは「豊かになることはみんなの目標」と言い切る。しかし、市場経済と採算重視が進む中で、女性を取りまく環境は激変している。

昨年十月、日本を訪れた中華全国婦女連合会の田淑蘭さんは「中国の国営企業では九十日の有給の産休が認められているのに、外資の導入など市場経済化のなかでこれを守らない企業もふえている」と怒りをぶつけた。

冷戦後、「豊かさ」は世界共通の目標になった感がある。「豊か

さ」へ向けて、女性を労働力や社会的資源として活用する動きも強まっている。しかし、経済成長とともに貧富の差が開くにつれて、女性は開発の利益還元からは取り残される例が目立っている。女性は今これまで意思決定への参加が少なく、土地や資金、働き口などの面で後回しにされがちだったから

だ。
昨年七月、東京で開かれた国際通貨基金(IMF)・世界銀行の融資のあり方をめぐるシンポジウムで、フィリピンの非政府組織(NGO)メンバーのリディ・ア

レハンドロさんは「世界銀行からの開発向け融資返済のしわよせが、特に女性や子どもにきている」と訴えた。

債務の返済を促す世銀の方針を受けてフィリピン政府は、女性が海外で働き、メードや娯楽産業の担い手として外貨を稼ぐことを勧めている。母子のための保健衛生予算は採算に合わないとしてまず削られ、予防接種のワクチンも行き渡らない状況が出ている。

経済発展につれて地域間の貧富の差が広がり、比較的豊かな国の売春業者が貧しい国から女性を集める動きも強まっている。バングラデシュのNGOの調査では、同国から近隣の国へ売られた女性は過去十年で二十万人に達した。

冷戦後のもう一つの問題は、地域紛争の激化だ。

ボスニア・ヘルツェゴビナでの女性への暴力にみられるように、地域紛争のしわよせは女性や子どもに向かう。

政治や経済の意思決定への女性の参画は、建前としてはこの十年で着実に定着した。しかし、現実の政治や経済を、女性への利益還

元の公平さの面から検証していく動きはまだまだだ。「法的な平等」から「実質の平等」へ。北京へ向けたスローガンは、こうした女性たちのいらだちを反映している。

日本「女性に家に」

「昇進で差」

アジア各国に模倣の空気

経済大国日本の女性は、健康や教育の面では高い水準を達成した、といわれる。しかし、日本の女性も貧困と無縁ではない。その貧しさはアジアの女性にも影を落としている。

夫から突然離婚を迫られた東京の女性(三三)は「一度仕事をやめた女性に、家族を養えるだけの賃金をくれる職場は少ない。母子家庭が安心して住めるアパートは？ 残業しても預かってくれる保育園は？」と疑問を投げかける。夫の扶養からいったん離れると、まだまだ生活していきにくい社会なのだ。

男女雇用機会均等法の施行で、女性の職域は格段に広がった。だが、男女別賃金は禁止されているものの、昇進の格差で能力給に差がついたり、育児で若いうちに退職するなど女性の平均賃金は正社員でも男性の六割にとどまっている。

こうした「女性問題小国」日本の実態は、世界の女性に思わぬ影響を与えている。共働きが多く、男性の家事分担の度合いが高かった中国でも、女性を職場からはじき出そうとする動きが出てきた。

北京会議に向けて昨春秋、東アジアの女性たちが日本で開いた「東アジア女性フォーラム」では、中国の女性が「日本を見習って、女性は結婚したら家に帰るべきだ」という意見が出ている。日本の既婚女性がもっと職場に進出してくれれば、中国の女性は助かる」と訴えた。

インドネシアの女性団体からは「日系企業は安全衛生面ではかなり向上した。しかし、性別を理由にした昇進差別と、賃金格差がなお目立つのが特徴的」との批判も出ている。

日本経済の影響力が高まり、日本の女性問題を解決すれば海外の女性をも支えられる時代になっているのだ。

成果ある女性会議

総理府男女共同参画室

坂東真理子室長に聞く

世界女性会議について、総理府男女共同参画室の坂東真理子室長に聞いた。

——一連の女性会議は成果をあげていますか。

「国連女性会議は国連の会議の中でもっとも成功し、影響を与えたもののひとつといわれています。一九七五年に第一回として開かれたメキシコ会議では、当時の国連事務総長が『女性差別は全世界で行われている最も大規模な差別だ』と発言し、『女性差別』などあげつらわれないのが大人の態度だという従来の常識を破りました。性別役割分担を問い直したことも大きかったと思います」

——会議で決まったことに拘束力はあるのですか。

「ありませんが、道義的に守る義務はあるでしょう。メキシコ会議を機に始まった婦人の十年で、女子差別撤廃条約が日本でも批准され、八五年に男女雇用機会均等法が生まれました。国籍の父系血統主義を改め、両親のいずれかが日本人であれば日本国籍をとれる父母両系主義や、家庭科共修など教育面の平等も進み、制度面での男女平等は一応整いました。実質的平等の実現が次の課題です」

——政府やNGOも新しい動きを見せていますね。

「北京会議の行動綱領は三月に準備会議として開かれる国連の婦人の地位委員会で細部まで詰められます。これにかける草案についてもNGOの方々と意見交換していきます。国の審議会の女性メンバーを一五%にすることを目標に、昨年九月末には二二・二%まで増やしました。少しずつですが、日本でも着実に女性の参加が進んでいます」

(朝日新聞 一九九五・二・三)

開 発

国民の「開発度」示す

新国際指数HDI

三月、デンマークのコペンハーゲンで「社会開発サミット(WSSD)」が開かれるが、サミット前に社会開発とは何かをはっきり規定しておかなければならない。国連開発計画(UNDP)が最近発表した報告書はその参考になる。

解説部 杉下 恒夫

WSSDは貧困、社会統合、雇用を主要テーマに開催される。デンマーク政府によると、すでに百十一か国の元首、首脳クラスの代表、民間活動団体(NGO)などが参加を表明している。

八〇年代のイデオロギーによる武力を伴った安全保障への脅威が弱まったあと、九〇年代に入り顕著になった貧困、失業、差別、環境、健康、麻薬といった新たな人間の安全保障への脅威をどう取り除くか、つまり社会開発へのアプローチが主要議題となる。

しかし、肝心の各国の社会開発の度合いがどうなっているのか知らうとしてもその基準となる資料は乏しい。国際一人当たりの所得とか、失業率といった個々の数値はあっても総合的な開発度は比較しにくく、従ってこれまで国際的な対策の取り組みにも支障をきたしてきた。

まつわる不安を取り除く人間の安全保障の確立、そして持続性のある人間開発だとしている。

それを討議する指針として各国の「人間開発指数(HDI)」を算出、寿命、知識、生活水準を基本にしてそれぞれの国の人間の開発度を表した。特に今回のHDIは九〇年に発表された最初のHDIの算出法を細分化、修正してより現状に近い社会開発の姿を示しているといえる。

新算出法によると知識は識字率だけでなく、平均就学年数を加え、生活水準の算出にも一人当たりの国民総生産(GNP)だけでなく日常のカロリー供給量、子供の栄養失調率、安全な水の利用度、ラジオ保有率などを加えてより具体的に示している。

さらに、中南米、南アフリカ、アメリカなど同じ国の国民でも人種によってHDI格差がある国では人種間のHDIを算出、男女間のHDI格差についても算出した。それによると例えば一人当たりのGNPが世界百二十位のアンゴラがHDI順位では百五十五位になり、GNP順位では百四十三位

順位	HDI	主な国
1	(11)	ダス本
2	(1)	スウェーデン
3	(3)	アイスランド
4	(4)	ノルウェー
5	(5)	フィンランド
6	(13)	スウェーデン
7	(18)	アイスランド
8	(9)	アイスランド
9	(6)	アイスランド
10	(19)	アイスランド
32	(36)	アイスランド
33	(53)	アイスランド
38	(66)	アイスランド
63	(52)	アイスランド
67	(31)	アイスランド
79	(41)	アイスランド
93	(60)	アイスランド
94	(143)	アイスランド
101	(109)	アイスランド
116	(150)	アイスランド

そんな中で発表されたUNDPの報告書はまずWSSDへの課題として現代の人間が感じる雇用、空腹、健康、環境、麻薬など日常生活に

の中国がHDI順位では九十四位になるなど従来のGNP優先の指標では見えなかった人間開発の度合いが鮮明に見えてくる。

また、南アフリカの白人のHDIがスペイン（世界二十四位）並みなのに対し黒人はコンゴ（百二十三位）並みと人種間で大きな格差があることも浮かび上がっている。ブラジルでは南部が世界四十二位なのに東北部は百十一位と地域格差が明らかだ。

先進国にも高等学校入学率、新聞発行部数、テレビ普及率など開発途上国とは別の指標が設定されている。それによるとGNPでは世界十一位のカナダがHDIでは世界一、GNP十三位のフランスがHDIでは六位となる。逆にGNP二位のルクセンブルクはHDI十七位だ。日本はGNPでもHDIでも世界三位で一致している。

WSSDの討議で参考になるデータはUNDPのもの以外にも数多くあるだろう。だが、とかく先進国と途上国の感情的になりがちな南北対立や政府とNGOの官民対立の場になりがちなこの種の

国際会議で、はっきりと数字で示されたHDIは感情を超えた討議の絶好の資料だ。

人間開発が特に遅れている後発の開発途上国に対し、先進国が力を貸して、一日も早くHDI格差を縮めることがWSSDの最大の成果ともいえるだろう。

（読売新聞 一九九五・二・二十一）

中国

耕地減少 深刻に

穀物やめ転用目立つ

【北京10日＝永持裕紀】中国で穀物を生産する耕地の減少が止まらない。国家土地管理局の最近の統計によると、一九九四年は前年比一四％増の約七十一万畝が牧草地などへの転換や工場への転用などで減った。新たに生まれた耕地と差し引きしても約四十万畝の純減で、九二年以来の深刻さという。中国では二月中に人口が十二億人を突破する見通し。膨大な人口を養う食糧生産の先行きを警戒

する見方が高まりつつある。

耕地減少の最大の要因は、農民が穀物生産をやめ、淡水養殖や牧畜、商品作物栽培などに走る傾向が強まっていることだ。これらの転換で減少面積の六三％を占めた。穀物生産は重労働の割には国などの買い付け価格が安いため、肉や果物など高価で売れるものに農民は引きつけられている。

経済発展の遅れていた西部地区などでもこうした動きが目立ち始めた。工場や住宅への転用が減少面積の二〇％を占めたほか、昨年夏の水害など天災も耕地減少に拍車をかけた。

中国は既に小麦、トウモロコシなどの輸入を活発化させているが、農業省は、これ以上の耕地減少に歯止めをかけるため、食糧確保付け地域の拡大を全国に指示した。またゴルフ場などへの農地転用が目立つ広東省などでは、転用許可の見直しも始まっているという。

（朝日新聞 一九九五・二・二十一）

人口

12億突破の中国

失業者の増加や
食料不足が深刻

【香港15日＝相馬勝】中国の人口が十五日、十二億人を突破したことにより、二〇〇〇年までに十二億人までの人口抑制」との中国の当初目標が崩れ、中国政府は今後一層の人口抑制策の強化を迫られることになった。中国では、人口増加に反比例して耕地面積が年々減少しており、食料不足のほか失業などの社会問題が深刻化、「中国の発展のためには、人口抑制策は絶対必要」との危機感すら出ている。

今後6年の抑制計画

「増加は1億以下に」

中国の新華社通信によると、中国国家計画生産委員会や中国社会

科学院などの人口問題の担当者や専門家が十四日、北京で会議を行い、今後の人口抑制計画について討議した。

中国では毎年平均二千万人が出生している。しかし会議では、今世紀末までの六年間で人口増を一億人に押さえ込み、総人口を十三億人以下にすることを目標とした。「九五—二〇〇〇年・家族計画」を承認した。また会議では今後、教育活動を重点とした人口抑制策をとることで一致した。

中国では、これまでも「一人っ子」政策を中心に、不妊手術などの普及が進められてきた。この結果、十二億人に達するのを九年間遅らせることができた（中国国家统计局）ものの、今後も人口抑制策を一層強化するのは、人口増加による社会問題の発生が予想されるからだ。

とりわけ、食料不足は深刻で、「全国の耕地面積が昨年、六百万ムー（一ムー＝約〇・〇六七畝）減少した」（新華社電）。その結果、昨年の耕地面積は警戒ラインの十六億五千万ムーを割り込んで十六億四千万ムーとなり、今後も

減少傾向が続くことが予測される。しかも昨年は干ばつや洪水などの異常気象も重なり、食料生産は四億四千四百万トと、前年より一千二百万トも割り込んだ。このため、中国は今年、ミャンマーやタイなどから、コメ二百万トを輸入すると伝えられ、人口増に見合った食料増は期待薄だ。

とりわけ人口が増加している地域は、主に低所得人口が多い農村部だけに、都市部と農村部の所得

格差が一層、拡大することは必至とみられる。農村部の余剰労働力は二〇〇〇年には二億一千万人に膨れ上がるとの中国労働省の予測もあり、人口増によって、社会不安発生の可能性が高くなるのは確実だ。

このため、王忍之・社会科学院副院長は「人口の抑制策の継続は、中国の社会発展にとって必要な条件」と指摘している。（産経新聞一九九五・二一六）

地球

協調模索した「南北」

◆◆◆社会開発サミット閉幕

十三日、閉幕した国連社会開発サミットは、「人間中心の社会開発」を掲げ、貧困の撲滅や失業の軽減に地球規模で取り組むことを確認した。途上国と先進国の関係も従来の対立より、協調の模索が基調だった。だが、サミットが最後に残した途上国の債務減免問題や社会開発の資金の手当てをどうしていくのが、今後の南北関係を決める最大の課題であり続けることは変わらない。

今回のサミットでも、途上国でつくる「七十七カ国グループ」は、アフリカ諸国をはじめとする最貧国や重債務国の債務帳消しや削減を強く迫った。しかし、先進国側から具体的な譲歩は引き出せなかった。にもかかわらず、南北協調が模索されるのは、途上国が最も悩んでいた社会問題に対処する「絶好の機会」が、冷戦の終結でようやく訪れたとの認識が双方に共通し

ているからだ。

冷戦下の東西両陣営による「援助合戦」の時代が終わり、先進国は苦しい台所事情もあって財布のひもはずっかり固くなった。先進国には「援助疲れ」が見える。

一方、一九六四年に結成された「七十七カ国グループ」の参加国は百三十四カ国に膨れ上がった。南の中でも「豊かな国」と「貧しい国」の格差が生まれ、南の団結も弱まっている。

そんな中で、サミットの宣言・行動計画には、二国間の協定にとどまったものの「20・20協定」が盛り込まれた。先進国の途上国援助（ODA）と途上国の国家予算の各二〇％を社会開発分野に振り向けるという、増えない財源の再配分策だ。

今後の南北協調の行方は、こうした工夫の積み重ねが決めていくことになりそうだ。

（コペンハーゲン＝林修平）

（以下、次頁へ続く）

NGOも宣言評価

フォーラム95閉幕

【コペンハーゲン13日】宮川政明【国連社会開発サミットと並行して当地で開催されたNGO（非政府組織）フォーラム95は十二日、閉幕、西川潤・早大教授ら日本の参加者約六十人は同日、サミットを総括する声明を発表した。声明は、今回のサミットが「二十一世紀にかけて世界の主要な問題が環境と社会問題であることを示した」と位置づけ、宣言・行動計画の採択を評価した。しかし「新自由主義型経済」を批判したNGO諸団体による「もうひとつのコペンハーゲン宣言」を支持する立場を表明した。

コペンハーゲン

宣言・行動計画

〈要旨〉

【コペンハーゲン13日】林修平【国連社会開発サミットで採択された「宣言・行動計画」の要旨は次の通り。

《宣言》

人間を中心にすえて以下のコミットメント（公約）を掲げ、社会の進歩と開発のために地球規模の運動に乗り出す。

①社会開発を可能にする経済、政治、社会、文化、法的環境を創造する。

②確固たる国内行動と国際的な協力で貧困の根絶をめざす。

③完全雇用を経済、社会政策の基本的な優先事項として推進する。

④人権保護と寛容、多様性の尊重、機会均等、社会参加などに基づく社会統合を促進する。

⑤人間の尊厳を全面的に尊重し、男女平等、公正を達成する。

⑥普遍的で平等な教育機会や心身の健康の到達しうる最も高い水準を向上させ、達成する。

⑦アフリカ諸国と最貧国の経済、社会、人間開発を加速させる。

⑧（世界銀行などによる）構造調整経済に社会開発目標を確実に含める。

⑨国内の行動と地域・国際協力でサミットの目標を達成するため、社会開発への資源配分を増やすか、より効果的に活用する。

⑩国連と他の多国間機構を通じた社会開発のための国際・地域協力の枠組みを改善、強化する。

国連総会は二〇〇〇年にサミットの結果の実施状況を再検討、評価する特別総会を開くべきである。

《行動計画》

一、開放、公平、協調、互恵の経済環境の樹立を促進する。

一、未批准の人権条約の批准を奨励し、批准された条約を履行する。

一、一九九六年までに貧困の構造的な原因に対処する各国の貧困撲滅計画の策定と強化が望まれる。

一、二〇〇〇年までに平均寿命が六十歳以下の国がなくてはならないなど、各国政府はすべての人びとの基本的ニーズを満たす公約を達成すべきである。

一、強制労働や子供の労働の禁止などを含め、労働者の基本的権利を守り、促進する。

一、政府はすべての人権と基本的自由を擁護し、促進すべきである。

る。

一、一九九六年までにサミットの成果を実施するための包括的計画と社会開発のための国内計画を策定または強化する。

一、先進国と途上国が政府の途上国援助（ODA）の二〇％と国家予算の二〇％をそれぞれ基本的な社会（開発）分野に充てる相互協定に合意する。

一、国連総会は、第五十回総会で「国連貧困根絶のための最初の十年」（一九九七年―二〇〇六年）を宣言すべきである。

一、できるだけ速やかに、最貧国、特にアフリカ諸国の二国間債務を大幅に削減する措置をとる、他の途上国の債務を軽減する方策を探索する。

一、国連総会は一九九六年に貧困の撲滅に関してサミットの成果の実施方法の有効性を再評価すべきである。

（朝日新聞 夕刊

一九九五・三・十三）

高 齢

65歳以上独り暮らし

二〇〇万人突破

子供のいる世帯が初めて全世界の三分の一を割り込み、子供のいる世帯の平均児童数も過去最低水準の一・七八人となったことが、十二日、厚生省の「平成六年国民生活基礎調査の概況」で分かった。

た。また、高齢者世帯も初めて五百五十万を超えたほか、独り暮らしをしている六十五歳以上のお年寄りが二百万人を突破するなど、出生率の低下と高齢化の進展ぶりが改めて浮き彫りになった。

調査は、昨年六月と七月に世帯と所得の実態についてそれぞれ五万五千七十一世帯、一万三千八百七十七世帯から面接で聞き取り調査を行い、推計値をはじき出した。

それによると、世帯総数は四十二百六万九千世帯で前年比〇・六%の増加。このうち、高齢者世帯（六十五歳以上の男性、または六十歳以上の女性のみで構成。十八歳未満の未婚者が加わった世帯も含む）は前年比で六・八%増加し五百五十三万五千世帯となった。

五十五年比べて百二十万人も増えた。このうち女性は、百六十八万三千人となっている。

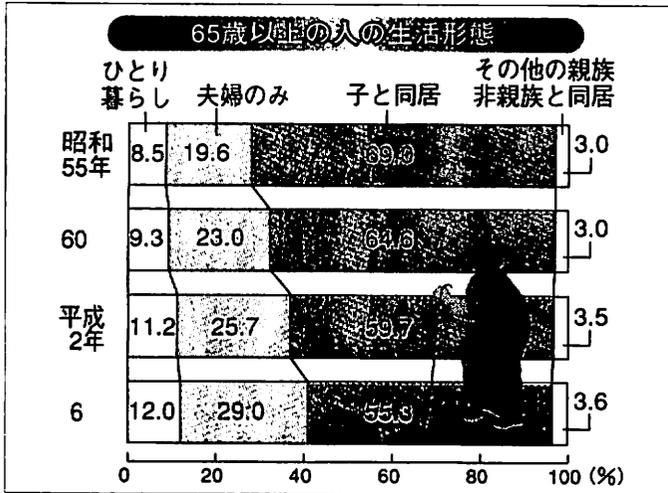
六十五歳以上の人で子供と同居しているのは、九百六十九万八千人（五五・三%）。同居率は五十五年の六九・〇%に比べて二三・七ポイントも減っている。

十八歳未満の未婚の子供がいない世帯も増え続けており、二千八百七十二万七千世帯で全世帯の六六・九%と初めて三分の二を超えた。子供のいる世帯の平均児童数は過去最低だった前年と同じ一・七八人となった。

一方、一世帯当たりの年間平均所得は六百五十七万五千円で、前年よりも九万七千円アップした。そのうち、高齢者世帯の平均所得は、その約半分の三百二十万円だった。

暮らし向きでは、「普通」が五〇・二%で前年より〇・九ポイント増加し、「やや苦しい」と「大変苦しい」を合わせると四四・五%で前年に比べて一・五ポイント減少した。

（産経新聞 一九九五・三・十三）



経済的な自立めざして準備を

高齢者問題に詳しい評論家の貴島操子さんの話「日本は既に高齢社会に突入しているのだから、こうした調査結果が出るのは当然だ。孫をひざに抱いて老後を楽しむ、といった昔ながらの老後像はとっくの前に崩壊している。少子社会はこれから急速に進むのだから、若い世代への負担は大きくなる一方だ。社会保障制度の一層の充実が必要なのは言うまでもないが、場合によっては国も頼りにならないこともあるかもしれない。高齢者になって子供や国に頼らなくてもいいように、働き盛りのうちから経済的自立を目指して準備を進めなければならないでしょう。」

九十一万人だった

まだ延びる？ 延びぬ？ 寿命

世界一の「長寿国」を誇る日本。しかし、寿命の急速な延びはこれからも続くのだろうか。

日本が長寿国に仲間入りしたのは、つい最近のことだ。戦前の日本は、平均寿命で見ると、欧米よりはるか後ろの「発展途上国」だった。

一九三五―三六年に、男性四六・九二歳、女性が四九・六三歳。

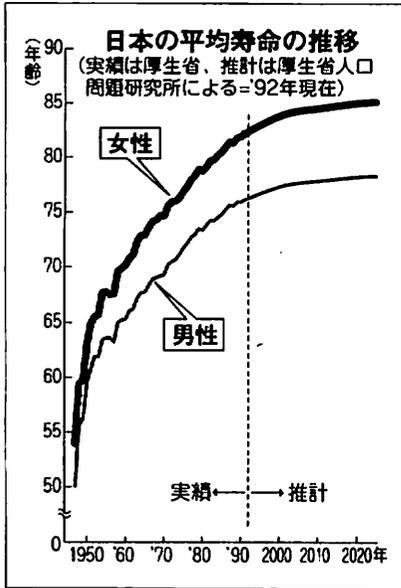
そのころ、オランダ、スウェーデンなどでは、男女とも六十歳を超えていた。スウェーデンが五十歳

以下だったのは、その約五十年前のことだ。

日本は六〇―七〇年代に欧米各国を追い抜いた。その後も、ほぼ年を追って延びている。九三年に男性が七六・二五歳、女性が八二・五一歳。

さらに、三十年後、女性の平均寿命が八十五歳になる時代が来るという。

厚生省人口問題研究所が未来の平均寿命を推計し、九二年に発表している。二〇二五年には女性が八五・〇六歳、



男性が七八・二七歳になるといふ。九三年に比べ、男女とも二年以上延びる計算だ。推計の根拠は、五五年から九〇年までの死亡率の変化が

んや心臓病など病気別に過去の死亡率の変化のカーブを未来に延ばし、合わせて全体の死亡率を推定した。

五〇年代後半は、結核の減少が寿命を改善した。七〇年代以降は、脳卒中の減少が大きく貢献した。今後も、脳卒中の減少が寿命を押し上げる構図が続くという。

同研究所の人口動向研究部長、高橋重郷さんは「脳卒中の死亡率は欧米よりまだ高く、改善の余地がある。これまでの下がり方からすると、まだ寿命は延びる」という。

一方、寿命の延びは止まるとする意見もある。

東京大理学部に加藤邦彦助手(基礎老化学)は「ネズミの実験では、若いときに食事を制限すると長生きする。いまの高齢者は、若い時期に飽食せず、長寿の条件を満たしていた。いまの若い人は脂っこい食事をし、ストレスも増えているので、将来、寿命は縮むのではないか」という。

ネズミで、①一生、飽食、②一生、食料を制限、③最初一年飽食して、あとは制限、④一年制限し

て、あとは飽食——の四条件で飼うと、④が最も長寿になったという。

心筋こうそくなどに結びつく血清総コレステロール値が増えていることに注目する人もいる。

久留米大医学部医療センターの戸嶋裕徳・病院長は「都市部を中心に心臓病患者が増えるのではないかと、すぐに寿命が縮むわけではないが、十年以上すると影響が出てくるだろう」という。

ただ、コレステロール値が高くても長生きするという調査結果もある。

東京都老人総合研究所の柴田博・副所長らが、小金井市の七十歳の男女四百二十二人を追跡調査した。「コレステロール値が高い」「中程度」「低い」の三つのグループを比べると、高いほうが十年後の死亡率が低かった。

柴田さんは「低コレステロールでは、がんや脳出血が起りやすくなる。日本ではいまままで低過ぎたのが、長生きする水準に上がった」とみる。

将来の寿命は順調に延びるといふ柴田さんだが、最大の心配は経

済状態の悪化。「若い人の雇用もままならないほどの不況になれば、影響が出るでしょう」

たしかに、戦後の日本は、医療も衣食住も経済成長に歩調を合わせて充実してきた。人口問題研の推計には、将来の経済環境の条件

発 開

「貧困根絶」実現には疑問符

国連社会開発サミット閉幕

基金など財政負担重く

コペンハーゲンで十三日閉幕した国連社会開発サミットは、史上空前の数の首脳を迎え、「貧困の根絶」という厄介な課題に正面から取り組む決意を示した。会議を開かざるを得なかった背景には、これも同意するが、これが有意義な成果に結び付くか、単なる掛け声に終わるかとなると、会議出席者もはかりかねているフシがある。

南北対立色薄い

「貧困サミット」とも呼ばれた今回の会議は、「東西冷戦が終わり先進国、発展途上国間の南北対

までに入っていない。平和が五十年間続いたことも「長寿革命」に貢献してきたのだろう。

(このシリーズは、浅井文和が担当しました)

(朝日新聞 夕刊)

一九九五・三・十三

立も和らぐという、全く新しい環境(ガリ国連事務総長)のもとで開かれた。残る社会主義国も世界貿易機関(WTO)加盟を望む中国のように、世界との接点を求めている。イデオロギー対立や南北間の非難合戦ですぎずした八〇年代までには考えられなかった会議だ。

国連の推計では世界全体で十三億人が貧困状態にあるなど、貧富の差は許容範囲をはるかに超えている。社会正義の問題だけでなく、生産の手段を持たず購買力のない人口の増加は世界経済を停滞させ、新たな貧困層を生むという悪循環につながりかねない。こん

な危機感を背景に、「宣言と行動計画」をまとめた交渉グループでは「南北対立色は薄く、協力して解決にあたろうという空気だった」(日本政府関係者)という。

構造調整批判相次ぐ

もうひとつの特徴は、国際通貨基金(IMF)と世界銀行の役割を問い直す声が目立ったことだ。

「途上国は国際的な経済プログラムの足かせに苦しんでいる(ムガベ・シンバブエ大統領)などと、IMF・世銀による構造調整計画への批判が相次いだ。体力のない途上国に緊縮を強いる構造調整は、失業や物価上昇という形で末端の貧困層に最もしわ寄せが行き、サミットのテーマである貧困の根絶と矛盾する、という主張だ。

サミットの「宣言と行動計画」には「構造調整計画に合意する際には、貧困根絶や雇用促進など社会開発の目標を取り込むべきだ」という表現が入り、経済合理性中心の計画策定に待ったがかかった。また世銀の代表も人的投資など社会開発部門重視の方針を協調するなど、風向きは変わりつつある。

IMF・世銀体制批判には、国連システム内部の綱引きも絡んでいる。「人間開発」をキャッチフレーズにする国連開発計画(UNDP)や、国際労働機関(ILO)、国連児童基金(ユニセフ)といった社会問題担当の専門機関は、IMF・世銀というブレトンウッズ体制主導の開発計画の陰に隠れがち存在だった。

特にUNDPの関係者は途上国や非政府組織(NGO)の声を代弁する形で六日からの会期中、しきりと「国連の経済・社会両部門間の協力」を訴えた。こうした声に押されて、国連とブレトンウッズ機関の定期協議開催が決まった。

途上国間に不満

両者の関係強化は、ガリ事務総長が検討中の国連改革論議にもつながる。事務総長はサミット中の記者会見で「国連という平和維持のイメージだが、経済・社会開発も並んで重要だ」と力説した。今回の議論は同事務総長が提案した「開発のための課題」を検討する作業部会などに反映されるはずだ。

貧困対策への大まかな枠組みを示した今回の会議だが、より目に見える合意を期待する声もあった。例えば宣言実施のための基金創設構想は先進国側に拒否された。「先進国は総論より具体的な債務削減などを約束すべきだった」という不満も途上国の間にはある。

会議の意義は、基金や債務削減などの数字ではかるべきではない。しかし先進国、途上国ともに大部分が財政面で余裕を失っている現状で、どれだけ各国が会議の公約を実現できるか疑問符はつきまとう。

マレーシアのマハティール首相は演説で「我々は次から次へと大きな会議を開いて高尚な目標を掲げているが、満足いく実現手段を得たことは一度もない」と言い切った。「経済社会開発」を「安全保障」と並ぶ二大使命と位置付ける国連にとって、資金面だけでなく、一連の長い討議をどういう形で成果に結び付けるかが次第に問われてくるだろう。

(コペンハーゲンⅡ 刀祢館久雄)
(日本経済新聞 一九九五・三・十四)

人口・環境 「人口・環境」解決は 市民主導で

私見／直言

参院議員(さきがけ) 堂本 暁子

一九九〇年代に入って国連は環境、人権、人口などの地球規模問題に関する国際会議を毎年開催している。今月はコペンハーゲンで「社会開発サミット」が開かれ、九月には北京で「世界女性会議」が開かれる。こうした一連の会議は、設立から半世紀を迎えた国連が、これまでの主な活動分野であった安全保障や経済開発だけでなく、「社会開発」をも重視する姿勢を打ち出したことを物語っている。それは東西の緊張、核のバランス、そして経済成長が前提であった時代から、地球規模の環境破壊、急激な人口増加、深刻化する貧困といった緊急の課題が噴出する時代へと、世界が移行していることの表れだろう。このことに最も敏感なのが女性や子ども、先住民など弱い立場にある市民たちだ。

九二年、リオデジャネイロの「地球サミット」で採択された「アジェンダ21」は、最初、大気や生物多様性、有害廃棄物など、科学的な対策に限られていた。これに異義を唱えたのは女性たちである。「女性、若者、先住民、地方自治体などが、地球環境の保全に果たす役割」を書き込むべきであると主張し、実現したのは女性を中心とした非政府組織(NGO)の人たちであった。私自身もこの時、タンザニアの女性から「日本政府にもぜひ賛成のサインをもらってください」と頼まれ、国連大使のもとに走った一人だが、彼女たちはこうして、一國々々に対して、自分たちの主張を丹念に説得していったのである。

主役として躍り出た。十年前にメキシコで開かれた人口会議では、世界人口の動態分析や将来推計が主要なテーマで、人口問題が国家のレベルで論じられたが、カイロでは産む、産まないの決定は、国がコントロールすべきことではなく、個人とカップル、なかんずく女性の意思が尊重されるべきである、との議論が主流を占めた。

これらの地球規模の課題は私たち自身の課題でもある。身近な生活の場で、一人ひとりが自分らしく生きるには、もはや行政まかせではいられない。市民リード、ローカルリードで、自らの生活基盤をつくり上げていかなければならない。

私たちは、阪神・淡路大震災でも縦割り行政の限界を目の当たりにし、市民ボランティアの血の通った活躍ぶりを見た。市民の時代である。

統一地方選挙は自らの意思をどう実現するかを試される機会であろう。

(毎日新聞 一九九五・三・十五)

地球

女性の権利向上／貧困の根絶／ 人口の抑制 —— 認識に落差

デンマークで国際人口・社会開発国会議員会議

コペンハーゲンでの国連社会開発サミットに先立つ国際人口・社会開発国会議員会議が今年上旬、福祉国家デンマークで開かれた。世界は、貧困—高い乳児死亡率—人口増—貧困の悪循環に。その根源を断つため女性の権利向上、貧困の根絶、人口抑制への処方せんを話し合った会議は、「各国がGNPの〇・七%をODA（政府開発援助）に向ける」という目標の早期達成などを柱とするコペンハーゲン宣言を承認し、閉幕した。しかし、膨大な対外債務返済にあえぐ途上国と、ODAの使途について優先順位の見直しを強く求める先進国が対立し、問題の難しさを浮き彫りにした。

会議は四、五の両日開かれ、世界五十五カ国から約百人が参加した。日本からは、自民党が運営委

員会議長を務めた桜井新・人口開発アジア議員フォーラム議長と安部晋三、社会党は沢藤礼次郎、新

はない。国会議員は人類と地球の未来のために何ができるか、考えたい」と訴えた。

会議では人口抑制のカギを握る女性の権利向上に対する途上国と先進国の認識の落差が鮮明になった。

デンマークの社会大臣カレン女史は「老後の社会保障があればたくさん子供を産む必要はない。避妊を含む権利を女性に与えることは非常に重要なこと。十代の妊娠

すらない。世界開発サミットの恩恵はアフリカが一番待っている」と女性の権利より経済支援を要請している。

講演したカナダのカーソン女史（元外交官）は、貧困と人口の相関関係を指摘。「人口増加率が高いところに貧困がある。乳児死亡率が高いと、より多くの子供を持つとうとする。老後のことを考えて多産になるという悪循環」と分析。人口抑制に成功した社会の特徴として①教育レベルが高い②教育費が多く使える—の二点を挙げ、「識字率を高めることは女性の雇用機会を増やし、権利向上につながり、晩婚を進めることにもなる」と強調した。

ODAめぐり対立

<p>途上国 対外債務帳消しを ザンビア経済支援を要請</p>	<p>先進国 優先順位見直しを 日本側軍事費の転用訴え</p>
---	---

進党は東洋三の四氏。

世界人口の国連予測は二〇〇〇年に六十二億人、二〇五〇年には百億人。開会式で桜井議長は「人口問題の解決と地球環境とが調和する食糧生産なくして人類の未来

率を下げるのが大切だ」と、豊かな国の少子化を強調した。

一方、ザンビアの福祉大臣カブランダ女史は「アフリカは暗黒の大陸。失業率は高く識字率は低い。乳児死亡率も高い。安全な飲み水

教育の向上を途上国側に求める先進国に対し、ケニアの議員は「貧困に追われている。家を建てるには屋根から造れない。まず土台から。アフリカの開発は識字率と安全な水から。無学の人にどう人口問題を理解してもらうのか。お金がなくては教育もできない」。

途上国が貧困から脱却できない根本には対外債務返済もある。女

性の権利や教育向上に予算配分で
きない現状から「債務帳消し」を
求める声も噴出。チュニジア代表
は「アフリカの貧困は何か。富を
奪った人がいる」と述べ、かつて
の欧州支配を批判した。

モーリシャス代表も「途上国は
対外債務のわなにとらわれてい
る。返済債務がODAの額を上
回っている」と軽減を求めた。ま
た「教育も避妊もすべてお金。内
戦、部族間同士の戦いに使われ
ている。軍事費を削って振り向け
べきだ」と提唱した。

日本側も「東西冷戦が終結した
今、軍事費を削ってODAに回す
べきだ」と軍事費の転用を主張し
た。

これに対し、英国の議員は「対
外援助の優先順位をどうするか。
本当に有効に使われているのか」
と指摘。橋、道路などの社会基盤
整備中心のODAから教育、衛生
など社会予算への転換を強く求
め、宣言文に「援助が途上国に
とっても最も効率的になるよう分
配のあり方を再吟味する」との一
節を追加させた。

最終的に会議では、貧困撲滅の

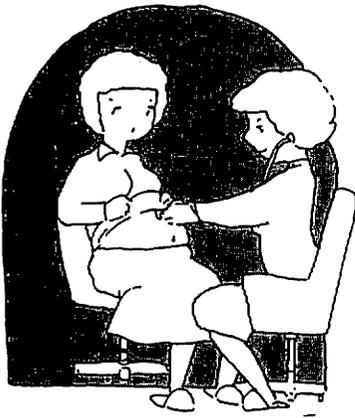
ために国会議員の相互協力を確
認。桜井議長は「ハチの巣をつつ
いたような会議となったが、どう
にか会議を終えた。人口と社会開
発を解決するには国会議員が国会

で立法化し、予算を獲得するしか
ない」と締めくくった。

(東京支社報道部)

高橋正秀記者

(新潟日報 一九九五・三・十五)



A P D A 賛助会員

~~~~ご入会のお願い~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九三年の世界人口は五五億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——  
といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1100 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒1100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町ビルB101号室

財団法人 アジア人口・開発協会

(A P D A)

T E L 03-3581-7770

F A X 03-3581-7796

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インド国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
—データ編—  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok —Data—  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

### 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
—人的能力開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インド国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
—Thailand—
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas -Data- All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
—对吉林省两个村进行全戸面谈调查的结果—  
=统计编= (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
—その軌跡— (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)  
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Thailand— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発—統計集—  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries — Overview and Statistical Tables —  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan  
— Asian Experience — (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Bangladesh —  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発  
— 高齢化のアジア的視点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan — Challenges and Prospects —  
(英語版)  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战  
— 追求具生命意义的老年生涯 — (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口  
— その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
— The Prime Mover - Electricity — (英語版)  
日本の产业发展与人口  
— 其原動力 - 電気 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
— Penggerak Ulama - Tenga Listrik —  
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countris  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan (英語版)  
日本の人口移動与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——  
Regional Development and Population in Japan  
——Trends and Prospects in the 1990s——  
(英語版)
5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Permbangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

#### 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——マレーシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Malaysia——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ベトナム国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Viet Nam—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——スリランカ国——
4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)
5. スライド  
明日に生きる——日本の産業転換と人口——  
(日本語版)  
Living for Tomorrow ——Industrial  
Transition and Population in Japan——  
(英語版)  
生活在明天——日本の产业转换与人口——  
(中国語版)  
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur  
Industri Dan Populasi Di Jepang——  
(インドネシア語版)

#### 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ベトナム国——

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5ヵ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)  
(本作品は、1990年勸日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

#### 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Philippine——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——バングラデシュ——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——  
Population, Development and Environment in  
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・开发 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年勸日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

#### 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——スリランカ国——  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development ——Srilanka——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Philippines—— (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development —Viet Nam—  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—スリランカ国—

Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—Sri Lanka— (英語版)

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究  
報告書 —フィリピン国—

4. アジアからの挑戦 —人口と開発—  
Challenge and Strategy of Asian Nations  
—Population and Sustainable Development—  
(英語版)

5. スライド  
わたちの挑戦 —女性の地位向上と日本の人口—  
(日本語版)

Women and their Challenges —Improvements  
in the Status of Women the Population of Japan—  
(英語版)

女性的挑戦 —女性地位的提高与日本の人口—  
(中国語版)

Tantangan Kaum Wanita  
—Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang—  
(インドネシア語版)

## APDA - 日 誌 -

|                            |                                                                                                                                           |                                                            |                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                    |                                                     |                                                                 |                                                              |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 3月16日                      | 3月14日<br>15日                                                                                                                              | 3月13日                                                      | 3月12日<br>20日                                                                              | 3月2日                                                                                                                                                                                                                               | 2月16日                                               | 2月15日                                                           | 1月15日<br>18日                                                 |
| シフ・カレAFFPPD事務局長来所<br>FFPD他 | 於…東京、ホテルニューオータニ。参加国…オーストラリア、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、ネパール、ニュージーランド、シンガポール、シリア、タイ、ベトナム、ジンバブエ、ザンビア(十五カ国)<br>国際機関…UNFPA、UNIC、IPPF、AFFPPD他 | 於…東京、ホテルニューオータニ会議室<br>APDA主催「第11回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」開催。 | 問題議員懇談会メンバーと交流。<br>「第4回AFFPPD運営委員会」開催。桜井新AFFPPD議長他運営委員、UNFPA、IPPF出席<br>於…東京、ホテルニューオータニ会議室 | 「国際人口・社会開発国会議員会議」に楠本修主任研究員をデンマーク・コペンハーゲンに派遣。<br>趙東宛中国全人代教育科学文化衛生委員会議長他、計7名が第11回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議参加と日本の人口・開発事情視察のため来日。同会議参加の後、厚生省、国会、東京都養育院、松下電器通信情報システムセンター等訪問、黒田俊夫日大人口研究所名譽所長より「日中人口研究」を受講、狩野勝厚生政務次官を表敬、また国際人口問題議員懇談会メンバーと交流。 | 「人口と食糧」講演会開催。講師 馬建鋒(助サントリー生物科学研究所研究員) 於 永田町TBRビル会議室 | 「コペンハーゲン」に派遣。<br>V・T・パランIPPF東・東南アジア・オセアニア地域局長が来所。APDAの活動について協議。 | 「国際人口・社会開発国会議員会議(IMPPSD)」第一回準備委員会に楠本修主任研究員をデンマーク・コペンハーゲンに派遣。 |

# 編集集 後記

◇国際的な人口学者、黒田俊夫博士の「国連国際人口会議—二〇年の軌跡(1)」に注目したい。先生はこの二〇年間、ブカレスト、メキシコ、カイロで開かれた同会議や、E S C A Pの国際人口会議などにすべて出席し、討論に参加して政策や世論作りに貢献してきた数少ない泰斗。「国際人口会議が経済的ナンセンスに集中する集会から、生存を可能にする政策のための真の人口集会への脱皮が切望される」——その一節は、国際会議流行の当節、まさに「頂門の一針」として傾聴したい。

◇三月のA P D A会議は圧巻だった。参加した国会議員の大半が婦人議員。タイの若い婦人議員から、少女の売春問題が出された瞬間、討論の輪が大きく広がった。

今秋、北京で開かれる国連の世界女性会議でも、「少女の差別」問題が取上げられることになったが、A P D A会議はこの分野でも先べんをつけることができた。

◇二十一世紀が直前の視界に入ってきた。いまから二十六年前、ニクソン米大統領は、米国議会に感動的な「人口教書」をおくっている。

「今世紀最後の三十年で、人類の運命に挑戦する最重要課題の一つは人口増加問題だ。われわれの子孫がこの地球に誇りをもち、過去に地球に住んだ人たちに感動の心をもち、彼らの未来に信頼が持ち続けられるように、行動しようではないか」と。

政治には、先見の明が必要である——としみじみ思う。

(T・H)

表紙の写真説明



## A P D A主催・第1回人口・開発アジア国会議員代表者会議開会式で

A P D Aは、人口問題解決のカギを握るのは女性である——との認識から、昨年から三カ年

にわたり、A P D A会議のテーマを「女性」に据えてきた。ことしのカントリー・ペーパーの発表者は十三カ国のうち十カ国までが婦人議員で占め、活躍が光った。写真は開会式での生き生きとした婦人議員の印象的な表情。(インドネシアの国会議員、ナフシア・ボイ博士)

## 人口と開発・春季号〈通巻51号〉

1995年4月1日発行〈季刊〉

### ●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町 T B Rビル710号

T E L (03) 3581 - 7770(代)

F A X (03) 3581 - 7796

### ●印刷

文化印刷株式会社

人類の未来のために  
地球の未来のために



**APDA**

**The Asian Population  
and Development  
Association**

財団法人 アジア人口・開発協会

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL (03) 3581-7770(代)

FAX (03) 3581-7796

えっ!ホント!?

ドライバーのみなさんへ。  
エアバッグはシートベルト着用時の補助的装置です。

ハンドルを握る際、まず心掛きたいのは事故を起こさないための安全運転。

そしてもしもの場合に備えたシートベルトの着用です。

新しいパッシブセーフティ(衝突安全)システムとして注目のエアバッグはあくまでシートベルト着用時の補助的装置であり、前方からの衝突に対し高い効果を発揮するものです。

衝撃が小さな場合や側面衝突、追突されたときには作動しないなど、

すべての事故に対して効果があるというものではありません。

エアバッグ装備のクルマであっても、必ずシートベルトを着用してください。

シートベルト、きちんと締めて、いい運転。

観 日本自動車工業会